

令和7年度「先導的大学改革推進委託事業」

「大学等の廃止が当該地域に及ぼす影響に関する調査研究」

—高等教育への「アクセス確保」と地方創生促進を図るために—

令和8年3月

文部科学省

目次

はじめに.....	3
1. 調査の背景.....	3
2. 調査の目的.....	4
3. 業務内容.....	5
4. 調査フロー.....	5
第一章 ロジックモデルの検討.....	6
1. ロジックの観点:アクセス確保と地方創生促進.....	6
2. アクセス確保と地方創生促進の関係整理.....	6
3. 大学等廃止の影響把握方針の検討.....	7
4. ロジックモデル策定:アクセス確保.....	8
5. ロジックモデル策定:地方創生促進.....	8
第二章 調査手法.....	13
1. 大学等廃止事例の抽出.....	13
2. 産業連関分析による経済波及効果測定.....	14
3. ステークホルダーへのヒアリング.....	14
第三章 調査結果および考察.....	16
1. 大学等廃止抽出事例の分析結果概要.....	16
2. 大学等廃止抽出事例の詳細分析.....	18
3. 結果を踏まえた今後予想される影響 -A 大学と B 大学の比較から-.....	69
4. 調査研究全体を踏まえた分析のまとめと考察.....	70
参考文献.....	72
付録.....	73

本報告書は、文部科学省の先導的¹大学改革推進委託費による委託業務として、有限責任監査法人トーマツが実施した令和7年度「大学等の廃止が当該地域に及ぼすおける影響に関する調査研究」の成果を取りまとめたものです。

従って、本報告書の複製、転載、引用等には文部科学省の承認手続きが必要です。

はじめに

1. 調査の背景

日本社会における急激な少子化の進展により、今後の大学進学者数の大幅な減少と、それに伴う大学定員未充足や入学者の募集停止、高等教育機関の経営破綻が生じる事態は避けられないと見込まれている。文部科学大臣の諮問機関である中央教育審議会答申「我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～」(令和7年2月21日)は、高等教育全体を取り巻く劇的な変化に対し、高等教育全体の規模を適正化していく方向性を示した。入学者の減少による私立大学を主とした高等教育機関の学生募集停止が相次ぎ、今後大学等の廃止がさらに加速すると予想される状況においても、適切な規模の高等教育機会を供給することで意欲ある学生が質の高い高等教育を享受できる「アクセス確保」については重要な課題であり、地理的観点と社会経済的観点の両面から対策を講じ高等教育の機会均等の実現を図ることが必要であると示された。

上記審議会答申に基づき設置された「2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議」(1)では、私立大学を取り巻く環境の変化を見据えながら、私立大学の振興に向けて、私立大学に期待される役割を明確化し、その役割を果たしていくための具体的な方策等が検討されているところである。

図表1：進学率・進学者数推計結果（出生低位・死亡低位）
【外国人留学生数が増加すると仮定した場合】

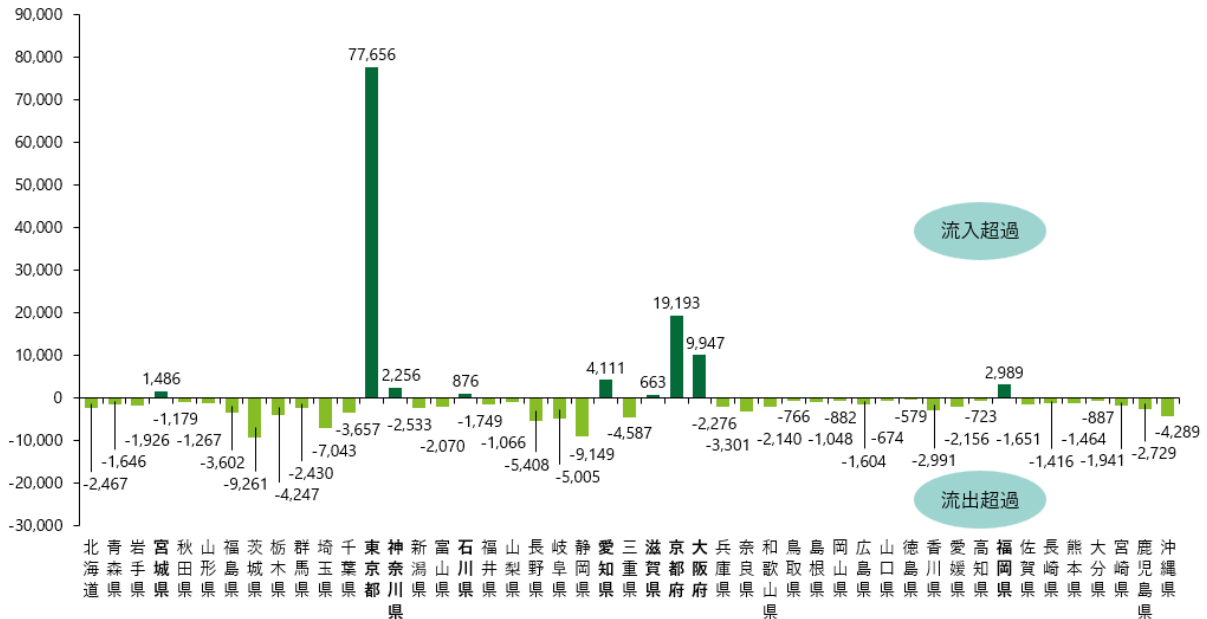
年	2021 (実績値)	2025 (予測値)	2030 (予測値)	2035 (予測値)	2040 (予測値)	2045 (予測値)	2050 (予測値)
18歳人口	1,141,140	1,100,314	1,051,986	964,129	739,050	697,120	678,482
(a)進学者数	609,121	623,368	612,514	570,194	440,489	417,861	408,566
(b)留学生等	15,138	20,077	27,531	34,984	42,438	42,438	42,438
(c)その他	2,781	3,074	3,021	2,812	2,172	2,061	2,015
大学入学者数 ((a)+(b)+(c))	627,040	646,520	643,066	607,990	485,099	462,360	453,019
定員充足率	100.56%	102.31%	101.76%	96.21%	76.76%	73.16%	71.69%

出典：文部科学省 中央教育審議会、高等教育の在り方に関する特別部会（令和6年11月12日開催）

急速な人口減少に伴い、大学進学率の伸長を加味したとしても、2040年の各都道府県の大学進学者数の合計は50万人弱にとどまり、外国人留学生数の増加を仮定したとしても、現在の大学の入学定員の規模と比較すると2040年の定員充足率は全国平均で70%台となり（図表1）、直近の大学入学者数の統計を踏まえれば、地方においては定員充足率の問題はさらに深刻となると考えられる（図表2）

図表 2：大学進学時の都道府県別流入（2023 年）

都道府県外からの大学進学者数－都道府県内高校から都道府県外への大学進学者数



出典：文部科学省「各都道府県における高等教育の現状に関する調査研究」を基に作成

2. 調査の目的

高等教育機関の進学希望者の立場においても、個別の高等教育機関の存続以前の問題として、その地域での学びの機会が確保される「アクセス確保」は極めて重要である。令和7年9月に開催された中央教育審議会大学分科会では、“高等教育機関の再編・統合や縮小・撤退を市場経済の選択に委ねるのみでは、個別の教育機関の経営判断のみをもって地域からの学びの機会が縮減・消滅していくことになり、地方に在住する高等教育進学希望者の教育機会の確保に多大な支障を及ぼす”と指摘した。地域において数百人規模以上の職員や学生数を有する高等教育機関の消滅は、地域の消費活動や人材供給のバランスが崩れ、地域社会の生活や産業基盤に大きな影響を与える恐れがあると、地域創生の阻害要因としての可能性を指摘している。

上記の背景と課題に基づき、本調査研究では、我が国の大学等（本調査研究においては大学及び短期大学を指す）の廃止による当該地域への影響の可視化を定量および定性の両面から試みる。過去の大学撤退の事例の分析から将来的に起こりうる影響を考察し、地域にとって真に必要な一定の質が担保された高等教育へのアクセス確保を図るための仕組みの構築や、地方大学を中心とした地方創生促進のための政策立案に資することを目的として実施するものである。

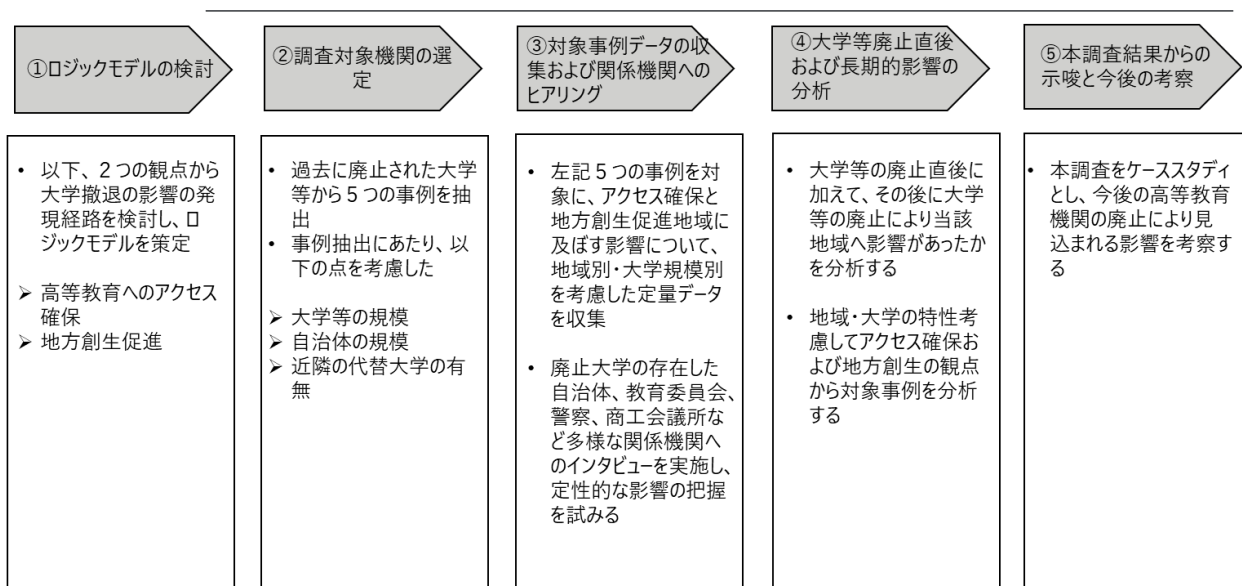
3. 業務内容

上記目的の下、今後今まで以上に起こりうる大学等の廃止に関する示唆抽出のために、過去に起きた大学等の廃止事例から5つの事例を抽出しアクセス確保と地方創生促進に与える影響を公開・非公開データおよび関係者へのヒアリングによる定量・定性の両面から調査分析する。

4. 調査フロー

本業務は令和7年10月3日から令和8年3月23日の期間で行った。調査では、教育アクセスおよび地方創生の観点から、大学等廃止の影響がどのように地域社会に影響を及ぼしうるかを示すロジックモデルを策定し、5つの大学および短期大学の廃止事例の選定、各廃止大学の経営データおよび地域社会のデータの収集、並行して関係機関へのヒアリングを実施した（図表3）。

図表3：本業務の流れ



上記調査を実施するにあたっては、以下の学術有識者からご協力いただき助言を受けた。文部科学省、学術有識者および受託者である有限責任監査法人トーマツによる会議体を設け、本調査研究に対する学術的な見地を取り入れた。

有識者一覧（敬称略。五十音順）

氏名	所属機関および職位
石川良文	南山大学総合政策部 教授
杉山智行	宮崎大学地域資源創成学部 教授
中澤純治	高知大学地域協働学部 教授
中村良平	岡山大学 名誉教授
藤岡慎二	産業能率大学経営学部 教授

有識者会議実施日：

令和7年10月28日、10月29日、11月4日、11月10日、令和8年1月20日、2月16日、3月10日、3月16日

第一章 ロジックモデルの検討

1. ロジックの観点：アクセス確保と地方創生促進

本調査研究は、我が国の大学等の廃止による当該地域への影響に関する情報を可視化し、将来的な影響も含めて分析することで、地域にとって真に必要な一定の質が担保された高等教育へのアクセス確保を図るための仕組みの構築や、地方大学を中心とした地方創生促進のための政策立案につながることを目的としている。よってこれらの観点から大学等の廃止がどのような影響をもたらしうるのか、どのような経路を辿り影響が発現するのかを示すロジックモデルを検討した。

■ 教育アクセス確保

大学等が高等教育の学修機会を提供することについて、当該大学等が廃止されることによる当該地域の大学等進学希望者および在学者への影響を検討する。

■ 地方創生促進

我が国の大学等の高等教育機関が果たす役割については、歴史的に本来の目的とされてきた「教育」「研究」に加え、社会情勢の変化と共に「社会貢献（地域社会・経済社会・国際社会等、広い意味での社会全体の発展への寄与）」が重要な役割の一つとして位置づけられている。

社会貢献には、高等教育機関で行われる学術研究や人材育成などの長期的な社会への寄与だけでなく、公開講座を通じた地域住民に対する「学習機会の提供」や産学官連携等による地域経済の活性化などより直接的な地域社会への貢献が求められている。

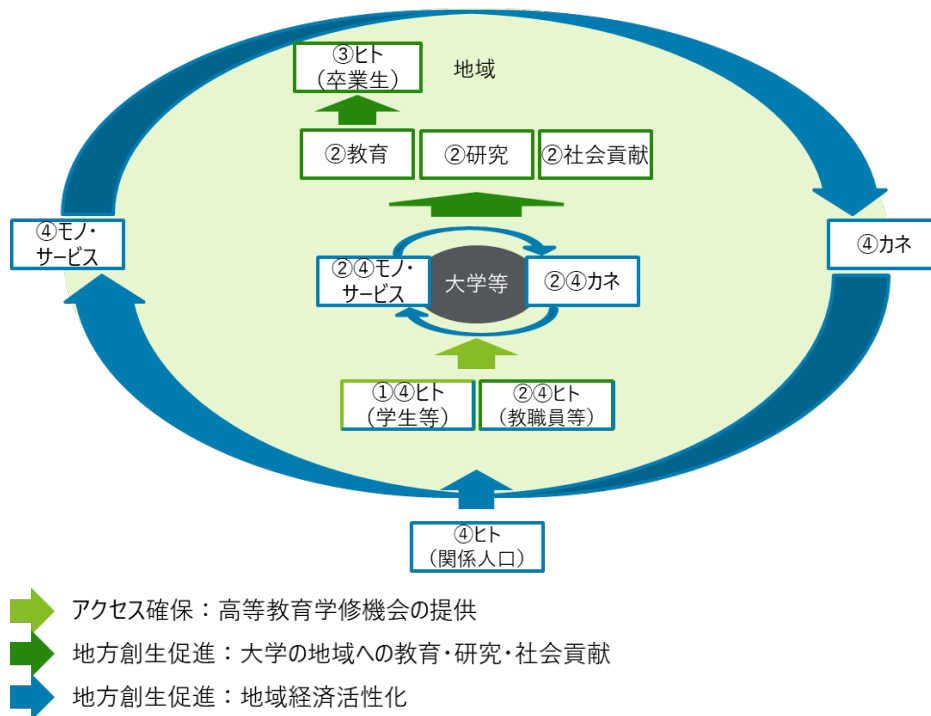
また地方大学が地域に存在することによる創出される地域経済への効果も無視できない。大学等は個人や民間企業等と同様、地域における消費者としての側面を有しており、大学における教育研究活動や大学運営に伴い発生する費用（人件費、研究機材等の調達、施設整備等）、および大学の構成員である教職員や学生が個人として行う消費活動（食費、日用品、教材の購入等）が発生する。これらの大学等における教育研究に起因する消費活動は地域における経済活動の活性化に寄与していると先行研究でも指摘されている（3）。

本調査研究では、これらの大学等が地域社会に与える影響およびその発現経路を「社会的インパクト」として視覚的に捉え、ロジックモデルを検討することとした。

2. アクセス確保と地方創生促進の関係整理

本調査研究で焦点を当てる大学等のアクセス確保と地方創生促進の機能は、大学等とそれを取り巻く関係者との関係を通じて、密接に関連していると考えられる。アクセス確保と地方創生促進との関係を以下に整理した（図表4）

図表4：アクセス確保と地方創生促進の関係



- ① ヒト（学生等）が大学等に進学する（アクセス確保：高等教育学修機会の提供）
- ② 大学等がヒト（教職員等）、モノ・サービス、カネに基づき、教育、研究、社会貢献活動を行う（地方創生促進：大学の地域への教育・研究・社会貢献）
- ③ 大学等がヒト（卒業生）を地域に輩出する（地方創生促進：大学の地域への教育・研究・社会貢献）
- ④ ヒト（学生等）、ヒト（教職員等）、大学等が経済活動を行う。また、大学等を取り巻く地域企業等が経済活動を行う（地方創生促進：地域経済活性化）

3. 大学等廃止の影響把握方針の検討

以上で整理された大学等が廃止されることによる影響は、定量的な分析と定性的な分析を組み合わせることで「アクセス確保」と「地方創生促進」の影響の把握を試みた。

■ 定量的な分析

主に各種統計データなどの公表情報及び廃止大学等から提供された情報に基づき分析を行う（分析の詳細は後述）

（例）：当該大学等への進学者数、当該大学等からの卒業生数、当該大学等の財務情報など

■ 定性的な分析

廃止大学等の関係者、および大学等の存在した地域の自治体等へのインタビューを行うことにより、定量的には測定できないものの廃止当時の状況を把握するために参考となる情報を収集し分析を行う。

（例）：当該地域の高等学校における進路指導状況、当該大学等の卒業生の就職進路、当該大学等近隣商店街の活気など

4. ロジックモデルの策定：アクセス確保

- 想定される仮説

大学等が廃止されることによって、当該地域¹の大学等への入学者が減少するあるいは当該地域外への流出が増加することで、当該地域における高等教育の学修機会（アクセス確保）に負の影響が生じているのではないかと。

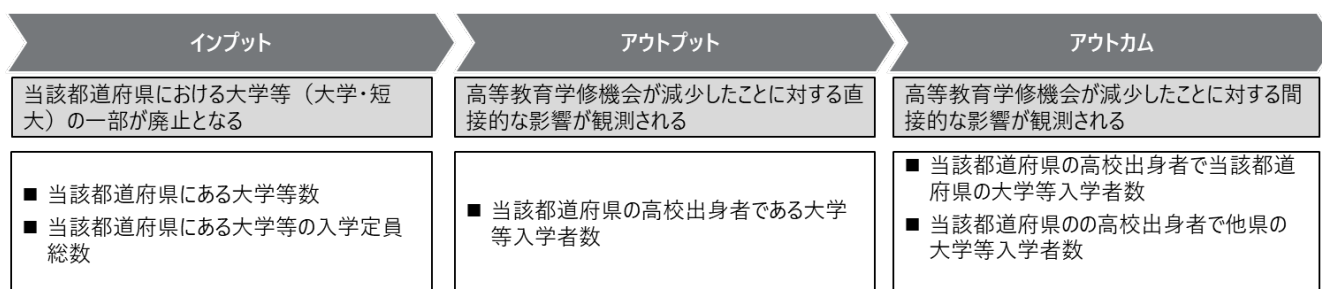
- 仮説を立証するための指標の推移（例）

- ① 大学等の廃止により、当該都道府県にある大学等数が減少し、当該都道府県にある大学等の入学定員総数が減少する。
- ② 当該都道府県の高校出身者である大学等入学者数が減少する
- ③ 当該都道府県の高校出身者で当該都道府県の大学等入学者数が減少する。また、当該都道府県以外の大学等入学者数が増加する

- ロジックモデル

大学等廃止による当該都道府県の大学数及び入学定員数の減少を起点に、当該都道府県における直接的な変化であるアウトプット、間接的な影響を示すアウトカムとなる指標を設定する（図表5）

図表5：ロジックモデル（アクセス確保）



5. ロジックモデルの策定：地方創生促進

A. 教育

- 想定される仮説

大学等が廃止されることによって、当該大学等から当該地域²への人材輩出がなくなることによって、当該地域へ負の影響が生じているのではないかと。

- 仮説を立証するための指標の推移（例）

- ① 当該大学等への入学者数が減少する
- ② 当該大学等の在学者数が減少する
- ③ 当該大学等からの卒業生数が減少する

¹ 本調査研究では、アクセス確保における「当該地域」とは、都道府県を指す。大学等への進学においては、都道府県を越えての進学も一般的に想定され、市町村に限定するのは実態に即さないことが想定されるため。

² 本調査研究では、地域創生促進（「教育」「研究」「社会貢献」）における「当該地域」とは、市町村を指す。私立大学の誘致や公立大学化等、「その地域に大学がある」ことについて最も関心を寄せる利害関係者は「都道府県」ではなく「市町村」であることが想定されるため。

- ④ 当該大学等から当該地域への就職者数が減少する
- ⑤ 当該地域の企業を支える人材が不足することで事業運営が立ちいかなかった結果、当該地域の企業数が減少する

■ ロジックモデル

学生が大学等に入学し卒業後、当該地域で就職・活躍することを通じて当該地域に与える影響を以下に示す（図表6）

図表6：ロジックモデル（教育）

インプット “大学等”という箱に何かを入れる	アクティビティ “大学等”という箱が活動を行う	アウトプット “大学等”という箱から何かが出る	アウトカム アウトプットが与える影響を示す
学生が大学等に入学する	大学等が教育活動を実施する	大学等が卒業生を輩出する	卒業生が当該地域（市町村）で就職し、活躍することで当該地域に好影響を及ぼす
【ヒト（学生等）】 ■ 入学者数	【ヒト（学生等）】 ■ 在学者数	【ヒト（学生等）】 ■ 卒業者数	【非金銭的影響】 ■ 卒業生の当該地域への就職者数 ■ 当該地域の企業数 など

B. 研究

■ 想定される仮説

大学等が廃止されることによって、当該大学等の研究成果が当該地域へ還元されなくなることで、当該地域へ負の影響が生じているのではないかと。

■ 仮説を立証するための指標の推移（例）

- ① 当該大学等の教員が減少する
- ② 当該大学等の外部資金由来の収入及び研究経費が減少する
- ③ 当該大学等の教員による論文発表数や特許出願数が減少する
- ④ 当該大学等の教員の論文引用数が減少する

■ ロジックモデル

研究者（教員）が大学等で研究活動を企画・実行し、研究成果を得て当該地域に研究成果を還元することを通じて当該地域に与える影響を可視化する（図表7）。

図表7：ロジックモデル（研究）

インプット “大学等”という箱に何かを入れる	アクティビティ “大学等”という箱が活動を行う	アウトプット “大学等”という箱から何かが出る	アウトカム アウトプットが与える影響を示す
教員が大学等に来る	大学等が研究活動を企画・実行する	大学等が研究成果を創出する	大学等が当該地域（市町村）に研究成果を還元する
【ヒト（教員）】 ■ 教員数	【カネ】 ■ 外部資金（公的研究費含む）由来の収入 【モノ・サービス】 ■ 研究経費など	【研究】 ■ 論文発表数 ■ 特許出願数	【金銭的影響】 ■ 「社会貢献（産学連携）」にて詳述 【非金銭的影響】 ■ 論文引用数 など

C. 医療

■ 想定される仮説

看護医療系の学部を有する大学においては、大学病院などの医療施設を有するものもある。それらの医療施設は該地域の住民に高度な医療サービスを提供する重要な役割を果たしている。大学廃止に伴い、当該大学等病院を中心とした地域への医療サービス提供が停止することで当該地域へ負の影響が生じるのではないかと。

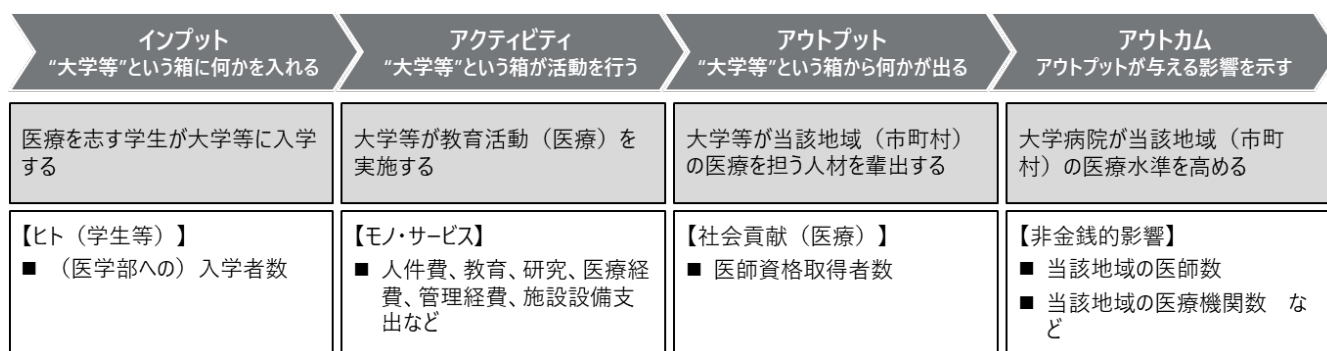
■ 仮説を立証するための指標の推移（例）

- ① 当該大学等の（医学部への）入学者が減少する
- ② 当該大学等の（医学部の学生に対する）教育研究経費等が減少する
- ③ 当該大学等の医師資格取得者数が減少する
- ④ 当該地域の医師数が減少する
- ⑤ 当該地域の医療機関の経営基盤が悪化することによって当該地域の医療機関数が減少する

■ ロジックモデル

医療従事者が大学病院に集まり医療行為を提供することを通じて当該地域に与える影響を可視化する（図表 8）

図表 8：ロジックモデル（医療）



D. 産学連携

■ 想定される仮説

大学等が廃止されることによって、当該大学等を中心とした地域企業等との産学連携がなくなることで、当該地域へ負の影響が生じているのではないかと。

■ 仮説を立証するための指標の推移（例）

- ① 当該大学等の教職員が減少する
- ② 当該大学等の共同研究数が減少する。また、外部資金由来の共同研究収入、研究経費が減少する
- ③ 当該大学等と当該地域にある企業との共同研究等による論文発表数や特許出願数が減少する
- ④ 当該地域のスタートアップ企業創出数が減少する

■ ロジックモデル

大学等が教職員や当該地域企業等に対して産学連携機会を提供し、新たなビジネスや価値を創出することを通じて当該地域に与える影響を可視化する（図表 9）

図表 9：ロジックモデル（産学連携）

インプット “大学等”という箱に何かを入れる	アクティビティ “大学等”という箱が活動を行う	アウトプット “大学等”という箱から何かが出る	アウトカム アウトプットが与える影響を示す
教職員が大学等に来る	大学等が社会貢献活動（産学連携）を企画・実行する	産学連携の結果として論文の発表や特許の出願が行われる	教職員や当該地域（都道府県・市町村）の企業等が新たなビジネスや価値を創出し、産業を成長させる
【ヒト（教職員）】 ■ 教職員数	【カネ】 ■ 外部資金（共同研究、受託研究など）由来の収入 ■ 知的財産権利用料収入 【モノ・サービス】 ■ 共同研究数 ■ 研究経費	【社会貢献（産学連携）】 ■ 論文発表数 ■ 特許出願数	【非金銭的影響】 ■ 大学発ベンチャー企業数 など

E. 学習機会の提供

■ 想定される仮説

大学等が廃止されることによって、当該大学等を中心とした地域への学習機会（公開講座など）が提供されなくなることで、当該地域へ負の影響が生じているのではないかと。

■ 仮説を立証するための指標の推移（例）

- ① 当該大学等の教職員数が減少する
- ② 当該大学等の公開講座³の実施数が減少する
- ③ 当該大学等の公開講座の受講者数が減少する
- ④ 当該地域の公共施設（図書館）の利用者数が減少する

■ ロジックモデル

大学等が地域住民に対して学習機会を提供することを通じて当該地域に与える影響を可視化する（図表 10）

図表 10：ロジックモデル（学習機会の提供）

インプット “大学等”という箱に何かを入れる	アクティビティ “大学等”という箱が活動を行う	アウトプット “大学等”という箱から何かが出る	アウトカム アウトプットが与える影響を示す
教職員が大学等に来る	大学等が社会貢献活動（学習機会の提供）を企画・実行する	大学等が当該地域（市町村）の住民に対して学習機会を提供する	当該地域（市町村）の住民が学習を継続し、知の共有を図る
【ヒト（教職員）】 ■ 教職員数	【モノ・サービス】 ■ 公開講座の実施数	【社会貢献（学習機会の提供）】 ■ 公開講座の受講者数など	【非金銭的影響】 ■ 当該地域の公共施設（図書館）利用率 など

³ 正規学生以外の社会人や地域住民等を主な対象として行われる市民教養講座等、正課外で開設され、修了要件も特に設けない講座

F. 地域経済活性化

■ 想定される仮説

大学等が廃止されることによって、当該大学等、学生等及び教職員を中心とした当該地域での経済活動がなくなることで、当該地域経済へ負の影響が生じているのではないかと。

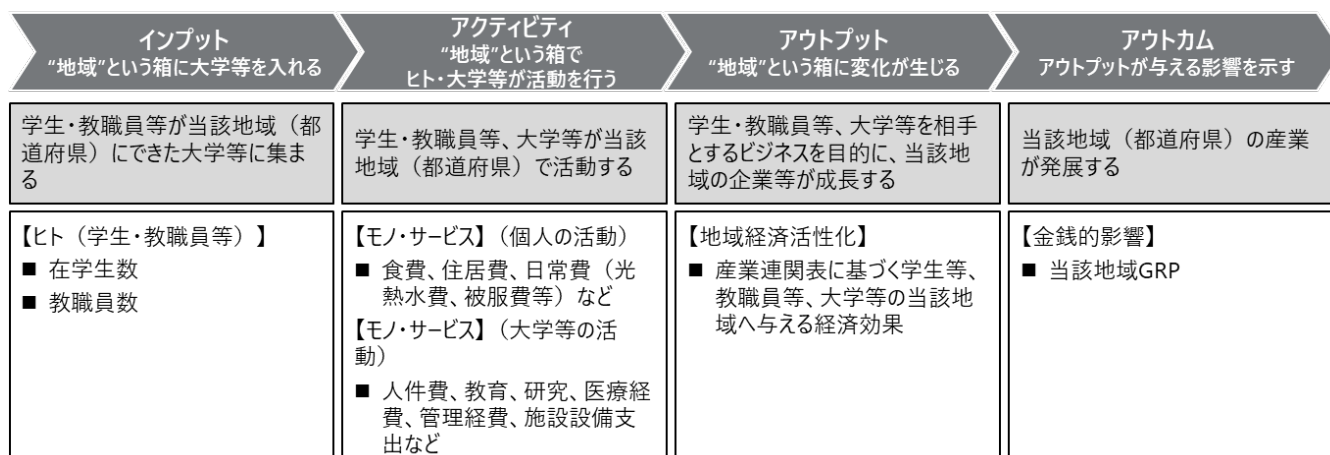
■ 仮説を立証するための指標の推移（例）

- ① 当該大学等の在学者及び教職員が減少する
- ② 当該大学等、学生等及び教職員の経済活動が減少する
- ③ 当該大学等、学生等及び教職員を取り巻く当該地域企業等の経済活動等が減少する
- ④ 当該地域の GRP（県内総生産）が減少する

■ ロジックモデル

大学等を中心に大学等・ヒトが当該地域で活動を行い地域の産業が成長することを通じて当該地域に与える影響を可視化する（図表 11）

図表 11：ロジックモデル（地域経済活性化）



第二章：調査手法

1. 大学等廃止事例の抽出

本調査研究において大学等の廃止事例を抽出にあたり、抽出事例の多様性を担保するため、「大学等の規模」「(当該大学等がある)自治体の規模」「代替大学等の有無」を考慮することとした(図表 12)

図表 12：大学等廃止事例抽出方針の整理

事例抽出方針	理由
大学等の規模	当該大学等の入学定員は、「アクセス確保」に影響を及ぼすと考えられるため。 ロジックモデルの指標(在学生数や教職員数など)は大学等の規模と相関関係にあり、「地方創生促進」に影響を及ぼすと考えられるため。
自治体の規模	ロジックモデルの指標(卒業生の当該地域への就職者数や当該地域の企業数など)は自治体の規模と相関関係にあり、「地方創生促進」に影響を及ぼすと考えられるため。
代替大学等の有無	通学圏の重複や類似学部の有無などは、「アクセス確保」「地方創生促進」に影響を及ぼすと考えられるため。

大学等の廃止については、地域からの完全撤退に加え、一部の学部の廃止や他高等教育機関との統合などその形態は多岐に渡る。本調査研究では「廃止大学等」を以下4つの分類に整理し、当該地域に大学等がなる「完全廃止」の事例のみを抽出対象とした(図表 13)

図表 13：大学等廃止の分類と類型

分類	類型	対象／対象外
完全廃止	大学等が廃止され、当該地域に大学等がなくなった場合	対象
	短大部が廃止されたが、当該地域に大学部が残っている場合(短大部と大学部が同じ地域にある場合)	対象外
部分廃止	大学等の一部が廃止されたが、当該地域に大学等が残っている場合	対象外
統合・承継	大学等が廃止されたが、運営形態を変えて(例えば公立大学等)当該地域に残っている場合	対象外
	他大学等に吸収され、土地・建物や学生が継承された場合(結果として当該地域に大学等が名称を変えて残っている場合)	対象外
移転	大学等が他の地域に移転した場合	対象外

上記の方針および有識者会議での協議を踏まえ、本調査研究における調査対象事例を以下の5つとした(図表 14)

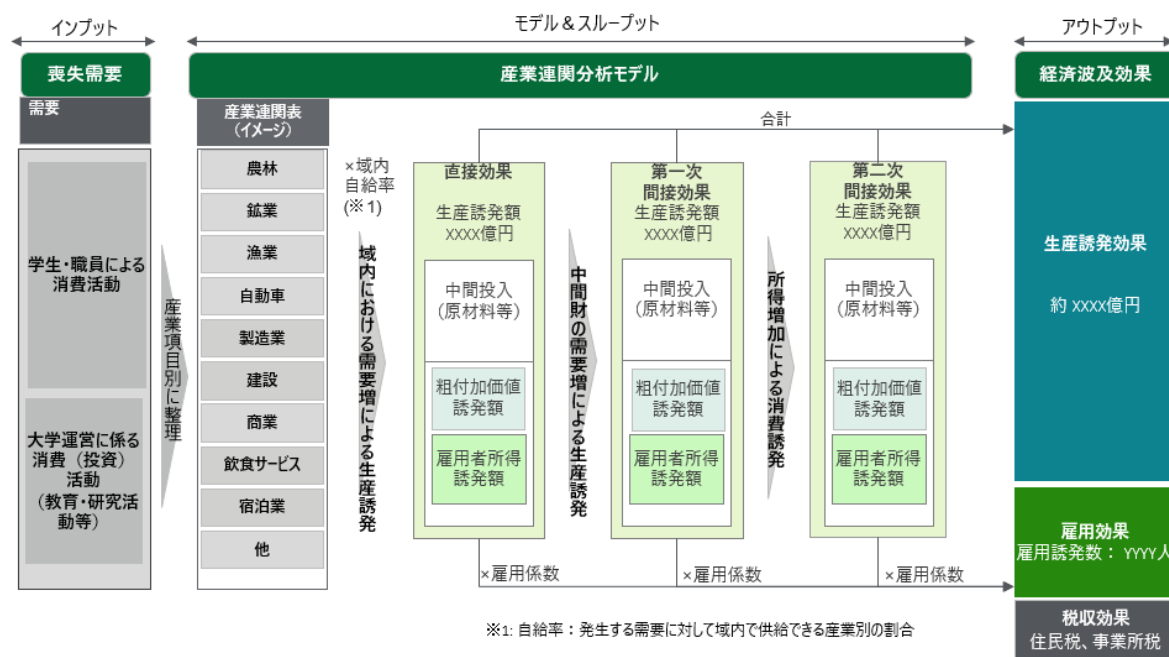
図表 14：本調査研究における調査対象事例

事例番号	廃止大学等	区分	学部学科（分野）	大学等の規模（入学定員）	自治体の規模（総人口）	代替大学等の有無
①	A 大学	私立	（社会科学）	200 人	10 万人規模	市外にあり
②	B 大学	私立	（工学）	250 人	100 万人超	市内にあり
③	C 大学	私立	社会福祉学部	100 人	約 4 万人	市外にあり
④	専修大学北海道短期大学	私立	みどりの総合科学科 商経社会総合学科	200 人	約 2 万人	市外にあり
⑤	E 短期大学	私立	（教育：幼稚園教育）	150 人	約 8 万人	市外にあり

2. 産業連関分析による経済波及効果測定

本調査研究では過去に文部科学省が公表している調査事例（(3)および(4)）を参考に、大学等の廃止に伴う地域からの消費および投資需要喪失による地域経済への経済波及効果を検証した。効果の検証にあたり、上記抽出事例当該地域のある都道府県レベルの産業連関表を使用した（図表 15）

図表 15：産業連関表を用いた経済波及効果測定の流れ



3. ステークホルダーへのヒアリング

実際に大学等が廃止となった地域について、地方公共団体（主に高等学校を主管する教育委員会や福祉部局、産業振興部局）や地元産業界等のステークホルダーにヒアリングを行った（図表 16）

図表 16 : 調査対象事例のヒアリング先

分類	ロジックモデルの区分	主なヒアリング先
アクセス 確保	アクセス確保	都道府県教育委員会
地方 創生 促進	教育	自治体の担当部局 (※)、商工会議所など (※) 当該地域の産業振興等を所管する部局など
	研究	同上
	学習機会の提供	自治体の担当部局 (※) など (※) 市民活動の促進・普及等を所管する部局など
	産学連携	自治体の担当部局 (※)、商工会議所など (※) 当該地域の産業振興等を所管する部局など
	地域経済活性化	同上

第三章 調査結果および考察

1. 大学等廃止抽出事例の分析結果概要

本章では、調査対象5事例のうち、比較的データ・ヒアリングが充実したA大学（人口10万人規模の地方都市に所在。市内に代替大学等なし）とB大学（人口100万人超の政令指定都市に所在。市内に代替大学等あり）を主軸に、アクセス確保および地方創生促進（教育・研究・産学連携・学習機会の提供・地域経済活性化）への影響を、他3事例の補足も交えて総括した（図表17）

図表17：主な結果の概要（アクセス確保と地方創生を軸に）-A大学とB大学の比較から-

	大学・地域の概要	アクセス確保	地方創生促進				
			教育（人材輩出）	研究	産学連携	学習機会の提供	地域経済活性化
A大学 地方都市にある小規模大学	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社会科学分野の学部を設置 ■ 入学定員200人 ■ 大都市圏外にある人口10万人規模都市に所在 ■ 市内に代替大学は存在しない 	影響検出されず	定性的な影響あり ■ 中小企業の新卒採用の減少	定性的な影響あり ■ 地域の「シンクタンク機能」の喪失	定性的な影響あり ■ 地域連携や、非公式な知的ネットワークのハブ機能の喪失	定性的な影響あり ■ 市民の学修機会の減少 ■ 「大学のある地域」という誇りの減退	定性的な影響あり ■ 不動産・飲食・書店等の廃業・業態転換等 ■ 学生アルバイトによる労働力供給の喪失
B大学 大都市にある小規模大学	<ul style="list-style-type: none"> ■ 工学分野の学部を設置 ■ 入学定員250人 ■ 西日本の政令指定都市（100万人超）に所在 ■ 市内に代替大学が複数存在 	影響検出されず	影響検出されず	影響検出されず	影響検出されず	定性的な影響あり ■ 不動産・飲食・書店等の不振	

「アクセス確保」について、A大学・B大学ともに、大学等の廃止が個人個人のアクセス確保の機会を直接的に狭めたと認められる顕著な変化は検出されなかった。背景として、通学圏内の代替大学等の存在により、募集停止の事実を受け止めた上で「募集停止されていない進学先の中から選ぶ」行動が成立していたことが挙げられる。

一方で「地方創生促進」の観点では、立地する地域の特性と、当該大学が担っていた機能に応じて、統計では捉えにくい質的（定性的）な影響が確認された。

「教育（人材輩出）」では、A大学では中小企業における新卒採用ルートの細りといった局所的影響が示唆された一方、B大学は大都市に位置し、代替大学等が多数存在するため、定量・定性的にも影響は限定的であった。

「研究」では、A大学は受託調査・政策立案支援等を通じて地域の「シンクタンク機能」を果たしていた定性的役割の喪失が示唆された。

「産学連携」では、A大学の受託・共同調査、地域通貨・中心市街地活性化等の実務連携や、地域内での非公式な知的ネットワークのハブ機能の喪失といった定性的影響が確認された。

「学習機会の提供」では、A大学の公開講座、図書館開放、学生ボランティア等が市民の学習・参加機会や地域の誇りの源泉として機能していたが、同大学の廃止により身近な学習機会が縮小するとともに、若者不在による地域イベントの活力低下等が生じた等、定量データの制約はあるが、定性的には一定の負の影響が確認された。

「地域経済活性化」では、産業連関分析により、県の域内総生産、市の域内総生産（推計）ともに募集停止時点では0.001～0.2%程度にとどまるなど、県・市全体に与える影響は限定的である。他方、学生需要の依存度が高い不動産・飲食・書店等の特定業種では空室・賃料下落、廃業・業態転換、個人消費の消失など、目に見える負の影響が確認され、業種・立地により影響の濃淡が大きいことが示唆された。

総じて、アクセス確保や教育の人材輩出など定量的な指標上の変化は限定的である一方、地域の規模に対する大学等の相対規模、通学圏内の代替大学等の有無、大学等が担っていた非代替的な地域機能（学習機会の拠点、政策・産業の知的伴走者、学生による需要創出）といった条件により、局所的・質的な影響は顕在化しうることが確認された。

2. 大学等廃止抽出事例の詳細分析

2. 1. アクセス確保

「第二章：調査手法」の「1. 大学等廃止事例の抽出」にて、5大学等を抽出したものの、抽出した大学等の多くは「アクセス確保」を検討するに足る十分な情報を収集できなかった。

そのため、以下では比較的多くの情報を収集できた A 大学および B 大学を対象にアクセス確保に関する分析を行う。なお、調査においては A 大学および B 大学以外（C 大学、専修大学北海道短期大学、E 短期大学）に対してもヒアリング調査を実施しているため、ヒアリング結果については、A 大学および B 大学以外のもの（C 大学、専修大学北海道短期大学、E 短期大学）も記載している（詳細は付録「ヒアリング調査結果」を参照）

A) A 大学（人口 10 万人規模の地方都市に所在。市内に代替大学等なし）

■ 想定される仮説

A 大学が廃止されることによって、a 県の大学等への入学者が減少するあるいは a 県外への流出が増加することで、a 県におけるアクセス確保に負の影響を及ぼしている可能性がある

■ 指標の推移分析

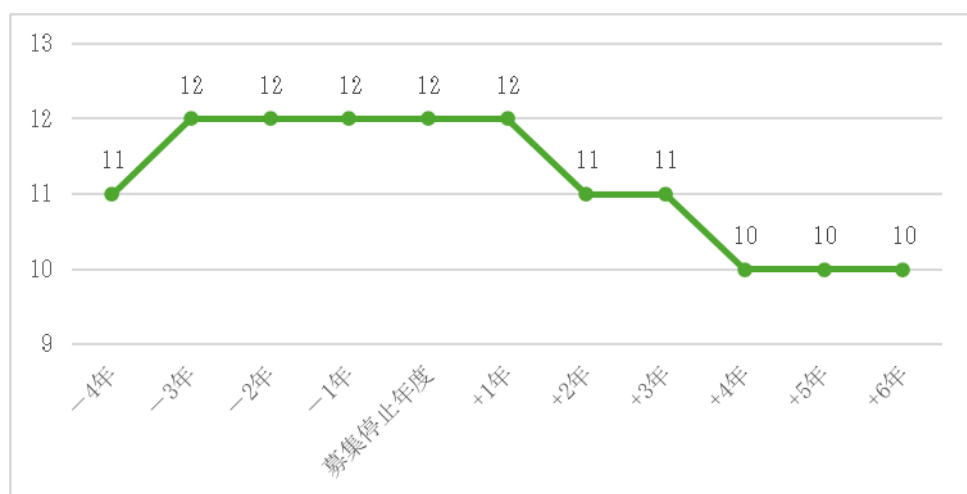
➤ 仮説を立証するための指標の推移（例）

- ① A 大学の廃止により、a 県にある大学等数が減少し、a 県にある大学等の入学定員総数が減少する
- ② a 県の高校出身者である大学等入学者数が減少する
- ③ a 県の高校出身者で a 県の大学等入学者数が減少する。また、a 県にある高等学校から a 県以外にある大学等への入学者数が増加する

➤ 実際の指標の推移

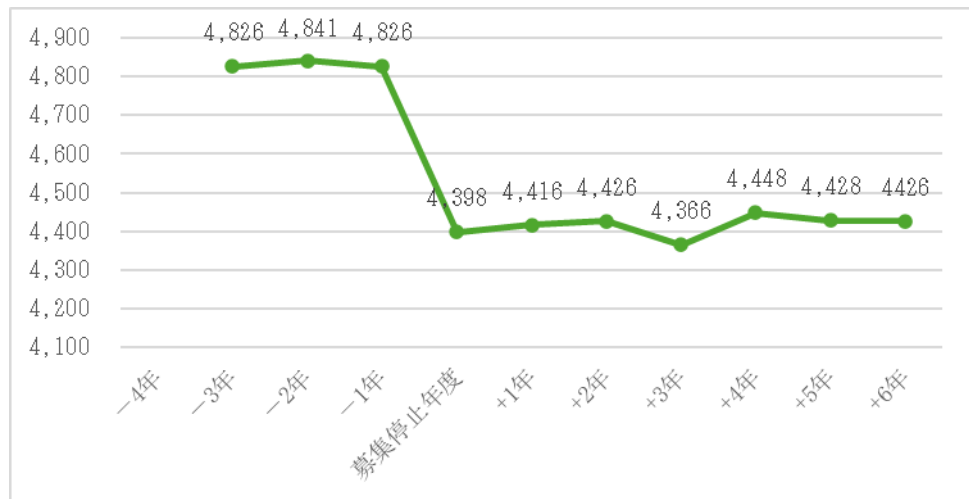
- ① a 県にある大学等数の推移と a 県にある大学等の入学定員数の推移（図表 18、19）

図表 18：a 県の大学等数の推移（単位：校）



出典：文部科学省「学校基本調査」を基に作成

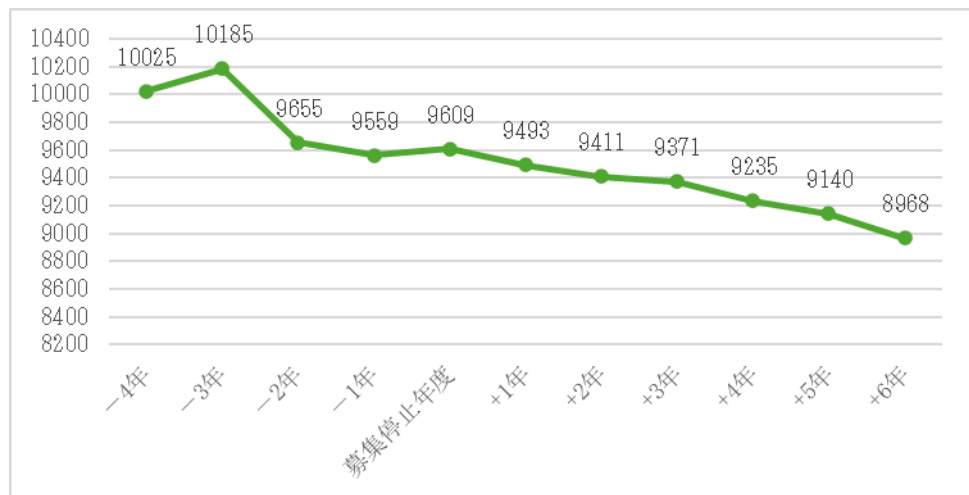
図表 19 : a 県にある大学等全体の入学定員総数の推移 (単位 : 人)



出典 : 文部科学省「大学・短期大学・高等専門学校・法人一覧」を基に作成

② a 県の高校出身者である大学等入学者数の推移 (図表 20)

図表 20 : a 県の高校出身者である大学等入学者数の推移 (単位 : 人)

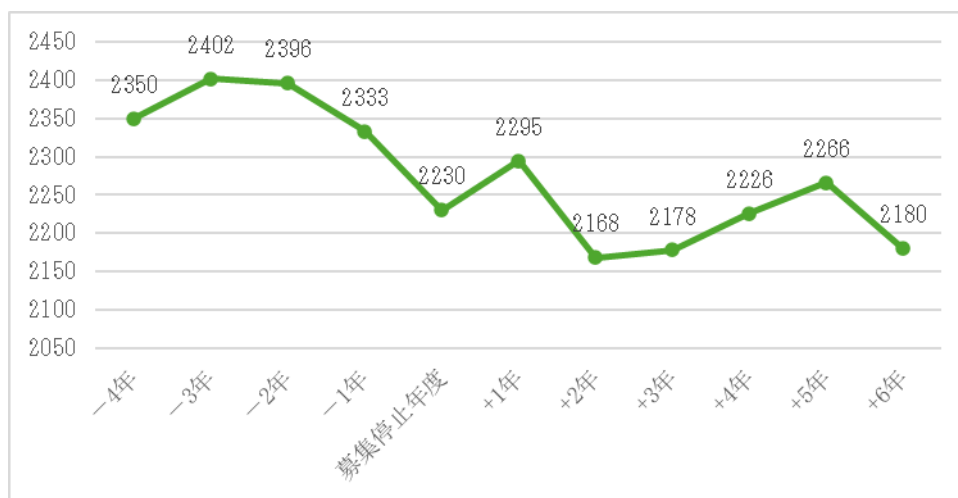


出典 : デジタル庁「統計ダッシュボード」を基に作成

a 県にある高校出身者である大学等入学者数は、募集停止年度を基準とすると ▲116 人 (+1 年後)、▲198 人 (+2 年後)、▲238 人 (+3 年後)、▲374 人 (+4 年後)、▲469 人 (+5 年後)、▲641 人 (+6 年後) で推移している。

③ a 県の高校出身者で a 県の大学等入学者数の推移（図表 21）

図表 21：a 県の高校出身者で a 県の大学等入学者数の推移（単位：人）

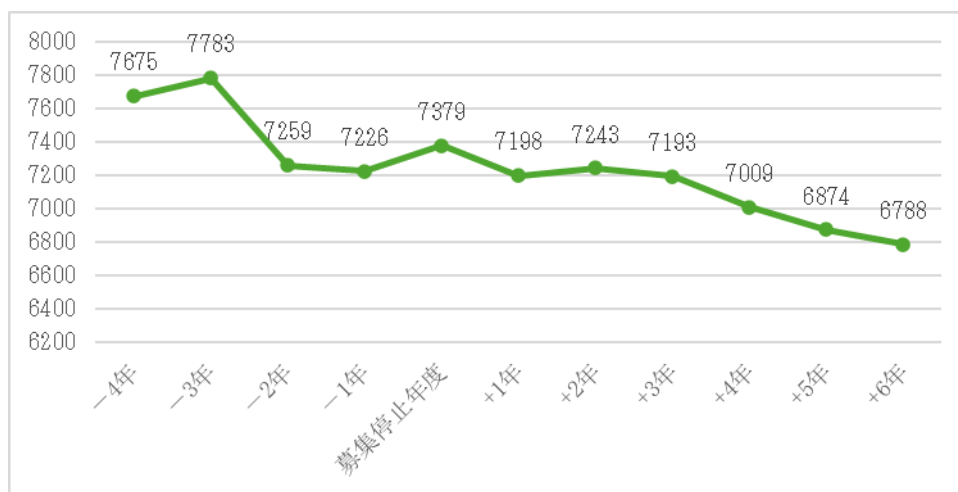


出典：デジタル庁「統計ダッシュボード」を基に作成

a 県の高校出身者で a 県の大学等入学者数は、募集停止年度を基準とすると +65 人（+1 年後）、▲62 人（+2 年後）、▲52 人（+3 年後）、▲4 人（+4 年後）、+36 人（+5 年後）、▲50 人（+6 年後）で推移している。

④ a 県の高校出身者で他県の大学等入学者数の推移（図表 22）

図表 22：a 県の高校出身者で他県の大学等入学者数の推移（単位：人）



出典：デジタル庁「統計ダッシュボード」を基に作成

a 県の高校出身者で他県の大学等入学者数は、募集停止年を基準とすると▲181 人（+1 年後）、▲136 人（+2 年後）、▲186 人（+3 年後）、▲370 人（+4 年後）、▲505 人（+5 年後）、▲591 人（+6 年後）で推移している。

➤ 定性インタビュー

定性インタビューの内容は以下の通り。

インタビュー事項	インタビュー結果
A 大学の募集停止の発表によって、進路指導や生徒の志願状況に変化が生じたか、また、志願状況の変化があった場合、不本意な進路選択を迫られる生徒が増えたり大学進学後の退学者数に変化が生じたりしたか	<p>(a 県教育委員会より以下の内容を聴取した)</p> <p>多くの生徒が第一志望として目指す大学という印象はなかった。また、県内高校生の大学進学者のうち約7割が県外に進学している現状があるため、総じて廃止による地域へのインパクトは限定的であった。</p> <p>一方で、短期大学部の幼児教育課程には一定の需要があった。同課程の廃止により、当時、県内で幼児教育を学べる短期大学は Z 短期大学のみとなり、選択肢が限られるようになった。同大学廃止後、幼児教育を志望する生徒は、Z 短期大学や、通学圏外である近隣県の短期大学を検討するようになった。</p>

■ 仮説検証・考察

➤ 仮説の妥当性（定量情報による仮説分析）

A 大学の募集停止直近3年間の入学者数は、172人、130人、124人。そのため、120～170人程度がアクセス確保の面から別の進学先を選択していたと考えられる。

a 県にある高校出身者である大学等入学者数は、下がり基調で推移しているものの、a 県の18歳人口は、募集停止年前後で19,150人（-4年前）から17,054人（+1年後）、17,068人（+6年後）へ2,000人前後減少している（図表73）ことを踏まえると、a 県にある高校出身者である大学等入学者数は当該地域の18歳人口の減少に比して大学等へのアクセスが確保されていると考えられる。

「a 県の高校出身者で a 県の大学等入学者数」と「a 県の高校出身者で他県の大学等入学者数」の推移では、募集停止+1年後は、a 県の大学等入学を他県の大学等入学に切り替えることによって一定のアクセス確保が図られたと考えられる。また、募集停止+2年～4年後は、「a 県の高校出身者で他県の大学等入学者数」に著変動がない中、「a 県の高校出身者で a 県の大学等入学者数」のみ減少が進んでいるが、この点についても a 県の大学等入学を他県の大学等入学に切り替えることによって一定のアクセス確保が図られた結果であることが考えられる。

➤ 仮説検証を踏まえた考察（定性情報による仮説分析）

A 大学へ受験する生徒は A 大学を複数の大学へ受験する際の併願大学の一つとして位置付けることが多かったこと、a 県は他県の大学等入学者が7割程度あるという当地域の進路選択の傾向があることから、アクセス確保はできる状況であったことが考えられる。

これは定量的な分析の結果とも整合していることから、A 大学が廃止されたことによるアクセス確保の影響は定性的な分析の観点からも限定的であると考えられる。

B) B 大学（人口 100 万人超の政令指定都市に所在。市内に代替大学等あり）

■ 想定される仮説

B 大学が廃止されることによって、b 県の大学等への入学者が減少するあるいは b 県外への流出が増加することで、b 県におけるアクセス確保に負の影響を及ぼしている可能性がある

■ 指標の推移分析

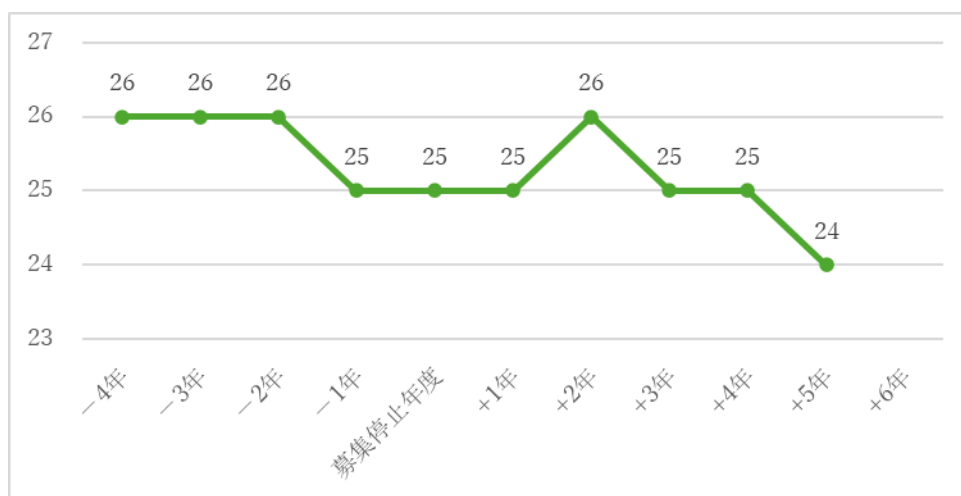
➤ 仮説を立証するための指標の推移（例）

- ① B 大学の廃止により、b 県にある大学等数が減少し、b 県にある大学等の入学定員総数が減少する
- ② b 県の高校出身者である大学等入学者数が減少する
- ③ b 県の高校出身者で b 県の大学等入学者数が減少する。また、b 県にある高等学校から b 県以外にある大学等への入学者数が増加する

➤ 実際の指標の推移

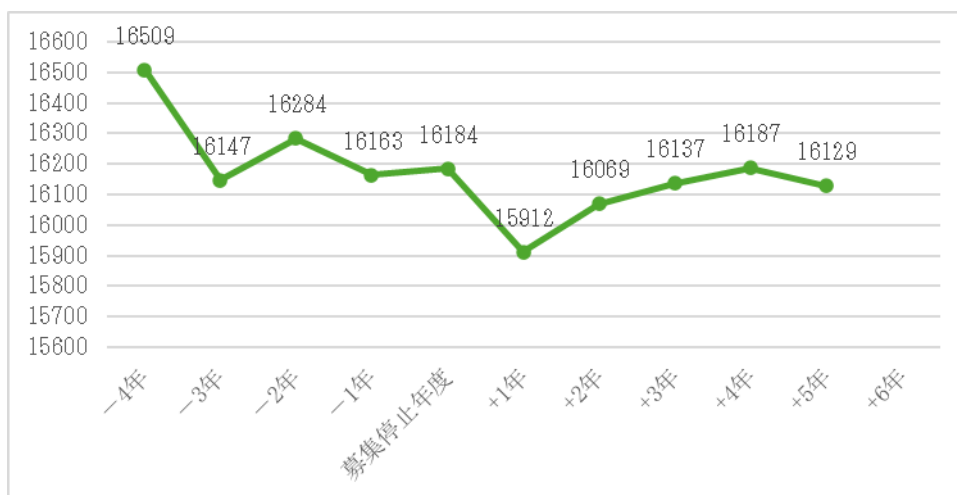
- ① b 県にある大学等数の推移と b 県にある大学等の入学定員数の推移（図表 23、24）

図表 23 : b 県の大学等数の推移（単位：校）



出典：文部科学省「学校基本調査」を基に作成

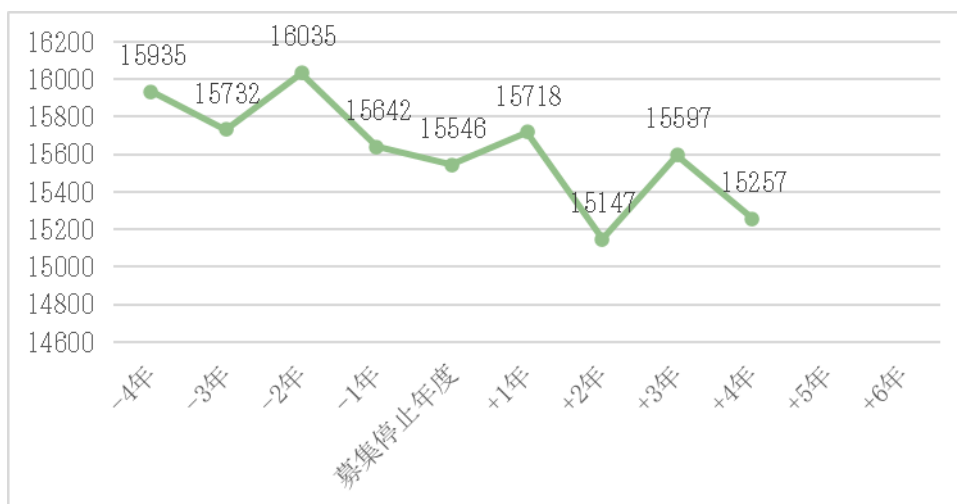
図表 24 : b 県の大学等全体の入学定員数の推移 (単位 : 人)



出典 : 文部科学省「大学・短期大学・高等専門学校・法人一覧」を基に作成

② b 県の高校出身者である大学等入学者数の推移 (図表 25)

図表 25 : b 県の高校出身者である大学等入学者数の推移 (単位 : 人)

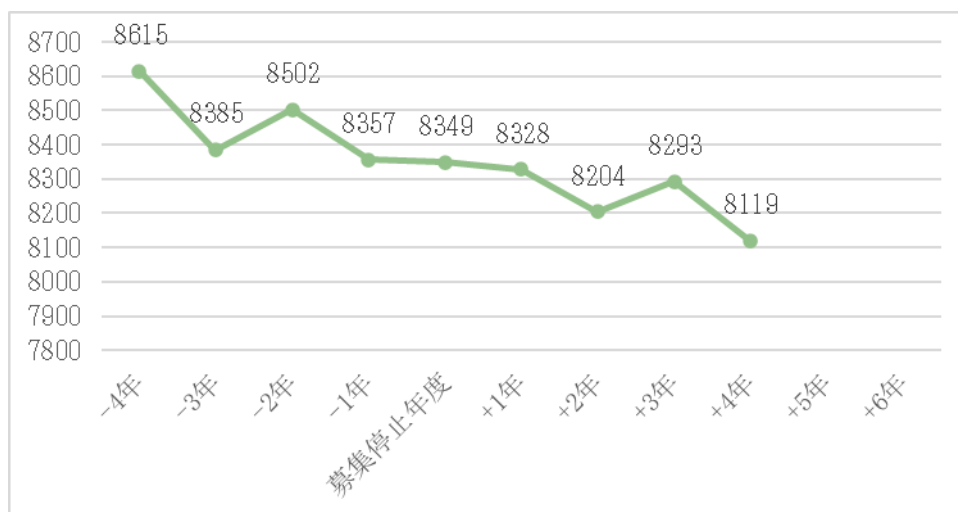


出典 : デジタル庁「統計ダッシュボード」を基に作成

b 県にある高校出身者である大学等入学者数は、募集停止年度を基準とすると +126 人 (+1 年後)、▲234 人 (+2 年後)、+46 人 (+3 年後)、▲143 人 (+4 年後) で推移している。

③ b 県の高校出身者で b 県の大学等入学者数の推移 (図表 26)

図表 26 : b 県の高校出身者で b 県の大学等入学者数の推移 (単位 : 人)

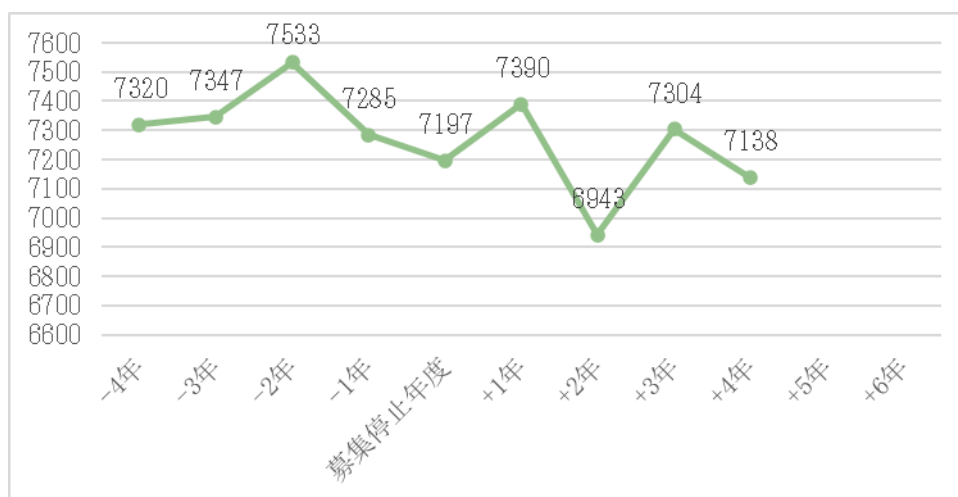


出典 : デジタル庁「統計ダッシュボード」を基に作成

b 県の高校出身者で b 県の大学等入学者数は、募集停止年度を基準とすると▲21 人 (+ 1 年後)、▲145 人 (+ 2 年後)、▲56 人 (+ 3 年度)、▲230 人 (+ 4 年後) で推移している。

④ b 県の高校出身者で他県の大学等入学者数の推移 (図表 27)

図表 27 : b 県の高校出身者で他県の大学等入学者数の推移 (単位 : 人)



出典 : デジタル庁「統計ダッシュボード」を基に作成

b 県の高校出身者で他県の大学等入学者数は、募集停止年度を基準とすると +193 人 (+ 1 年後)、▲257 人 (+ 2 年後)、+107 人 (+ 3 年後)、▲59 人 (+ 4 年後) で推移している。

➤ 定性インタビュー

定性インタビューの内容は以下の通り。

インタビュー事項	インタビュー結果
B 大学の募集停止の発表によって、進路指導や生徒の志願状況に変化が生じたか、また、志願状況の変化があった場合、不本意な進路選択を迫られる生徒が増えたり大学進学後の退学者数に変化が生じたりしたか	(当時を知る者より以下の内容を聴取した) B 大学が廃止した時期は Covid-19 の最中で県内進学志向が強まっていたため、B 大学の代替として県外進学は選択肢として弱い状況にあった。しかし、B 大学を複数の大学へ受験する際の併願大学の一つとして位置付けることが多い印象であること、また近隣の通学圏内に代替進学先が 2 大学あったことから、B 大学が廃止されても大学へ進学することを断念せざるを得なかった生徒は見られなかったように思う。 「募集が停止されれば（その事実については受け止める他ないため）、募集停止されていない進学先の中から選ぶ（選べる進学先の中から選ぶ）」ことになると思う。

■ 仮説検証・考察

➤ 仮説の妥当性（定量情報による仮説分析）

B 大学の募集停止直近 3 年間の入学者数は、179 人、182 人、206 人（また、募集停止直近 3 年間の、付属校である B 高校から B 大学への内部進学者数は 25 名、32 名、0 名だった）。そのため、募集停止によって 200 人程度がアクセス確保の面から別の進学先を選択する必要があると考えられる。

b 県にある高校出身者である大学等入学者数は、下がり基調で推移しているものの、b 県の 18 歳人口は、募集停止年前後で 27,422 人（-4 年前）から 26,125 人（+1 年後）へ 1,300 人程度減少していること（図表 78）を踏まえると、b 県にある高校出身者である大学等入学者数は当該地域の 18 歳人口の減少に比して大学等へのアクセスが確保されていると考えられる。

なお、募集停止年+2 年後に「b 県の高校出身者で他県の大学等入学者数」が大きく減少しているが、B 大学が廃止した時期は Covid-19 の最中のため他県の大学等への進学を回避する動きがあったこと、就職に直結する学部の人気が高まる中、医療看護系等の構成比が全国平均よりも高い b 県の特性から、「b 県の高校出身者で他県の大学等入学者数」がこれまでよりも低調に推移した時期があったと考えられる。

以上のことから、B 大学の廃止が b 県におけるアクセス確保に重要な影響を及ぼしているといった事実は統計データ等に基づく定量的な分析の観点からは認められなかった。

➤ 仮説検証を踏まえた考察（定性情報による仮説分析）

B大学へ受験する生徒はB大学を複数の大学へ受験する際の併願大学の一つとして位置付けることが多かったこと、近隣の通学圏内に代替進学先が2大学あったことから、アクセス確保はできる状況であったと考えられる。

これは定量的な分析の結果とも整合していることから、B大学が廃止されたことによるアクセス確保の影響は定性的な分析の観点からも限定的であると考えられる。

2. 2. 地方創生促進

2. 2. 1. 教育

A) A 大学（人口 10 万人規模の地方都市に所在。市内に代替大学等なし）

■ 想定される仮説

A 大学からの人材輩出（特に公務員人材の輩出）がなくなることで、a 市へ負の影響を与えているのではないか

■ 指標の推移分析

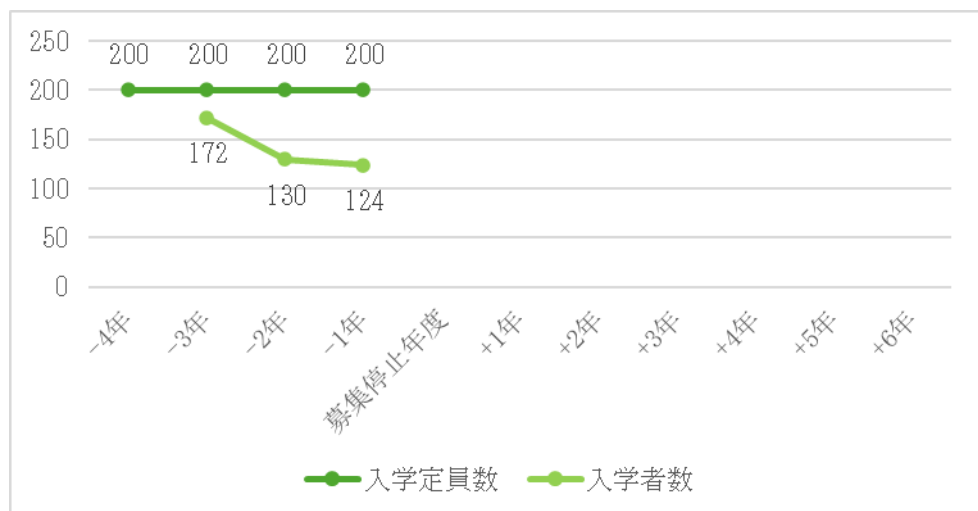
➤ 仮説を立証するための指標の推移（例）

- ① A 大学への入学者数が減少する
- ② A 大学の在学者数が減少する
- ③ A 大学からの卒業生数が減少する
- ④ A 大学から a 市にある企業への就職者数（特に公務員就職者数）が減少する

➤ 実際の指標の推移

- ① 入学者数の推移（図表 28）

図表 28：A 大学の入学定員数と入学者数の推移（単位：人）



出典：文部科学省「大学・短期大学・高等専門学校・法人一覧」及び調査対象大学等から入手した事業報告書を基に作成

（※）入学者数の正確なデータは入手できなかったため、本項では、入手した事業報告書に記載の学生数の情報に基づき入学者数を推定した。

1 年次の学生数：当年度の入学者数とみなす

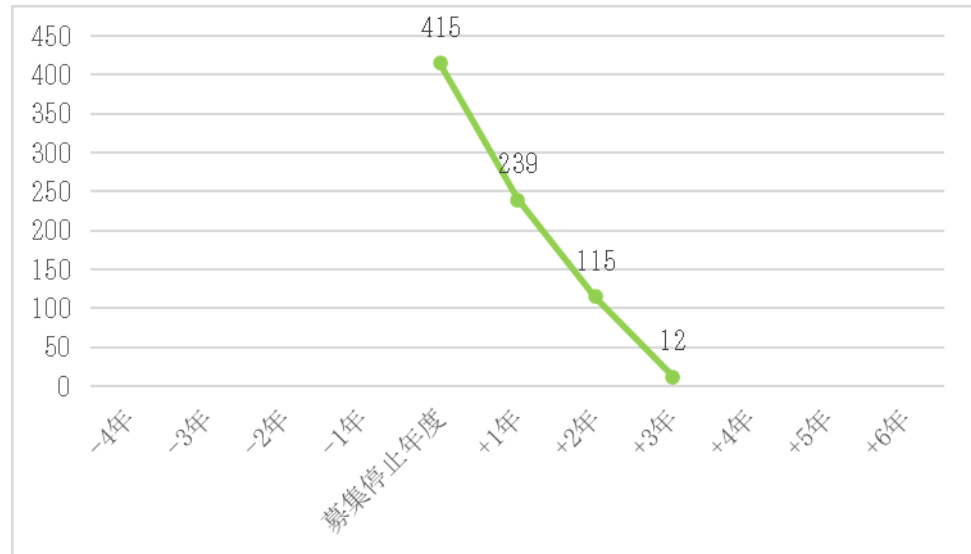
2 年次の学生数：前年度の入学者数とみなす

3 年次の学生数：前々年度の入学者数とみなす

4 年次の学生数：前々々年度の入学者数とみなす

② 在学者数の推移 (図表 29)

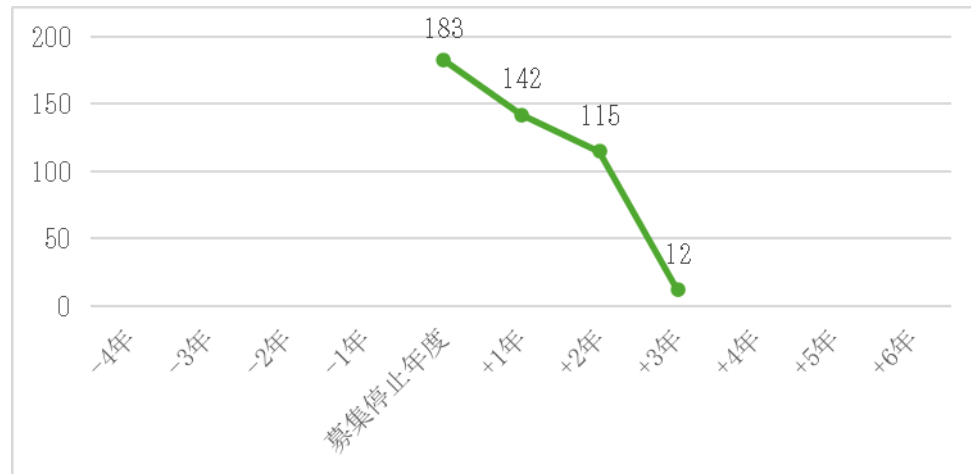
図表 29 : A 大学の在学者数の推移 (単位 : 人)



出典 : 調査対象大学等から入手した事業報告書を基に作成

③ 卒業者数の推移 (図表 30)

図表 30 : A 大学の卒業者数の推移 (単位 : 人)



出典 : 調査対象大学等から入手した事業報告書を基に作成

(※) 卒業者数の正確なデータは入手できなかったため、本項では、入手した事業報告書に記載の学生数の情報に基づき卒業者数を推定した。

4年次の学生数 : 募集停止年度 + 3年時の事業報告書に記載の4年次の学生数

3年次の学生数 : 募集停止年度 + 2年時の事業報告書に記載の4年次の学生数

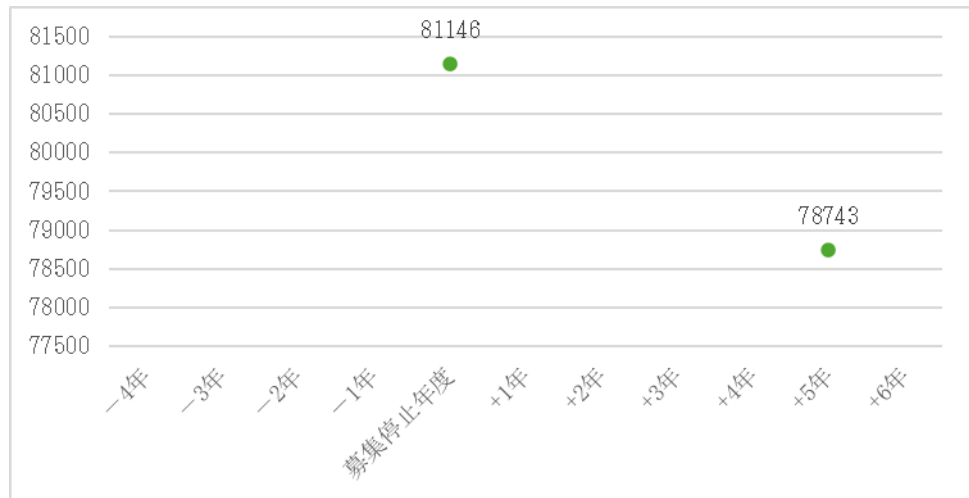
2年次の学生数 : 募集停止年度 + 1年時の事業報告書に記載の4年次の学生数

1年次の学生数 : 募集停止年度の事業報告書に記載の4年次の学生数

なお、退学者数については分析に足る十分な情報が入手できなかった。

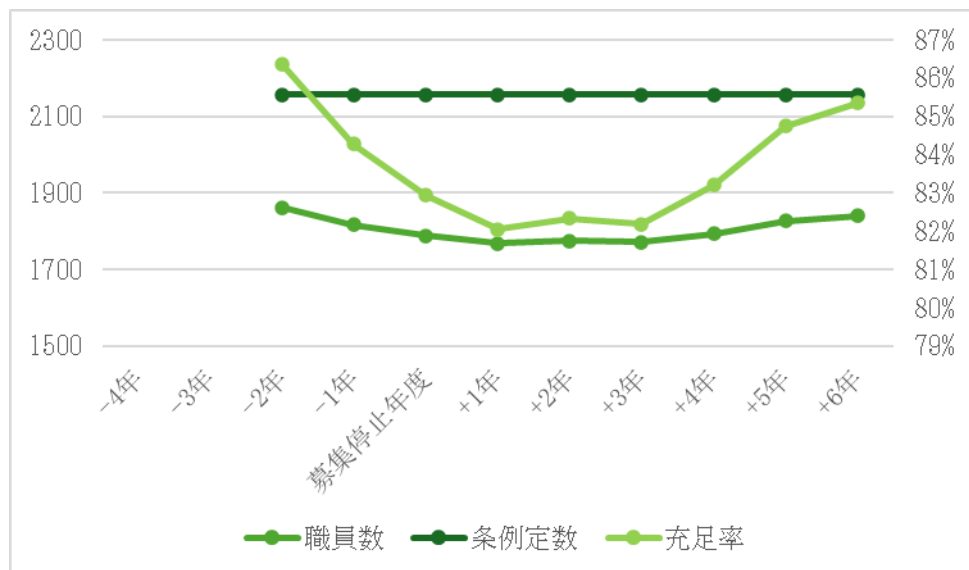
④ a市の就業者数と公務員数の推移（図表 31、32）

図表 31：a市の就業者数の推移（単位：人）



出典：デジタル庁「統計ダッシュボード」を基に作成

図表 32：a市の公務員職員数と条例定数および充足率の推移
（単位：人、%）



出典：a市「給与・定員管理等の状況について」を基に作成

a市の公務員職員数は定数 2,156 人に対し、1,800 人前後（充足率 82～87%）前後で推移している。なお、A大学の卒業生の具体的な就職先については分析に足る情報を入手できなかった。

➤ 定性インタビュー

定性インタビューの内容は以下の通り。

インタビュー事項	インタビュー結果
<p>A 大学の廃止による a 市の職員採用への影響について、当時の様子をお聞かせください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該大学の廃止によって、a 市職員の採用実績に変化はあったか ・当該大学の廃止による人材供給がなくなったことで、a 市の行政運営などに影響はあったか。あった場合、どのような影響か 	<p>(a 市総務部より以下の内容を聴取した)</p> <p>A 大学は地域の社会科学系人材を一定数輩出していたものの、a 市の職員採用は特定大学に依存していなかったため、採用実績に大きな変化は生じなかった。</p>
<p>A 大学の廃止による a 市の地元企業等への影響について、当時の様子をお聞かせください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・募集停止によって、地元企業等の採用実績に変化はあったか ・当該大学の廃止による人材供給がなくなったことで、地元企業等の経営などに影響はあったか。あった場合、どのような影響か。 	<p>(a 市産業文化部より以下の内容を聴取した)</p> <p>募集停止によって「地元の若者を優先的に採用する」ルートが細くなった。特に中小企業においては、これまで A 大学との関係を通じて確保してきた新卒人材の確保が困難になった。</p> <p>飲食・小売業では、学生アルバイトへの依存度が高かったことから、人員不足を背景に深夜営業の短縮や休業を余儀なくされ、機会損失が発生した。</p>

■ 仮説検証・考察

➤ 仮説の妥当性（定量情報による仮説分析）

A 大学は、入学定員 200 人に対して 100～180 人程度の卒業者数を輩出していた。

a 市は就業者総数が 60,000～80,000 人前後、公務員数も 1,800 人前後と、A 大学の年間卒業者数である 100～180 人程度に比して規模の大きい市町村となる。そのため、A 大学の廃止による人材輩出機能の喪失が a 市に直ちに大きな影響を与えたものではないことが考えられる。

➤ 仮説検証を踏まえた考察（定性情報による仮説分析）

インタビュー結果より、公務員人材の輩出について、a市では特定の大学による職員採用に依存していなかったことから、A大学の廃止によるa市の公務員需要に対する影響は限定的であると考えられる。

一方、当該地域の中小企業に対する人材輩出という点においては、これまでA大学との関係を通じて確保してきた新卒人材の確保が困難になったとのことから、当該地域に一定の影響があった可能性がある。また、飲食・小売店は学生アルバイトへの依存度が高かったことから、当該地域に一定の影響があったと考えられる。

B) B大学（人口100万人超の政令指定都市に所在。市内に代替大学等あり）

■ 想定される仮説

B大学からの人材輩出（特に理系人材の輩出）がなくなることで、b市へ負の影響を与えているのではないか

■ 指標の推移分析

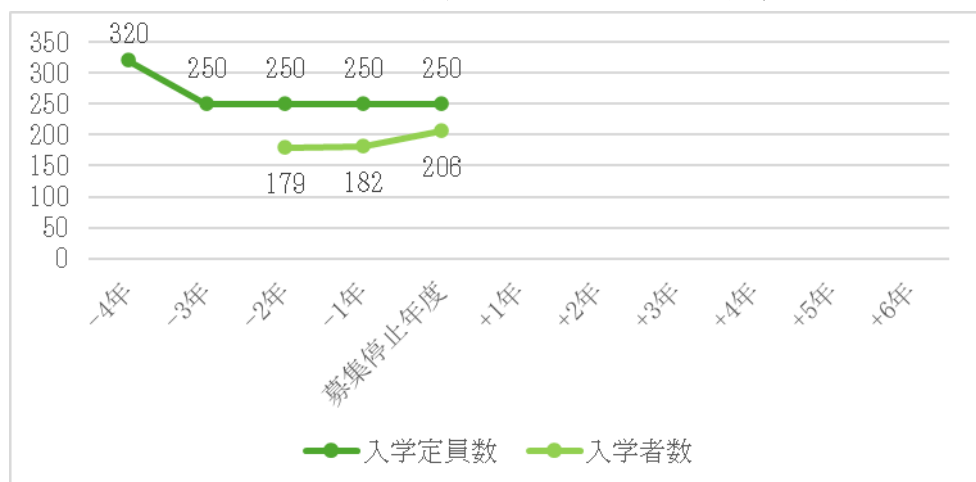
➤ 仮説を立証するための指標の推移（例）

- ① B大学への入学者数が減少する
- ② B大学の在学者数が減少する
- ③ B大学からの卒業生数が減少する
- ④ B大学からb市にある企業への就職者数が減少する
- ⑤ b市の企業を支える人材が不足することで事業運営が立ちいかなかった結果、b市にある企業数が減少する

➤ 実際の指標の推移

① 入学者数の推移（図表33）

図表33：B大学の入学定員数と入学者数の推移（単位：人）



出典：文部科学省「大学・短期大学・高等専門学校・法人一覧」及び（文部科学省調べ）

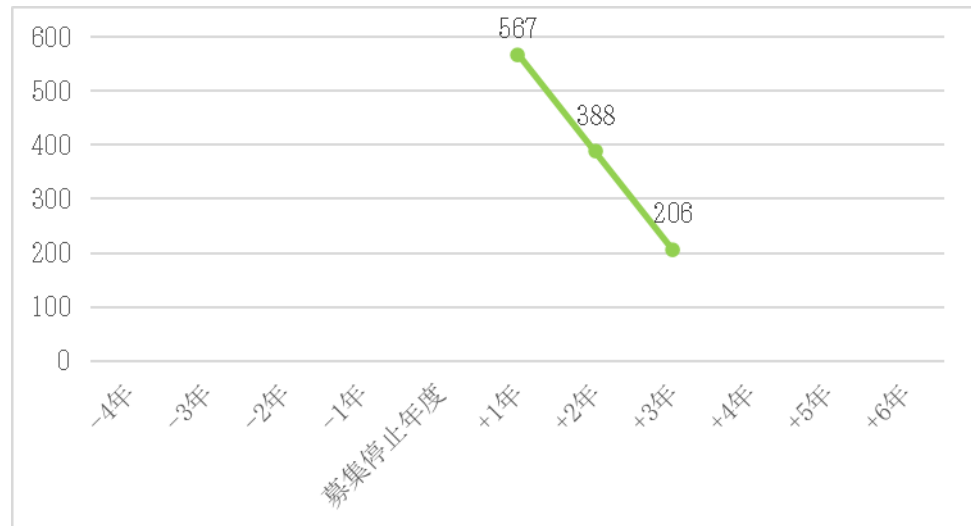
（※）入学者数の正確なデータは入手できなかったため、以下に基づき入学者

数を推定した。

当年度の入学者数=前年度の現員数-当年度の現員数

② 在学者数の推移 (図表 34)

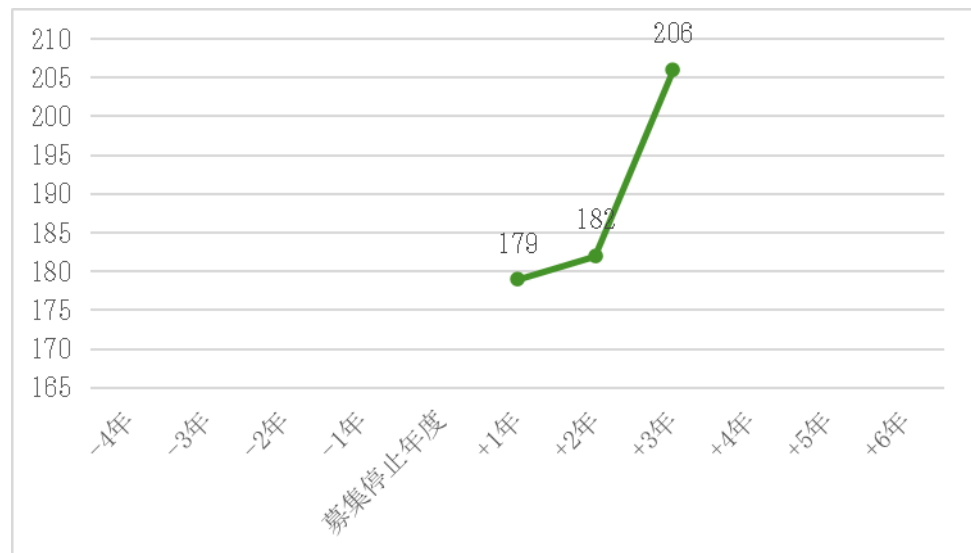
図表 34 : B 大学の在学者数の推移 (単位 : 人)



(文部科学省調べ)

③ 卒業者数の推移 (図表 35)

図表 35 : B 大学の卒業者数の推移 (単位 : 人)



(文部科学省調べ)

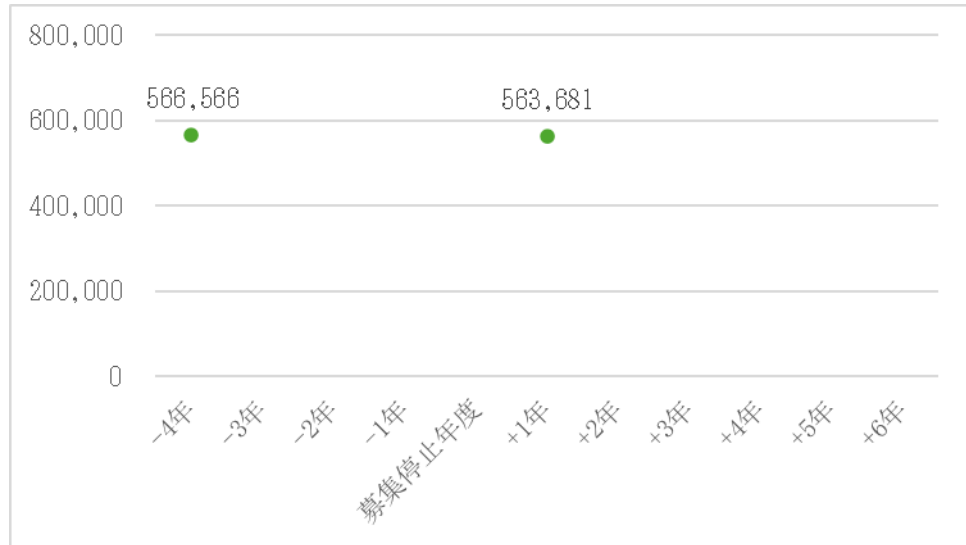
(※) 卒業者数の正確なデータは入手できなかったため、以下に基づき卒業者数を推定した。

当年度の卒業者数=当年度の在学者数-前年度の在学者数

なお、退学者数については分析に足る十分な情報が入手できなかった。

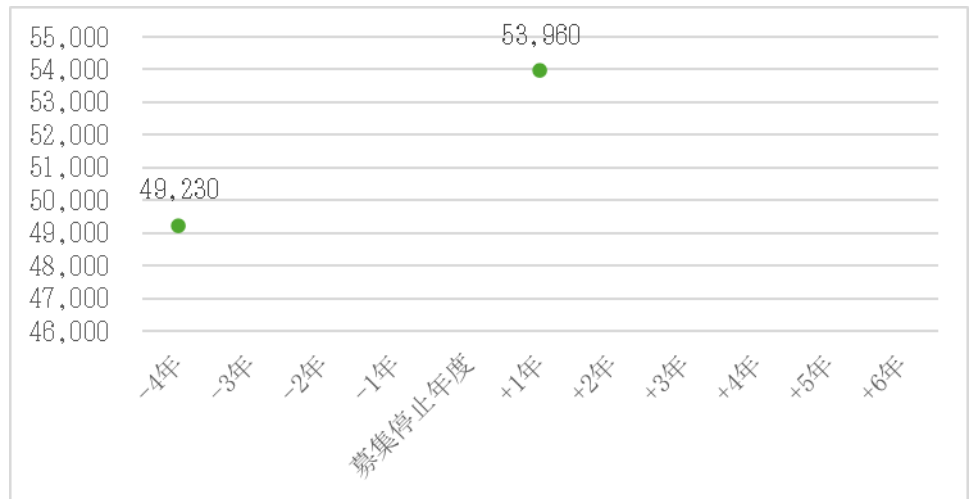
④ b市の就業者数と技術者数の推移（図表 36、37）

図表 36 : b市の就業者数の推移（単位：人）



出典：デジタル庁「統計ダッシュボード」を基に作成

図表 37 : b市の技術者⁴数の推移（単位：人）



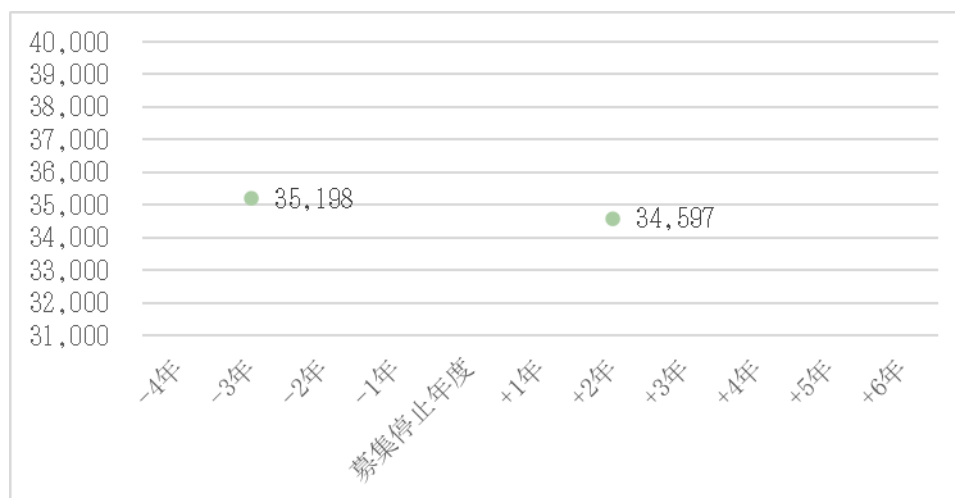
出典：デジタル庁「統計ダッシュボード」を基に作成

なお、B大学の卒業生の具体的な就職先については分析に足る情報を入手できなかった。

⁴ 専門的・技術的職業従事者の中でも、研究者や医療、法務、教育、福祉、芸能・芸術などの専門家ではない生産・建設・情報関連の技術者を指し、具体的には、電気や機械など製造関係の技術者、建築家など建築・土木関係の技術者、プログラマーやシステムエンジニア、ネット技術者など情報通信関係の技術者などを指す。

⑤ b市にある企業数の推移（図表 38）

図表 38 : b市にある事業所数の推移（単位：事業所数）



出典：デジタル庁「統計ダッシュボード」を基に作成

➤ 定性インタビュー

定性インタビューの内容は以下の通り。

インタビュー事項	インタビュー結果
<p>B大学の廃止によるb市の地元企業等への影響について、当時の様子をお聞かせください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・募集停止によって、地元企業等の採用実績に変化はあったか ・当該大学の廃止による人材供給がなくなったことで、地元企業等の経営などに影響はあったか。あった場合、どのような影響か。 	<p>左記に係る回答は入手できなかった。</p>

■ 仮説検証・考察

➤ 仮説の妥当性（定量情報による仮説分析）

B大学は、廃止年まで、学年定員250人に対して200人前後の卒業生数を輩出していた。

b市は就業者総数が500,000人前後、理系人材としての技術者数も50,000人

前後と、B大学の年間卒業生数である200人前後に比して非常に規模の大きい市町村であることから、B大学の廃止による人材輩出機能の喪失がb市に直ちに大きな影響を与えたものではないことが考えられる。

また、b市にある事業所数が減少しているが、b県でも▲9ポイント、全国でも▲10ポイントの減少となっている。上述の通り、b市の規模に対するB大学の卒業生数、またb県及び全国の実業所数の減少傾向を踏まえると、b市の事業所数の減少はB大学の廃止以外の要因（Covid-19による経済活動の減退に伴う倒産等）によることが大きいものと考えられる。

➤ 仮説検証を踏まえた考察（定性情報による仮説分析）

インタビュー結果を入手できなかったため、当該影響の大きさについて定性的に一定の結論を出すことは困難と判断した。

C) C大学（人口約4万人規模の地方都市に所在。市内に代替大学等なし）

■ 想定される仮説

C大学からの人材輩出（特に福祉人材の輩出）がなくなることで、c市へ負の影響を与えているのではないかと

■ 指標の推移分析

➤ 仮説を立証するための指標の推移（例）

- ① C大学への入学者数が減少する
- ② C大学の在学者数が減少する
- ③ C大学からの卒業生数が減少する
- ④ C大学からc市にある福祉関連施設への就職者数が減少する
- ⑤ c市の福祉関連施設を支える人材が不足することで事業運営が立ちいかなくなった結果、c市にある福祉関連施設数が減少する

➤ 実際の指標の推移

① 入学者数の推移

C大学に関する入学者数の推移については分析に足る十分な情報が入手できなかった。

② 在学者数の推移

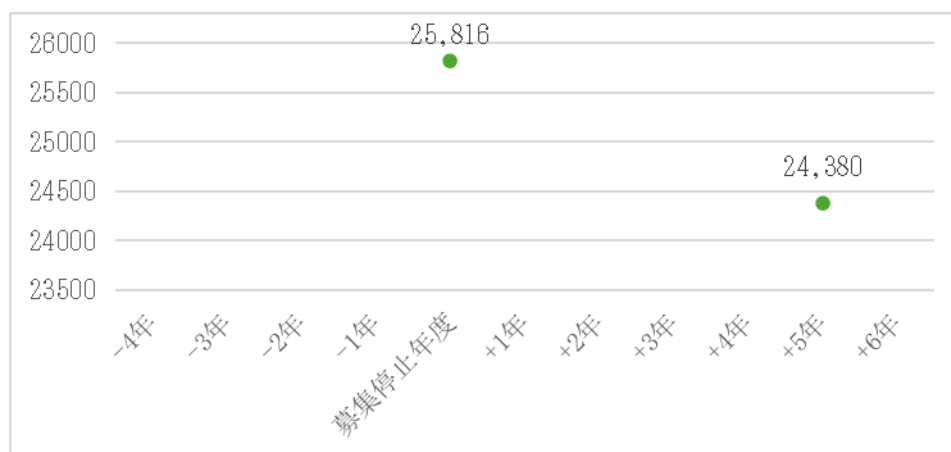
C大学に関する在学者数の推移については分析に足る十分な情報が入手できなかった。

③ 卒業生数の推移

C大学に関する卒業生数の推移については分析に足る十分な情報が入手できなかった。また、卒業生の具体的な就職先については分析に足る情報を入手できなかった。

④ c市の就業者数と福祉従業者数の推移（図表 39、40）

図表 39：c市の就業者数の推移（単位：人）



出典：デジタル庁「統計ダッシュボード」を基に作成

図表 40：c市の福祉従業者数の推移（単位：人）



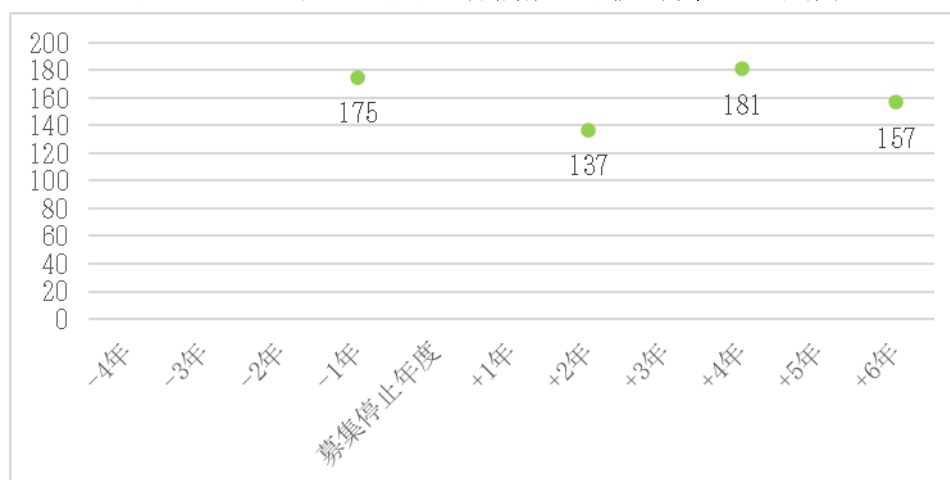
出典：c市「c市統計書」を基に作成

（※）福祉従事者数の正確なデータは入手できなかったため、本項では、以下に基づき福祉従事者数を推定した。

福祉従業者数＝医療・福祉従業者数－医療従業者数

⑤ c市にある医療・福祉関連施設数の推移（図表 41）

図表 41：c市の医療・福祉事業所数の推移（単位：施設数）



出典：c市「c市統計書」を基に作成

➤ 定性インタビュー

定性インタビューの内容は以下の通り。

インタビュー事項	インタビュー結果
<p>C大学の廃止によるc市の福祉関連施設等への影響について、当時の様子をお聞かせください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・募集停止によって、福祉関連施設等の採用実績に変化はあったか ・当該大学の廃止による人材供給がなくなったことで、福祉関連施設等の経営などに影響はあったか。あった場合、どのような影響か。 	<p>(c市の当時を推測しうる自治体職員より以下の内容を聴取した)</p> <p>同大学は短期大学として始まり、福祉学部のみであったため、当時、市民の関心は高いとは言えなかった。四年制大学になった後も期間が短く、市民に広く認知されるには至らなかったのではないかと推察される。</p> <p>卒業生が市職員（介護職）として採用された実績はあるが、市内の介護施設への就職状況など、詳細なデータは把握していない。また、市民から「なくなっては困る」といった声上がることはなかったと記憶している。</p> <p>福祉人材は他の業種と同様に不足感はあるが、福祉分野が突出して不足しているという肌感覚はない。</p> <p>当時の社会情勢として、若者の地域外流出を防ぐために「まず大学を誘致する」という発想が全国の自治体にあり、c市もその流れの中で大学誘致を進めたのではないかと推察される。</p>
<p>C大学の廃止によるc市の地元企業等への影</p>	<p>(c市商工会元職員より以下の内容を聴取した)</p> <p>製造業の集積があるものの、C大学は福祉系学部のみ</p>

<p>響について、当時の様子をお聞かせください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・募集停止によって、地元企業等の採用実績に変化はあったか ・当該大学の廃止による人材供給がなくなったことで、地元企業等の経営などに影響はあったか。あった場合、どのような影響か。 	<p>であり、市内事業所との親和性は低かったと思われる。廃止後、早い時期に看護専門学校が開校したことも、地域への影響は限定的だったのではないかと推測される。</p> <p>(c 市の当時を推測しうる自治体職員より以下の内容を聴取した)</p> <p>看護専門学校については、大学廃止後、跡地利用に関して複数の事業者から提案があった。市としては市民病院を抱え、高齢化が進む中で看護人材の確保が課題であり、そのニーズと合致した現在の看護専門学校を誘致するに至った。</p> <p>専門学校の卒業生の多くは c 市民病院に就職しており、地域の看護師不足解消に貢献している。</p>
--	---

■ 仮説検証・考察

➤ 仮説の妥当性（定量情報による仮説分析）

C 大学は、廃止年まで、学年定員 100 人に対する卒業生数を輩出していた（ただし、年度ごとの卒業生数は情報として入手できなかった）

c 市は就業者総数が 25,000 人前後、福祉従事者数が 1,500 人前後であることから、C 大学の廃止による人材輩出機能の喪失が c 市に与える影響は一定程度推測されるものの、短期的に重大な影響を与えるほどの量的規模ではないと考えられる。

➤ 仮説検証を踏まえた考察（定性情報による仮説分析）

インタビュー結果より、C 大学は開学から日が浅く、市民に広く認知されるほどの福祉人材の輩出に至っていなかったことから、同大学の廃止による c 市の福祉人材需要に対する影響は限定的であると考えられる。

一方、同大学の廃止後、跡地に看護専門学校が開学し、卒業生の多くは c 市民病院に就職している。このことは、c 市が看護人材不足の解消などの地域課題に対応する人材を輩出する機能を大学等に求め、それに応えている事例となることから、今後の地方と大学等のあり方を示す一つの類型と考えられる。

D) 専修大学北海道短期大学（人口約 2 万人未満の地方都市に所在。市内に代替大学等なし）

■ 想定される仮説

専修大学北海道短期大学からの人材輩出（特に農業人材の輩出）がなくなることによって、美唄市へ負の影響を与えているのではないかと推測される。

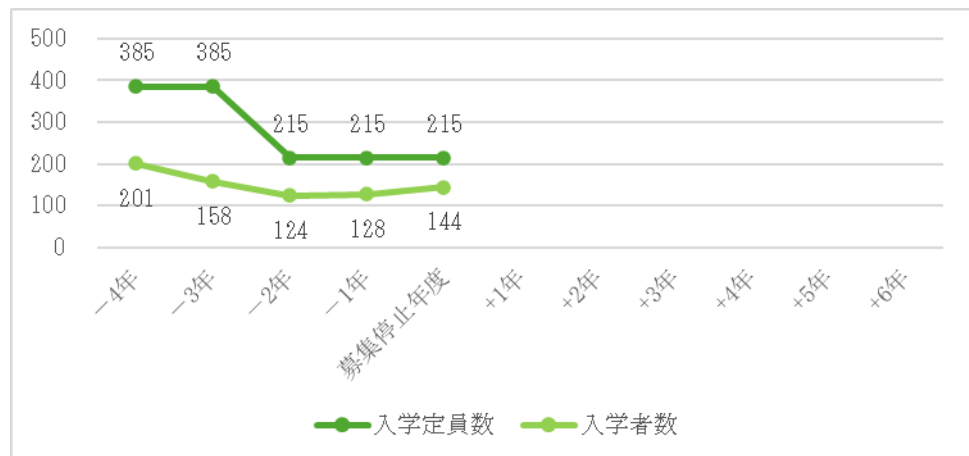
■ 指標の推移分析

➤ 仮説を立証するための指標の推移（例）

- ① 専修大学北海道短期大学への入学者数が減少する

- ② 専修大学北海道短期大学の在学者数が減少する
 - ③ 専修大学北海道短期大学からの卒業生数が減少する
 - ④ 専修大学北海道短期大学から美唄市にある企業への就職者数（特に農業関連）が減少する。
 - ⑤ 美唄市の農業従事者数が減少する。
- 実際の指標の推移
- ① 入学者数の推移（図表 42）

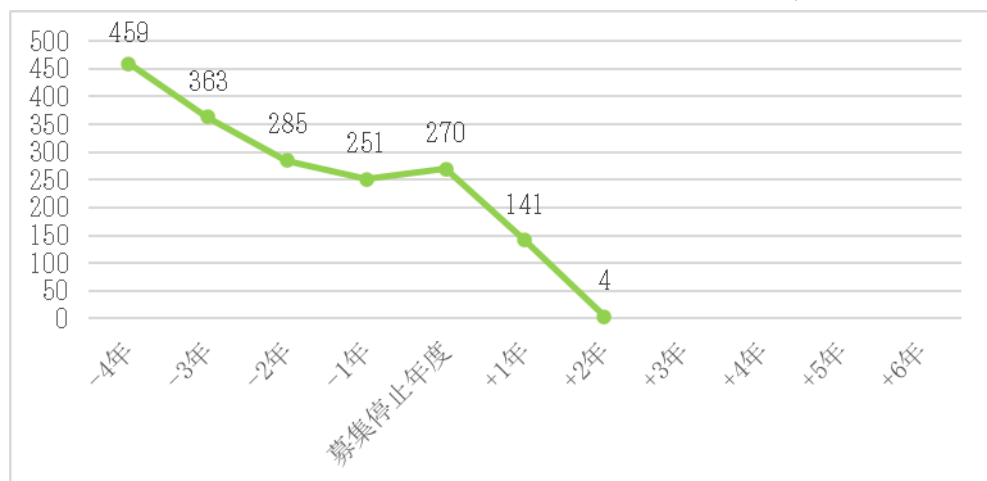
図表 42：専修大学北海道短期大学の入学定員数と入学者数の推移
(単位：人)



出典：調査対象大学等から入手した入学定員数及び入学者数の情報を基に作成

- ② 在学者数の推移（図表 43）

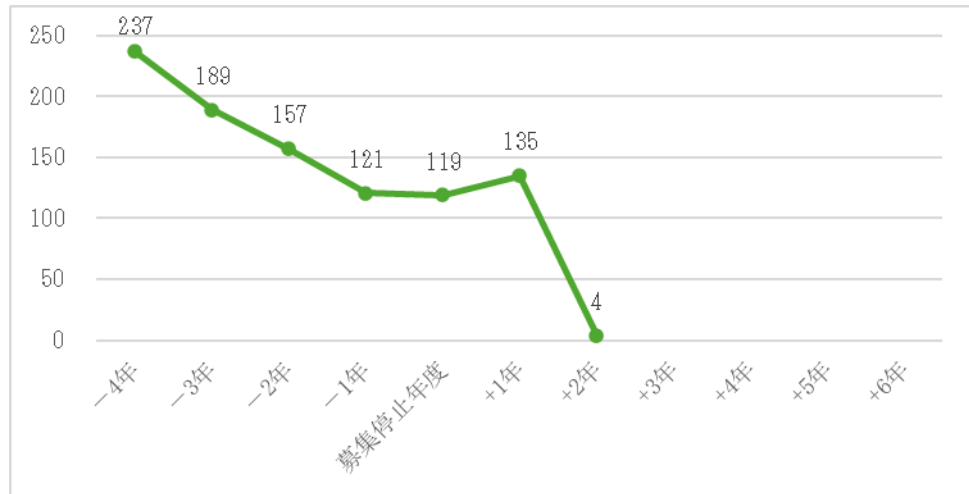
図表 43：専修大学北海道短期大学の在学者数の推移（単位：人）



出典：調査対象大学等から入手した在学者数の情報を基に作成

③ 卒業者数の推移（図表 44）

図表 44：専修大学北海道短期大学の卒業者数の推移（単位：人）

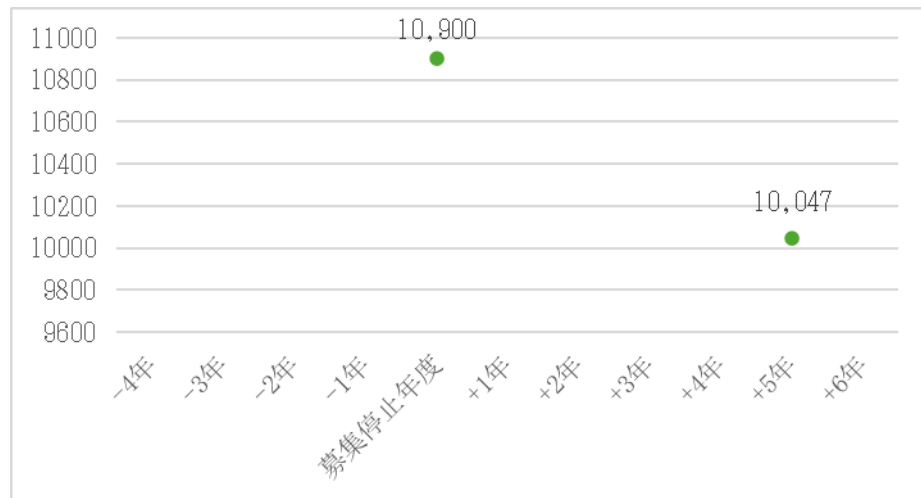


出典：調査対象大学等から入手した卒業者数の情報を基に作成

なお、卒業生の具体的な就職先については分析に足る情報を入手できなかった。

④ 美唄市の就業者数の推移（図表 45）

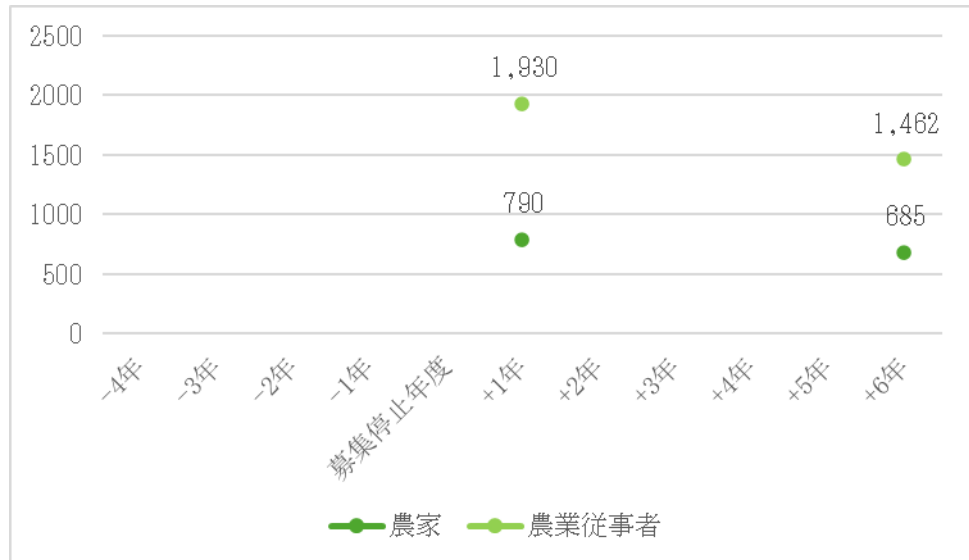
図表 45：美唄市の就業者数の推移（単位：人）



出典：デジタル庁「統計ダッシュボード」を基に作成

⑤ 美唄市の農家・農業従事者の推移（図表 46）

図表 46：美唄市の農家数・農業従事者数の推移（単位：人）



出典：美唄市「美唄市統計書」を基に作成

➤ 定性インタビュー

定性インタビューの内容は以下の通り。

インタビュー事項	インタビュー結果
<p>専修大学北海道短期大学の廃止による美唄市の地元企業等への影響について、当時の様子をお聞かせください。</p> <p>・募集停止によって、地元企業等の採用実績に変化はあったか</p> <p>・当該大学の廃止による人材供給がなくなったことで、地元企業等の経営などに影響はあったか。あった場合、どのような影響か。</p>	<p>(北海道教育委員会より以下の内容を聴取した)</p> <p>空知管内の農業高校では、農業に関するより高度な知識や技術を習得したい生徒や農業教員を志す生徒は大学に進学する一方、フォークリフト運転士や玉掛け等の資格等を取得したい生徒は短大、農業大学校、専修学校に進学する傾向がある。</p> <p>また、JA（農協）や土地改良区など、農業インフラを支える企業等に就職する生徒も、一定数存在している。そのため、専修大学北海道短期大学の廃止は、資格等の取得を目指す生徒にとって影響があったと考えられる。</p> <p>(美唄市担当課より以下の回答を聴取した)</p> <p>農業従事者の減少は、大学廃止よりも市全体の人口減少が主要因である。大学廃止による直接的な影響は限定的と考えられる</p> <p>(美唄商工会より以下の回答を聴取した)</p> <p>「次世代の担い手」との接点が絶たれたことで、毎年一定数いた「地元企業への就職者」がいなくなり、人手不足（特に事務職や技術職）に拍車がかかった</p>

■ 仮説検証・考察

➤ 仮説の妥当性（定量情報による仮説分析）

専修大学北海道短期大学は、廃止年まで、学年定員 215 人に対して 150 人前後の卒業生数を輩出していた。

美唄市は就業者総数が 10,000 人前後、農業従事者数も 1,500 人前後と、D 大学の年間卒業生数である 150 人前後に比して大きくない市町村であることから、専修大学北海道短期大学の廃止による人材輩出機能の喪失が美唄市に与える影響は一定程度推測されるものの、直ちに大きな影響を与えたものではないことが考えられる。

美唄市の農家数や農業従事者数の減少は美唄市の課題であり、専修大学北海道短期大学は美唄市からの農業従事者の輩出という期待を背負い、一定の農業従事者輩出を行っていたものの、定量的な観点からは、専修大学北海道短期大学による農業従事者を輩出する機能は美唄市の課題解決を左右するほどの重要性がなかったことが推察される。

➤ 仮説検証を踏まえた考察（定性情報による仮説分析）

専修大学北海道短期大学は農業従事者を輩出するという役割を負っていたものの、定量情報による仮説分析同様、募集停止前後における専修大学北海道短期大学による農業従事者を輩出する機能が地域に与える影響は大きくはなかったことが推察される。一方で、「地元企業への就職者」としての人材供給が絶たれたことによる影響は一定程度あったことが推察された。

E) E 短期大学（人口約 8 万人規模の地方都市に所在。市内に代替大学等なし）

■ 想定される仮説

E 短期大学からの人材輩出（特に保育人材の輩出）がなくなることで、e 市へ負の影響を与えているのではないかと推察される。

■ 指標の推移分析

➤ 仮説を立証するための指標の推移（例）

- ① E 短期大学への入学者数が減少する
- ② E 短期大学の在学者数が減少する
- ③ E 短期大学からの卒業生数が減少する
- ④ E 短期大学から e 市にある企業への就職者数が減少する。また、e 市の保育士が減少する
- ⑤ e 市の保育施設数が減少する。また、e 市の待機児童数、若年層転出率が増加する

➤ 実際の指標の推移

① 入学者数の推移

E 短期大学に関する入学者数の推移については分析に足る十分な情報が入手できなかった。

② 在学者数の推移

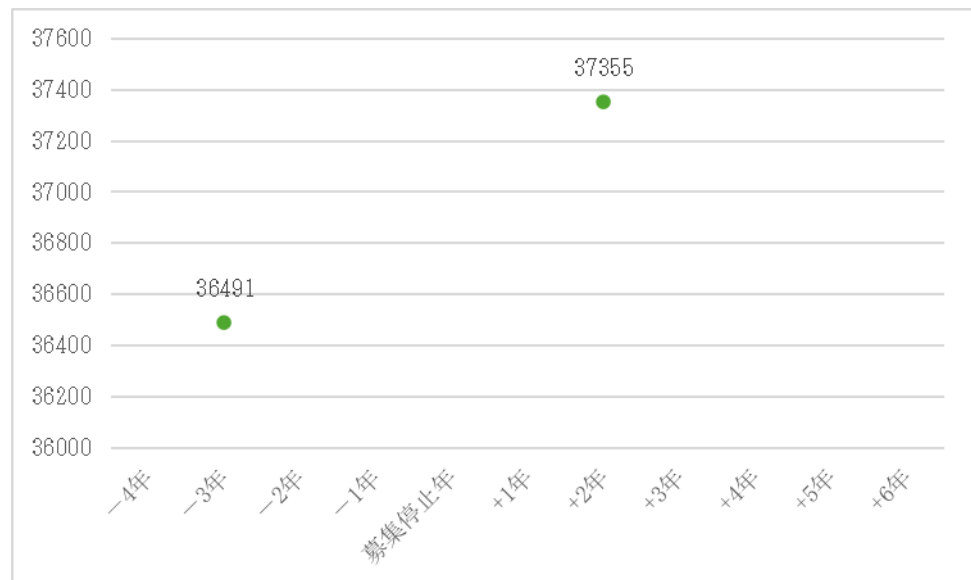
E 短期大学に関する在学者数の推移については分析に足る十分な情報が入手できなかった。

③ 卒業者数の推移

E 短期大学に関する卒業者数の推移については分析に足る十分な情報が入手できなかった。また、卒業生の具体的な就職先については分析に足る情報を入手できなかった。

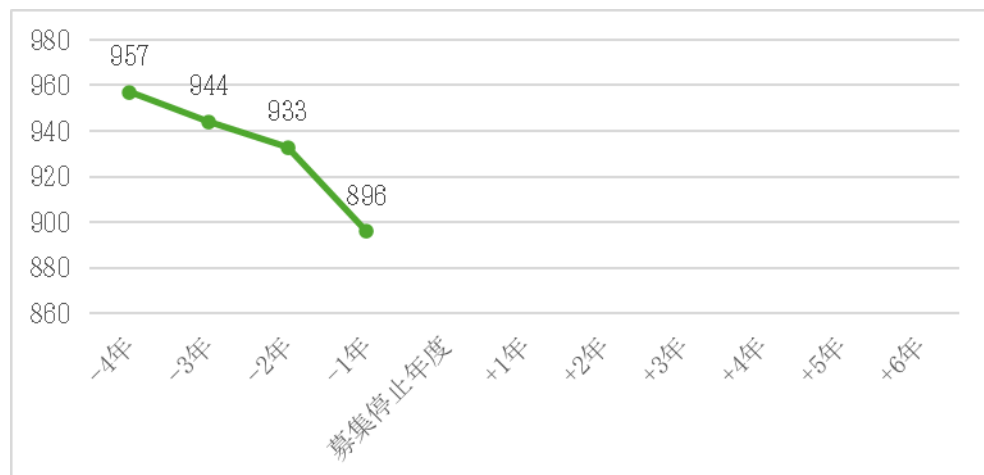
④ e市の就業者数と保育士数の推移（図表 47、48）

図表 47：e市の就業者数の推移（単位：人）



出典：デジタル庁「統計ダッシュボード」を基に作成

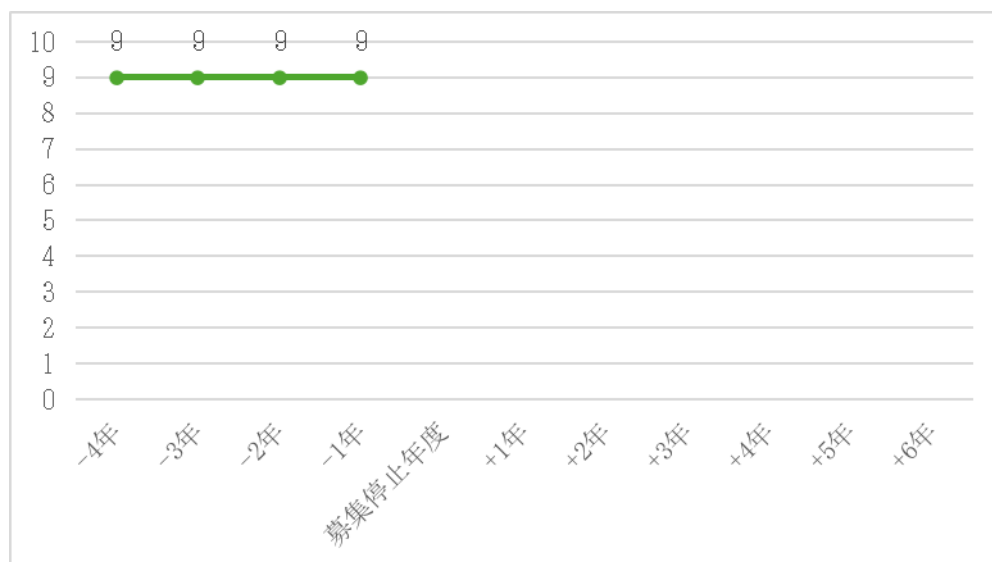
図表 48：e市の公営保育所等在籍人員数の推移（単位：人）



出典：デジタル庁「統計ダッシュボード」を基に作成

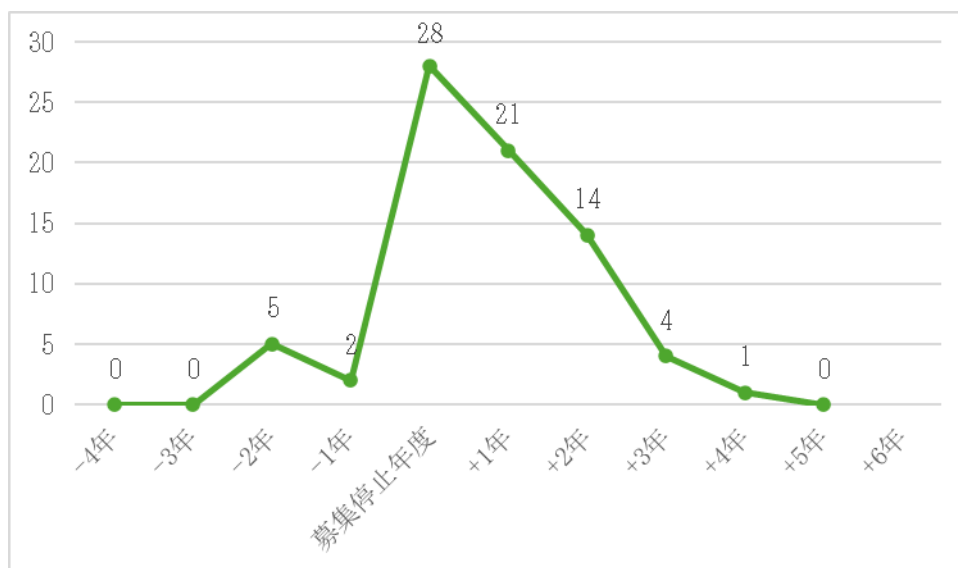
- ⑤ 当該地域の保育施設数、待機児童数および若年層転出率の推移（図表 49、50、51）

図表 49：e市の公営保育所等数の推移（単位：施設数）



出典：デジタル庁「統計ダッシュボード」を基に作成

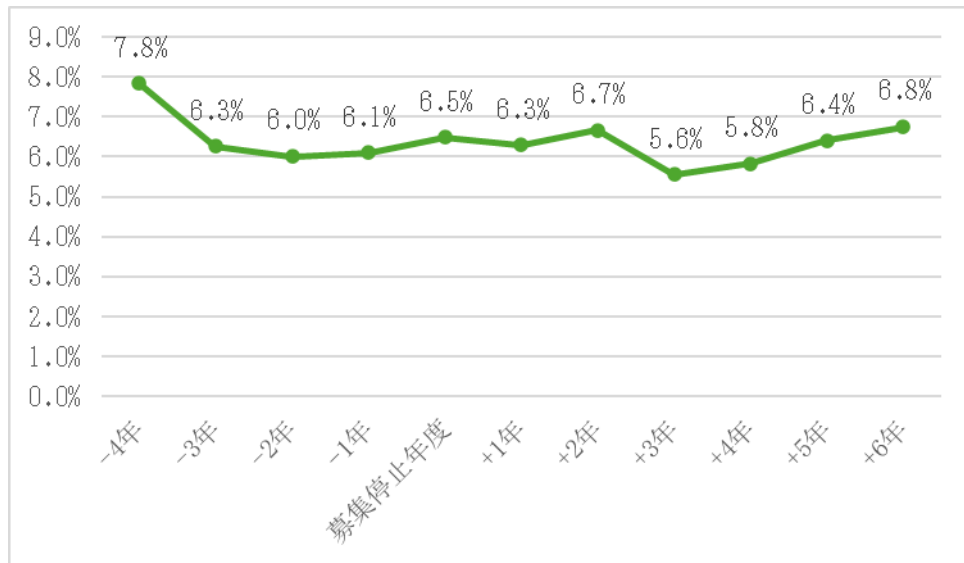
図表 50：e県の待機児童数の推移（単位：人）



出典：デジタル庁「統計ダッシュボード」を基に作成

e市の保育所等利用待機児童数に関する推移については分析に足る十分な情報が入手できなかったため、e県での推移を代替として示す。

図表 51 : e 市の若年転出率の推移 (単位 : %)



出典 : 自治体によるアンケート回答を基に作成

➤ 定性インタビュー

定性インタビューの内容は以下の通り。

インタビュー事項	インタビュー結果
<p>E 短期大学の廃止による e 市の保育所等の関連施設への影響について、当時の様子をお聞かせください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該短期大学の廃止によって、e 市の保育所等の関連施設の採用実績に変化はあったか ・当該短期大学の廃止による人材供給がなくなったことで、e 市の保育所等の関連施設の運営などに影響はあったか。あった場合、どのような影響か ・上記について影響がない場合、その理由は何か 	<p>(e 市担当課より以下の内容を聴取した)</p> <p>他の学校より採用ができているため、左記に関する影響は特になし</p> <p>(e 市商工会議所から以下の内容を聴取した)</p> <p>開校当初は夜間部が存在し、勤めながら保育士・幼稚園教諭を目指せるのが売りだった。近隣の町にある大手電機メーカーの会社には女子寮も存在し通っていたと聞いている。地元企業や金融機関の即戦力として人材を担っていた。</p> <p>こども学科(初等教育科)では e 市および近隣地域の幼稚園・保育園に対する「保育士・幼稚園教諭の供給源」となっていた。現在は近隣にある保育福祉専門学校などがその機能を担っている。</p>

■ 仮説検証・考察

➤ 仮説の妥当性（定量情報による仮説分析）

E 短期大学は、廃止年まで、学年定員 150 人に対する卒業生数を輩出していた（ただし、年度ごとの卒業生数は情報として入手できなかった）

e 市の就業者総数が 10,000 人前後、保育人材（公営保育所等在籍人員）が 900 人前後であることから、E 短期大学の廃止による人材輩出機能の喪失が e 市に与える影響は一定程度推測される。

一方で、e 市の保育施設数は募集停止年の前後で大きな変化がないこと、県単位での待機児童数も募集停止年度前後ともに 30 人以下の水準で推移していること、e 市の若年層の転出率は募集停止年度前後で大きな変化なく推移していること、以上のことから、定量的な観点においては e 市における保育人材の需給バランスはある程度取れており（あるいは保育現場での尽力により需給バランスが取れているように見えており）、E 短期大学の廃止によって e 市への保育人材を輩出する機能が失われたことが e 市の子育て環境を左右するほどの影響がなかったことが推察される。

➤ 仮説検証を踏まえた考察（定性情報による仮説分析）

E 短期大学は保育人材を輩出する機能を有しており、保育士等の人材輩出において一定の影響があったが、他の大学等からの人材供給により大学等の廃止による e 市への人材輩出の影響は限定的であり、定量的な分析と異なる結論ではないことが推察される。

2. 2. 2. 研究

「第二章：調査手法」の「1. 大学等廃止事例の抽出」にて、5大学等を抽出したものの、抽出した大学等の多くは「研究」を検討するに足る十分な情報を収集できなかった。

そのため、以下では比較的多くの情報を収集できた A 大学および B 大学を対象として研究に関する分析を行う。なお、調査においては A 大学および B 大学以外（C 大学、専修大学北海道短期大学、E 短期大学）に対してもヒアリング調査を実施しているため、ヒアリング結果については、A 大学および B 大学以外のもの（C 大学、専修大学北海道短期大学、E 短期大学）も記載している（詳細は付録「ヒアリング調査結果」を参照）

A) A 大学（人口 10 万人規模の地方都市に所在。市内に代替大学等なし）

■ 想定される仮説

A 大学が廃止されることによって、A 大学の研究成果が a 市へ還元されなくなることで、a 市へ負の影響が生じているのではないかと

■ 指標の推移分析

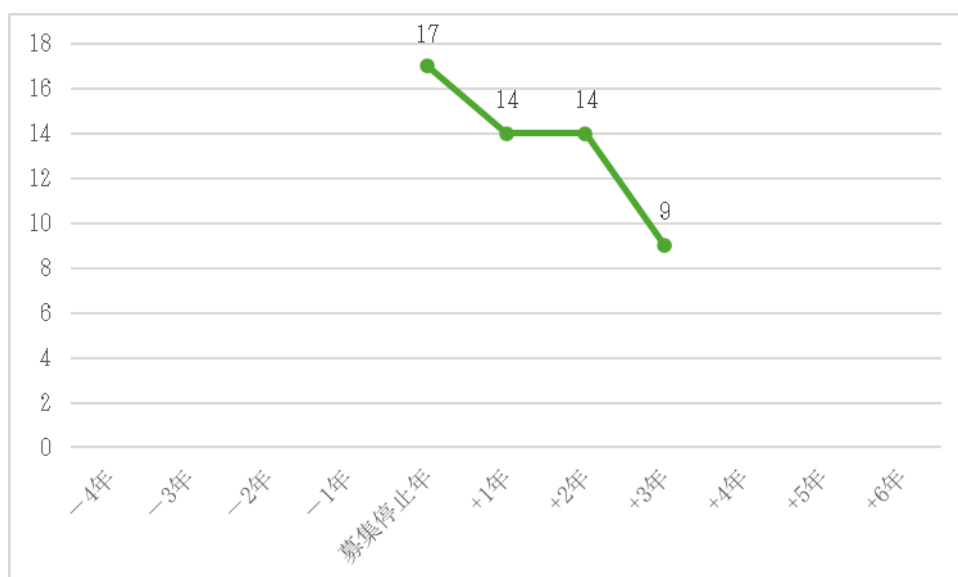
➤ 仮説を立証するための指標の推移（例）

- ① A 大学の教員数が減少する
- ② A 大学の外部資金由来の収入・研究経費（財務情報）が減少する
- ③ A 大学の教員による論文発表数、特許出願数が減少する
- ④ A 大学の教員の論文引用数が減少する

➤ 実際の指標の推移

- ① 教員数の推移（図表 52）

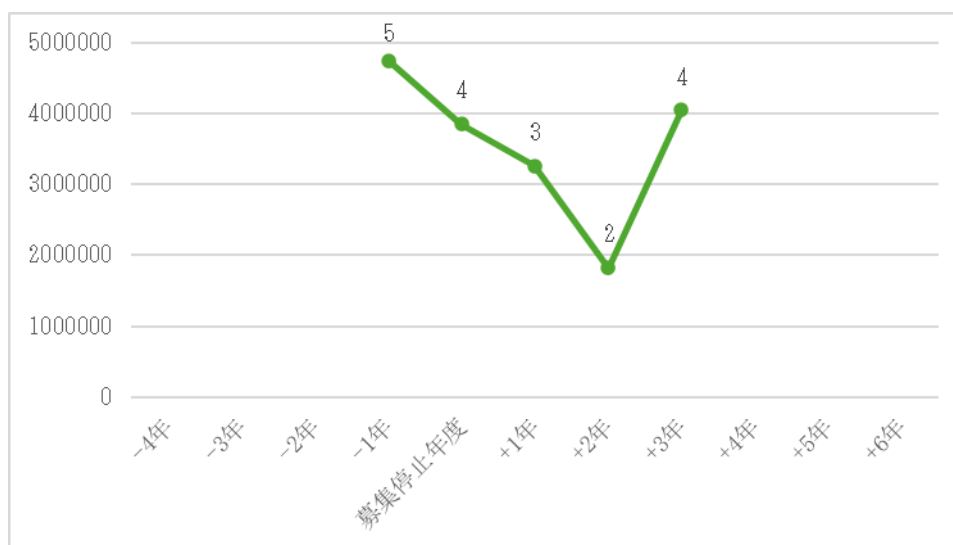
図表 52：A 大学の教員数の推移（単位：人）



出典：調査対象大学等から入手した事業報告書を基に作成

② 外部資金由来の収入・研究経費（財務情報）の推移（図表 53）

図表 53：A 大学の受託事業収入の推移（単位：百万円）



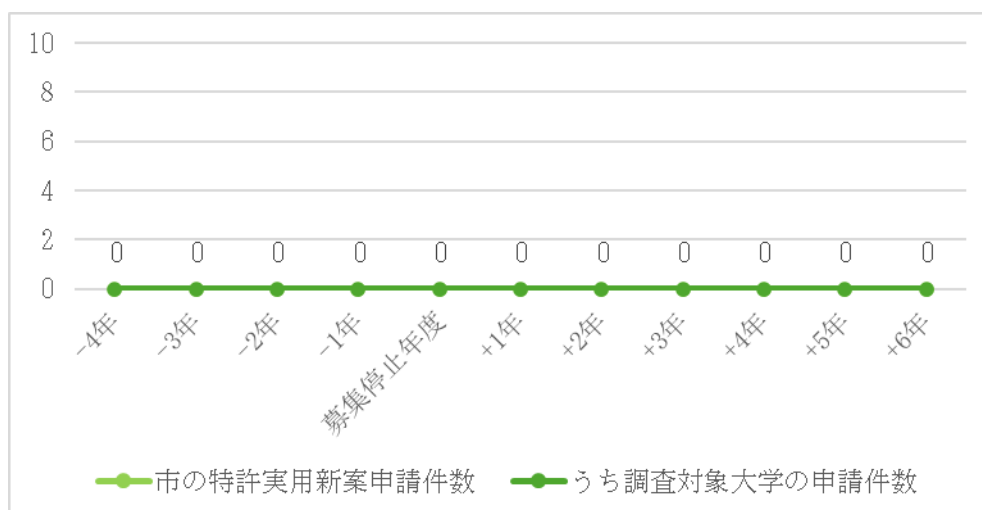
出典：調査対象大学等から入手した計算書類を基に作成

上記のほか、募集停止年度前後3年間で1.9百万円の科学研究費助成事業の採択実績あった⁵。

なお、収入に対応する研究経緯費の推移については分析に足る十分な情報が入手できなかった。

③ 論文発表数、特許出願数の推移（図表 54）

図表 54：a 市の特許実用新案申請件数の推移（単位：件数）



出典：独立行政法人工業所有権情報・研修館「特許情報プラットフォーム」を基に作成

なお、A 大学に関する論文発表数の推移については分析に足る十分な情報が入手できなかった。

⁵ 出所：科学研究費助成事業データベースより

④ A 大学の教員の論文引用数の推移

A 大学の教員の論文引用数の推移については分析に足る十分な情報が入手できなかった。

➤ 定性インタビュー

定性インタビューの内容は以下の通り。

インタビュー事項	インタビュー結果
<p>A 大学の廃止による a 市の地元企業等への影響について、当時の様子をお聞かせください。</p> <p>・A 大学と地元企業等との共同研究や受託研究等の実績はあったか。あればどのような内容か</p>	<p>(a 市産業文化課より以下の内容を聴取した)</p> <p>a 市の特産品（ブランド牛や地域の農産物）を活用したブランド化戦略や、販路拡大のための消費者アンケート調査の実施など、経営・マーケティング面での受託・共同調査を実施していた</p> <p>中心市街地（駅周辺など）の空き店舗対策や、学生を巻き込んだイベント企画・実証実験など、商店街振興組合との共同プロジェクトを実施していた</p> <p>総合計画の策定に向けた市民意識調査や、地域福祉の現状分析などの調査・分析業務を実施していた</p> <p>(a 市企画振興部より以下の内容を聴取した)</p> <p>外部ネットワークへの接続について</p> <p>大学教員の研究ネットワークを通じ、市外・県外の専門家や企業との接点が生まれていた。A 大学の廃止により、こうした学術的なネットワークが希薄化した。</p> <p>行政運営について</p> <p>総合計画の策定や各種政策立案において、「シンクタンク機能」としての助言や調査協力を受けていた。専門的な助言を求める際、市外の大学や専門機関に依頼する必要性が生じ、調整業務や移動等のコストが増加している。現在は、近隣の他大学等と連携協定を締結し、その機能を補完しているが、物理的な距離による連携のハードルは依然として存在する。</p>

■ 仮説検証・考察

➤ 仮説の妥当性（定量情報による仮説分析）

A 大学の募集停止前後の教員数が 20 人未満であること、研究活動の財源の一つとなる受託事業収入も 5 百万円未満（ただし、募集停止年度前後 3 年間で 1.9 百万円の科学研究費助成事業の採択実績あり）と研究活動自体が活発ではない

ことが推定されることを鑑みると、A 大学における研究活動は研究財源の観点から非常に限定的であったと考えられる。

また、A 大学による特許実用新案の申請は、募集停止年度以前から該当がないことから、特許等の研究成果を地域に還元するという影響に関しては募集停止年度前後で変化がないことが推察される。

以上のことから定量的な観点からは、A 大学の研究活動が地域に与える影響は極めて限定的であることが推察される。

➤ 仮説検証を踏まえた考察（定性情報による仮説分析）

A 大学は当該地域の企業や自治体との共同研究を通じて、当該地域のシンクタンク機能を一定果たしていたことがインタビューにより確認できた。

そのため、(定量的な分析では補足されなかったものの) 大学廃止による地域への負の影響は一定程度あったものと考えられる。

B) B 大学（人口 100 万人超の政令指定都市に所在。市内に代替大学等あり）

■ 想定される仮説

B 大学が廃止されることによって、B 大学の研究成果が b 市に還元できなくなることで、b 市へ負の影響が生じているのではないかと

■ 指標の推移分析

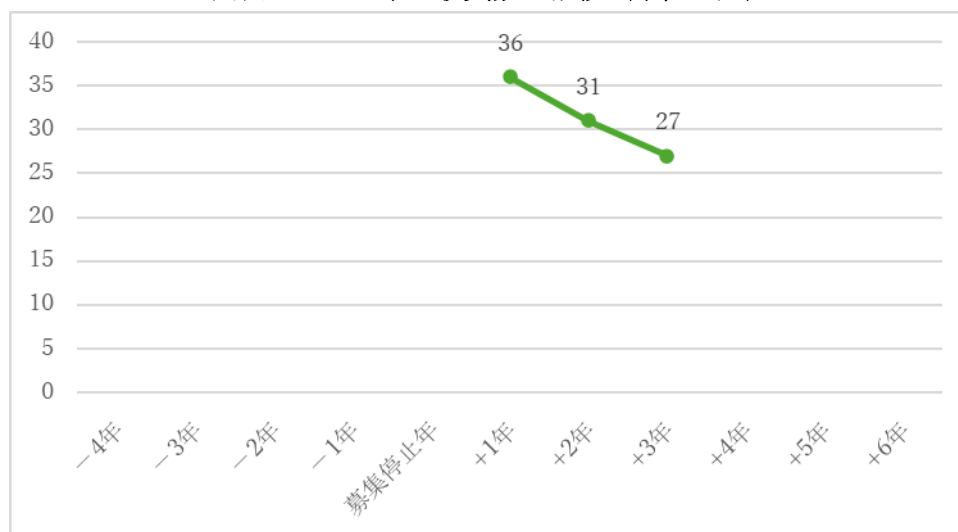
➤ 仮説を立証するための指標の推移（例）

- ① B 大学の教員数が減少する
- ② B 大学の外部資金由来の収入・研究経費（財務情報）が減少する
- ③ B 大学の教員による論文発表数、特許出願数が減少する
- ④ B 大学の教員の論文引用数が減少する

➤ 実際の指標の推移

- ① 教員数の推移（図表 55）

図表 55：B 大学の教員数の推移（単位：人）



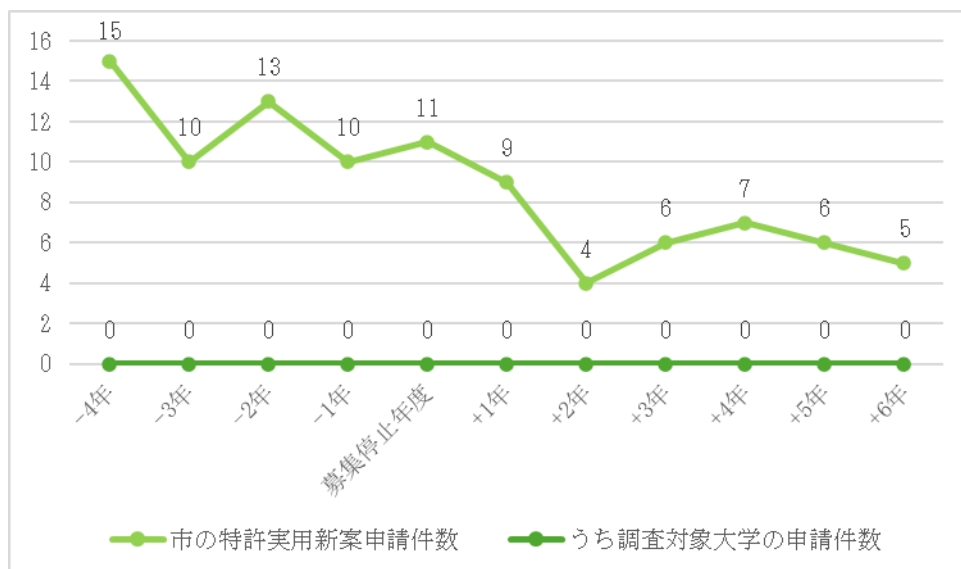
(文部科学省調べ)

② 外部資金由来の収入・研究経費（財務情報）の推移

B 大学の外部資金由来の収入・研究経費の推移については分析に足る十分な情報が入手できなかった。一方、募集停止年度前後3年間で13.6百万円の科学研究費助成事業の採択実績あった⁶

③ 論文発表数、特許出願数の推移（図表 56）

図表 56 : b 市の特許実用新案申請件数の推移（単位：件数）



出典：独立行政法人工業所有権情報・研修館「特許情報プラットフォーム」を基に作成

なお、B 大学に関する論文発表数の推移については分析に足る十分な情報が入手できなかった。

④ B 大学の論文引用数の推移

B 大学の論文引用数の推移については分析に足る十分な情報が入手できなかった。

➤ 定性インタビュー

定性インタビューの内容は以下の通り。

インタビュー事項	インタビュー結果
B大学の廃止によるb市の地元企業等への影響について、当時の様子をお聞かせください。 ・B大学と地元企業等との共同研究や受託研究等の実績はあったか。 あればどのような内容か	左記に係る回答は入手できなかった。

⁶ 出所：科学研究費助成事業データベースより

■ 仮説検証・考察

➤ 仮説の妥当性（定量情報による仮説分析）

B大学の募集停止前後の教員数が50人未満であること、研究活動の財源の一つとなる受託事業収入は不明であること（ただし、募集停止年度前後3年間で13.6百万円の科学研究費助成事業の採択実績あり）と研究活動自体が活発ではないことが推定されることを鑑みると、B大学における研究活動は研究財源の観点から非常に限定的であったと考えられる。

また、B大学による特許実用新案の申請は、募集停止年度以前から該当がないことから、特許等の研究成果を地域に還元するという影響に関しては募集停止年度前後で変化がないことが推察される。

以上のことから定量的な観点からは、B大学の研究活動が地域に与える影響は極めて限定的であると考えられる。

➤ 仮説検証を踏まえた考察（定性情報による仮説分析）

インタビュー結果を入手できなかったため、当該影響の大きさについて定性的に一定の結論を出すことは困難と判断した。

2. 2. 3. 産学連携

「第二章：調査手法」の「1. 大学等廃止事例の抽出」にて、5大学等を抽出したものの、抽出した大学等の多くは「産学連携」を検討するに足る十分な情報を収集できなかった。

そのため、以下では比較的多くの情報を収集できた A 大学および B 大学を対象として産学連携に関する分析を行う。なお、分析においては「図表 16：調査対象事例のヒアリング先」に基づきヒアリング調査を実施しているため、ヒアリング結果については、A 大学および B 大学以外のもの（C 大学、専修大学北海道短期大学、E 短期大学）も記載している（詳細は付録「ヒアリング調査結果」を参照）

A) A 大学（人口 10 万人規模の地方都市に所在。市内に代替大学等なし）

■ 想定される仮説

A 大学が廃止されることによって、a 市にある企業等との産学連携がなくなること
で、a 市へ負の影響が生じているのではないかと

■ 指標の推移分析

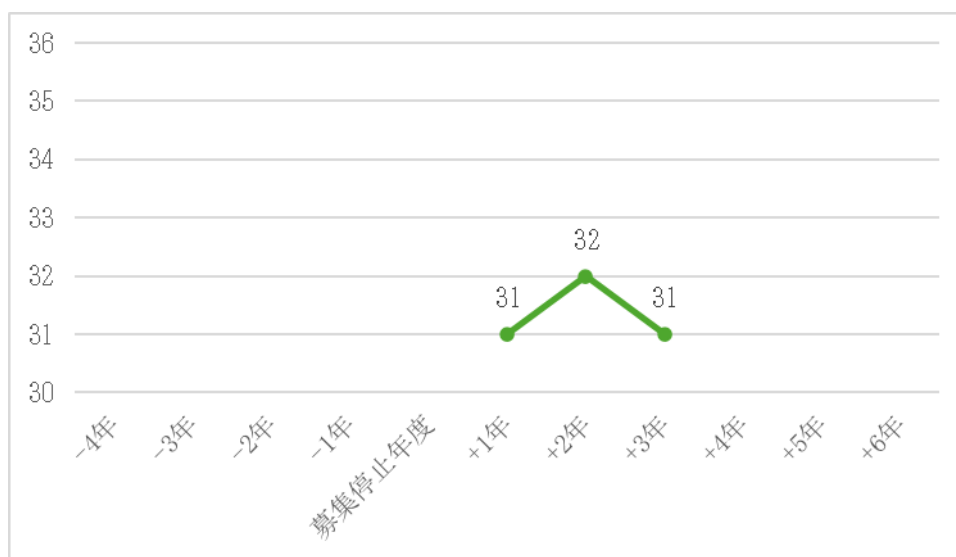
➤ 仮説を立証するための指標の推移（例）

- ① A 大学の教職員数が減少する
- ② A 大学の共同研究数が減少する。また、外部資金由来の収入、研究経費が減少する。
- ③ A 大学の a 市にある企業等との共同研究等による論文発表数や特許出願数が減少する
- ④ a 市のスタートアップ企業創出数が減少する

➤ 実際の指標の推移

- ① 教職員数の推移（図表 57）

図表 57：A 大学の教職員数の推移（単位：人）



出典：調査対象大学等から入手した事業報告書を基に作成

- ② 共同研究数、外部資金由来の収入、研究経費の推移

「2. 2. 2. 研究」のA) A大学における「【図表 53】A大学の受託事業収入の推移」を参照。

なお、共同研究数と研究経費の推移については分析に足る十分な情報が入手できなかった。

③ 共同研究等による論文発表数や特許出願数の推移

「2. 2. 2. 研究」のA) A大学における「【図表 54】a市の特許実用新案申請件数の推移」を参照。

なお、共同研究等による論文発表数の推移については分析に足る十分な情報が入手できなかった

④ スタートアップ企業創出数推移

A大学発ベンチャー数の推移については分析に足る十分な情報が入手できなかった

➤ 定性インタビュー

定性インタビューの内容は以下の通り。

インタビュー事項	インタビュー結果
<p>A大学の廃止によるa市の地元企業等への影響について、当時の様子をお聞かせください。</p> <p>・当該大学に由来する起業実績(大学発ベンチャーなど)はあったか。あればどのような事業内容か等</p>	<p>(a市総務部より以下の内容を聴取した)</p> <p>A大学には地域研究機能があり、インターンシップ・地域調査・政策研究の協働など、自治体と大学の連携の場として一定の役割を果たしていた。廃止により、市内での政策研究・実習の受け皿が減少したという影響は考えられる。</p> <p>(a市商工会議所より以下の内容を聴取した)</p> <p>教授主導で「まちづくり・中心市街地活性化・都市計画・地域通貨」等のテーマで、会議所・行政・商店街・企業が一体となった取り組みを多数展開。市職員が大学で学び、計画を共同策定するなど、実務的・継続的な連携があった。</p> <p>大学発ベンチャーのような取り組みは把握なし。一方、教授が座長となる研究会や地域マネー研究などは頻繁に実施していた。</p> <p>現在は市外の実大学との個別連携を推進しているが、A大学時代のような包括的・継続的な「地域のハブ」としての機能は弱く、組織対組織の点的連携になりがち。地元にある大学の強みとして、フォーマル連携に加え、夜間の有志勉強会等の非公式な接点が自然発生しやすく、地域内の親密なネットワーク形成に資する点が挙げられる。</p>

■ 仮説検証・考察

➤ 仮説の妥当性（定量情報による仮説分析）

A 大学の募集停止前後の教員数が 30 人未満であること、研究活動の財源の一つとなる受託事業収入も 5 百万円未満と産学連携活動自体が活発ではないことが推定されることを鑑みると、A 大学における産学連携活動は研究財源の観点から非常に限定的であったと考えられる。

➤ 仮説検証を踏まえた考察（定性情報による仮説分析）

A 大学は当該地域の企業や自治体との共同研究を通じて、当該地域の「シンクタンク」機能を一定果たしていたことがインタビューにより判明した。

そのため、（定量的な分析では補足されなかったものの）大学廃止による地域への負の影響は一定程度あったものと推察される。

B) B 大学（人口 100 万人超の政令指定都市に所在。市内に代替大学等あり）

■ 想定される仮説

B 大学が廃止されることによって、b 市にある企業等との産学連携がなくなること、b 市へ負の影響が生じているのではないかと

■ 指標の推移分析

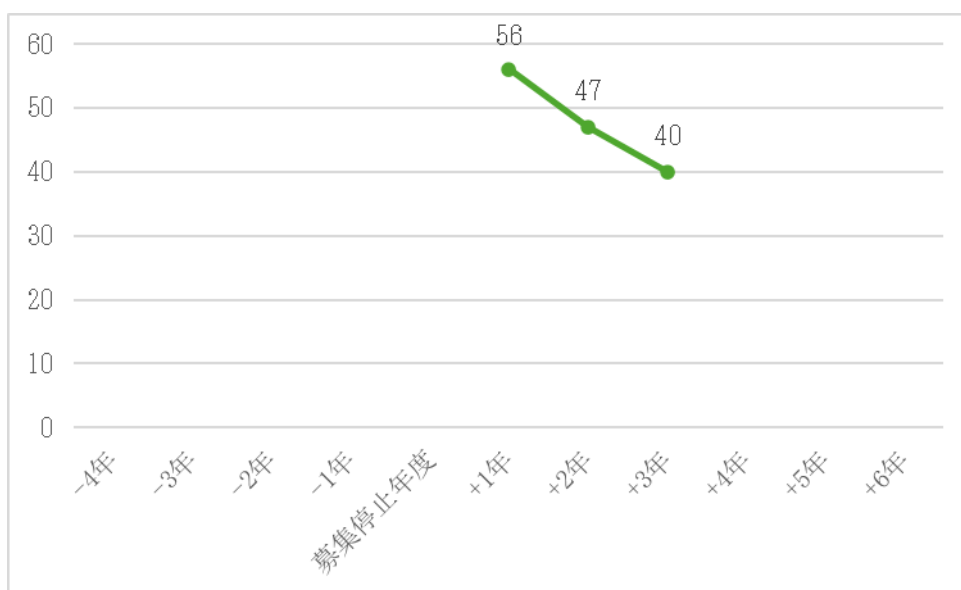
➤ 仮説を立証するための指標の推移（例）

- ① B 大学の教職員数が減少する
- ② B 大学の共同研究数が減少する。また、外部資金由来の収入、研究経費が減少する。
- ③ B 大学の b 市にある企業等との共同研究等による論文発表数や特許出願数が減少する
- ④ b 市のスタートアップ企業創出数が減少する

➤ 実際の指標の推移

- ① 教職員数の推移（図表 58）

図表 58 : B 大学の教職員数の推移 (単位 : 人)



(文部科学省調べ)

② 共同研究数、外部資金由来の収入、研究経費の推移

なお、上記の指標については分析に足る十分な情報が入手できなかった。

③ 共同研究等による論文発表数や特許出願数の推移

「2. 2. 2. 研究」のB) B大学における「【図表 56】b市の特許実用新案申請件数の推移」を参照。

なお、共同研究等による論文発表数の推移については分析に足る十分な情報が入手できなかった

④ B大学発ベンチャー数が減少する

B大学発ベンチャー数の推移については分析に足る十分な情報が入手できなかった

➤ 定性インタビュー

定性インタビューの内容は以下の通り。

インタビュー事項	インタビュー結果
B大学の廃止によるb市の地元企業等への影響について、当時の様子をお聞かせください。 ・当該大学に由来する起業実績(大学発ベンチャーなど)はあったか。あればどのような事業内容か等	左記に係る回答は入手できなかった。

■ 仮説検証・考察

➤ 仮説の妥当性（定量情報による仮説分析）

B 大学については、教職員数と b 市の特許実用新案申請件数以外に分析に足る十分な情報が入手できなかった。

そのため、定量的な観点からは、B 大学の廃止による産学連携機能の喪失による影響の有無および影響の大きさについては一定の結論を出すことは困難と判断した。

➤ 仮説検証を踏まえた考察（定性情報による仮説分析）

インタビュー結果を入手できなかったため、当該影響の大きさについて定性的に一定の結論を出すことは困難と判断した。

2. 2. 4. 学習機会の提供

「第二章：調査手法」の「1. 大学等廃止事例の抽出」にて、5大学等を抽出したものの、抽出した大学等の多くは「学習機会の提供」を検討するに足る十分な情報を収集できなかった。

そのため、以下では比較的多くの情報を収集できた A 大学および B 大学を対象として学習機会の提供に関する分析を行う。なお、調査においては A 大学および B 大学以外（C 大学、専修大学北海道短期大学、E 短期大学）に対してもヒアリング調査を実施しているため、ヒアリング結果については、A 大学および B 大学以外のもの（C 大学、専修大学北海道短期大学、E 短期大学）も記載している（詳細は付録「ヒアリング調査結果」を参照）

A) A 大学（人口 10 万人規模の地方都市に所在。市内に代替大学等なし）

■ 想定される仮説

A 大学が廃止されることによって、a 市への学習機会（公開講座など）が提供されなくなることで、a 市へ負の影響が生じているのではないか

■ 指標の推移分析

➤ 仮説を立証するための指標の推移（例）

- ① A 大学の教職員数が減少する
- ② A 大学の公開講座の実施数が減少する
- ③ A 大学の公開講座の受講者数が減少する
- ④ a 市の公共施設（図書館）の利用者数が減少する

➤ 実際の指標の推移

① 教職員数の推移

「2. 2. 3. 産学連携」の A) A 大学における「【図表 57】A 大学の教職員数の推移」を参照。

② 公開講座の実施数の推移

A 大学に関する公開講座の実施数の推移については分析に足る十分な情報が入手できなかった

③ 公開講座の受講者数の推移

A 大学に関する公開講座の受講者数の推移については分析に足る十分な情報が入手できなかった

④ a 市の公共施設（図書館）の利用者数の推移

a 市の公共施設（図書館）の利用者数の推移については分析に足る十分な情報が入手できなかった

➤ 定性インタビュー

定性インタビューの内容は以下の通り。

インタビュー事項	インタビュー結果
<p>A 大学が果たしてきた学習機会の提供機能の喪失が a 市にどのような影響をもたらしたのか、主に以下の事項について可能な範囲でお聞かせください</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学による公開講座等（市民参加型事業や講演会・イベント・施設開放等を含む）、住民を交えての学習機会の場の開催実績はあったか。あればどのような内容か ・大学の廃止によって、住民の学習意欲向上への影響はあったか ・「大学のある地域」という認識や誇りが、市民の間に存在していたか ・大学廃止後、地域の将来や衰退を懸念する市民の声はあったか 	<p>（a 市企画振興部より以下の内容を聴取した）</p> <p>公開講座等について</p> <p>市民向けの公開講座（法学、経済学、教養等）を開催していた。また、図書館の市民開放も行われており、専門書に触れる貴重な場だった。A 大学廃止によって、市内で大学レベルの専門的な知見に触れる機会が消失した。「身近な場所で高度な学習ができる場がなくなった」「学習の選択肢が狭まった」との声もあり、他市の大学まで足を運ぶ必要が生じている。</p> <p>市民参加型事業等について</p> <p>地域イベントへの学生ボランティア参加や、教員による市の審議会・委員会への委員就任など、多岐にわたる人的協力があつた。A 大学廃止によって、地域の祭りやイベントにおいて、学生という「若者の担い手」が不在となり、活気の低下や議論の多様性を確保することが困難となった。</p> <p>社会参加・孤立防止について</p> <p>社会人学生の受け入れや公開講座は、シニア層の社会参加や生きがい創出の場として機能していた。廃止後は、そうした「学びを通じたコミュニティ」が失われてしまった。</p> <p>大学のある地域という認識について</p> <p>地域における唯一の4年制大学として、「高等教育機関がある都市」という事実は、市民の誇りや安心感につながっていた。A 大学廃止後は、「若者が市外へ流出する」「教育環境として魅力が低下した」といった、都市の活力低下や将来的な衰退を懸念する声が市民から聞かれた。</p>

■ 仮説検証・考察

➤ 仮説の妥当性（定量情報による仮説分析）

A 大学の公開講座の実施数、受講者数および a 市の公共施設（図書館）の利用者数の推移については分析に足る十分な情報が入手できなかったことから、定

量的な観点からは、A大学の廃止によって地域に対して学習機会を提供することができなくなったことは確認できたが、当該影響の大きさについて定量的に一定の結論を出すことは困難と判断した。

➤ 仮説検証を踏まえた考察（定性情報による仮説分析）

公開講座等の開催、市民参加型事業への関与、文化・交流の拠点等々、A大学は地域に対する一定の役割を果たしていたとのインタビュー結果を得た。そのため、(定量的な分析では補足されなかったものの) 大学廃止による地域への負の影響は一定程度あったものと考えられる。

B) B大学（人口100万人超の政令指定都市に所在。市内に代替大学等あり）

■ 想定される仮説

B大学が廃止されることによって、b市への学習機会（公開講座など）が提供されなくなることで、b市へ負の影響が生じているのではないかと

■ 指標の推移分析

➤ 仮説を立証するための指標の推移（例）

- ① B大学の教職員数が減少する
- ② B大学の公開講座の実施数が減少する
- ③ B大学の公開講座の受講者数が減少する
- ④ b市の公共施設（図書館）の利用者数が減少する

➤ 実際の指標の推移

① 教職員数の推移

「2. 2. 3. 産学連携」のB) B大学における「【図表55】B大学の教職員数の推移」を参照。

② 公開講座の実施数の推移

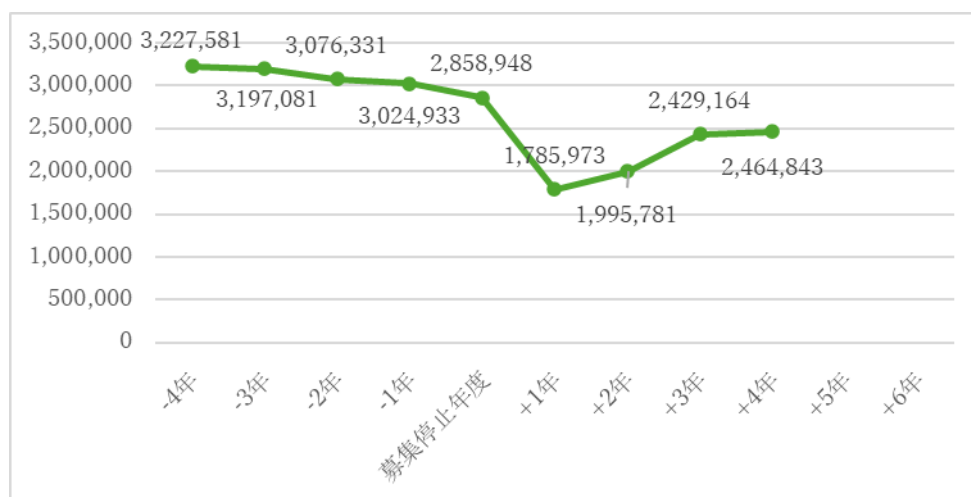
B大学に関する公開講座の実施数の推移については分析に足る十分な情報が入手できなかった

③ 公開講座の受講者数の推移

B大学に関する公開講座の受講者数の推移については分析に足る十分な情報が入手できなかった

④ b市の公共施設（図書館）の利用者数の推移（図表59）

図表 59 : b 市立図書館の利用者数の推移 (単位 : 人)



出典 : b 市立図書館「図書館要覧」を基に作成

➤ 定性インタビュー

定性インタビューの内容は以下の通り。

インタビュー事項	インタビュー結果
<p>B 大学が果たしてきた学習機会の提供機能の喪失が b 市にどのような影響をもたらしたのか、主に以下の事項について可能な範囲でお聞かせください</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学による公開講座等 (市民参加型事業や講演会・イベント・施設開放等を含む)、住民を交えての学習機会の場の開催実績はあったか。あればどのような内容か ・大学の廃止によって、住民の学習意欲向上への影響はあったか ・「大学のある地域」という認識や誇りが、市民の間に存在していたか ・大学廃止後、地域の将来や衰退を懸念する市民の声はあったか 	<p>左記に係る回答は入手できなかった。</p>

■ 仮説検証・考察

➤ 仮説の妥当性 (定量情報による仮説分析)

B 大学の公開講座の実施数、受講者数の推移については分析に足る十分な情報が入手できなかったことから、定量的な観点からは、B 大学の廃止によって地域に対して学習機会を提供することができなくなったことは確認できたが、当該影響の大きさについて定量的に一定の結論を出すことは困難と判断した。

- 仮説検証を踏まえた考察（定性情報による仮説分析）
 - インタビュー結果を入手できなかったため、当該影響の大きさについて定性的に一定の結論を出すことは困難と判断した。

2. 2. 5. 地域経済活性化

「第二章：調査手法」の「1. 大学等廃止事例の抽出」にて、5大学等を抽出したものの、抽出した大学等の多くは「地域経済活性化」を検討するに足る十分な情報を収集できなかった。

そのため、以下では比較的多くの情報を収集できた A 大学および B 大学を対象として地域経済活性化に関する分析を行う。なお、分析においては「図表 16：調査対象事例のヒアリング先」に基づきヒアリング調査を実施しているため、ヒアリング結果については、A 大学および B 大学以外のもの（C 大学、専修大学北海道短期大学、E 短期大学）も記載している（詳細は付録「ヒアリング調査結果」を参照）

A) A 大学（人口 10 万人規模の地方都市に所在。市内に代替大学等なし）

■ 想定される仮説

A 大学が廃止されることによって当該大学等、学生等及び教職員を中心とした経済活動がなくなることで、a 県の経済に負の影響が生じているのではないかと

■ 指標の推移分析

➤ 仮説を立証するための指標の推移（例）

- ⑤ A 大学の在 student 数・教職員数が減少する
- ⑥ A 大学、A 大学の在 student ・教職員による当該地域における経済活動（直接効果）が減少する
- ⑦ A 大学、A 大学の在 student ・教職員の経済活動（直接効果）による間接効果（一次・二次間接効果）が減少する
- ⑧ A 大学がある地域（a 県）の GRP が減少する

➤ 実際の指標の推移（詳細は【別紙 1】を参照）

- ① 在 student 数・教職員数（図表 60）

図表 60：A 大学（募集停止時）の在 student 数・教職員数（単位：人）

時点	学生数	教職員数
募集停止時	550	40

出典：大学の事業報告書を基に作成

- ② ③A 大学、A 大学の在 student ・教職員の経済活動による当該地域における付加価値誘発額（図表 61）

図表 61：A 大学（募集停止時）の付加価値誘発額（単位：百万円）

募集停止時	合計
直接効果	506
間接一次・二次波及効果	183
総合効果	690

④ A 大学が存在する地域（a 県）の GRP（図表 62）

図表 62：A 大学（募集停止時）の付加価値誘発額と a 県の GRP
（単位：百万円、%）

募集停止時	金額・割合
a 県の県内総生産（GRP）…①	7,000,588
付加価値誘発額…②	690
割合（②／①）	0.009%

➤ 定性インタビュー

定性インタビューの内容は以下の通り。

インタビュー事項	インタビュー結果
A 大学の廃止による a 市の経済への影響について、当時の様子をお聞かせください。 ・当該大学の廃止による a 市の経済への影響はあったか	（a 市産業文化部より以下の内容を聴取した） ・学生をターゲットにしていた不動産物件が大量の空室を抱え、賃料相場の下落や資産価値の低下を招いた。 ・学生向けメニューを提供していた飲食店や、教科書・文具を扱っていた書店、コピーショップなどが次々と廃業や業態転換を余儀なくされた。 ・学生による個人消費の市外流出・消失が生じた。

■ 仮説検証・考察

➤ 仮説の妥当性（定量情報による仮説分析）

経済波及効果額を算出するにあたっては a 県の産業連関表を用いたことから県単位での経済波及効果額となる。そのため、a 県全体の GRP との比較によると 0.009%と影響は小さいことが推測される。

また、募集停止前後の a 市及び a 県の市町村税収納済額の比率はおおよそ 7%程度（a 市の市町村税収納済額 21,443 百万円/a 県の市町村税収納済額 275,685 百万円 \div 7%）であることから、これを a 県の GRP に乗じ、a 市の GRP を試算すると以下の通り（図表 63）

図表 63：A 大学（募集停止時）の付加価値誘発額と a 市の GRP
（単位：百万円、%）

募集停止時	金額・割合
a 市の市内総生産（GRP）（試算※）…①	490,041
付加価値誘発額…②	690
割合（②／①）	0.141%

（※）a 県の県内総生産（GRP）7,000,588 百万円 \times 7%=490,041 百万円

以上のことから統計データ等に基づく定量的な観点からは、A 大学の廃止による a 県ないし a 市における地域経済活性化機能の喪失による影響は極めて限定的であると考えられる。

➤ 仮説検証を踏まえた考察（定性情報による仮説分析）

不動産業や飲食業、書店等、特定の業種に対する影響が定性インタビューの結果判明した。そのため、当該地域の域内総生産という観点からはA大学の廃止による顕著な影響は認められなかったが、不動産業や飲食業等、特定の業種によっては事業縮小や撤退等を検討するほどの影響があったと考えられる。

（参考）

以下では、参考としてA大学の定員が充足した場合の付加価値誘発額を算出する。

➤ 実際の指標の推移（詳細は【別紙2】を参照）

① 在学生数・教職員数（図表64）

図表64：A大学（定員充足時）の在学生数・教職員数（単位：人）

時点	学生数	教職員数
定員充足時	825	60

出典：大学の事業報告書を基に作成

② ③A大学、A大学の在学生・教職員の経済活動による当該地域における付加価値誘発額（図表65）

図表65：A大学（定員充足時）の付加価値誘発額（単位：百万円）

募集停止時	合計
直接効果	756
間接一次・二次波及効果	273
総合効果	1,030

④ A大学が存在する地域（a県）のGRP（図表66）

図表66：A大学（定員充足時）の付加価値誘発額とa県のGRP
（単位：百万円、%）

定員充足時	金額・割合
a県の県内総生産（GRP）…①	7,000,588
付加価値誘発額…②	1,030
割合（②／①）	0.015%

■ 仮説検証・考察

➤ 仮説の妥当性（定量情報による仮説分析）

経済波及効果額を算出するにあたってはa県の産業連関表を用いたことから県単位での経済波及効果額となる。そのため、a県全体のGRPとの比較によると0.014%と影響は小さいことが推測される。

また、募集停止前後のa市及びa県の市町村税収納済額の比率はおおよそ7%程度（a市の市町村税収納済額21,443百万円/a県の市町村税収納済額275,685

百万円≒7%) であることから、これを a 県の GRP に乗じ、a 市の GPR を試算すると以下の通り (図表 67)

図表 67 : A 大学 (定員充足時) の付加価値誘発額と a 市の GRP
(単位 : 百万円、%)

定員充足時	金額・割合
a 市の県内総生産 (GRP) (試算※) …①	490,041
付加価値誘発額…②	1,030
割合 (②/①)	0.210%

(※) a 県の県内総生産 (GRP) 7,000,588 百万円 × 7% = 490,041 百万円

B) B 大学 (人口 100 万人超の政令指定都市に所在。市内に代替大学等あり)

■ 想定される仮説

B 大学が廃止されることによって当該大学等、学生等及び教職員を中心とした経済活動がなくなることで、b 県の経済に負の影響が生じているのではないかと

■ 指標の推移分析

➤ 仮説を立証するための指標の推移 (例)

- ① B 大学の在学生数・教職員数が減少する
- ② B 大学、B 大学の在学生・教職員による当該地域における経済活動 (直接効果) が減少する
- ③ B 大学、B 大学の在学生・教職員の経済活動 (直接効果) による間接効果 (一次・二次間接効果) が減少する
- ④ B 大学がある地域 (b 市) の GRP が減少する

➤ 実際の指標の推移 (詳細は【別紙 3】を参照)

- ① 在学生数・教職員数 (図表 68)

図表 68 : B 大学 (募集停止時) の在学生数・教職員数
(単位 : 人)

時点	学生数	教職員数
募集停止時	742	73 人

出典 : 文部科学省調べを基に作成

- ② ③B 大学、B 大学の在学生・教職員の経済活動による当該地域における付加価値誘発額 (図表 69)

図表 69 : B 大学 (募集停止時) の付加価値誘発額
(単位 : 百万円)

募集停止時	合計
直接効果	704
間接一次・二次波及効果	311
総合効果	1,015

④ B 大学が存在する地域（b 県）の GRP（図表 70）

図表 70：B 大学（募集停止時）の付加価値誘発額と b 県の GRP
（単位：百万円、%）

募集停止時	金額・割合
b 県の県内総生産（GRP）…①	12,048,943
付加価値誘発額…②	1,015
割合（②／①）	0.001%

➤ 定性インタビュー

定性インタビューの内容は以下の通り。

インタビュー事項	インタビュー結果
B 大学の廃止による b 市の経済への影響について、当時の様子をお聞かせください。 ・当該大学の廃止による b 市の経済への影響はあったか	（b 東商工会より以下の内容を聴取した） 学生用の賃貸住宅（アパート）の利用客がなくなったため、空家（部屋）が増加している。 学生がいないため、コンビニエンスストア等のアルバイトの確保が困難となっている。 居酒屋等の外食産業の来店客が大幅に減少した。 但し、当該大学は年々学生数が減少していた上に、元々海外からの留学生の割合が高かったため、国内学生がいなくなったような大きな影響はないように感じる。

■ 仮説検証・考察

➤ 仮説の妥当性（定量情報による仮説分析）

経済波及効果額を算出するにあたっては b 県の産業連関表を用いたことから県単位での経済波及効果額となる。そのため、b 県全体の GRP との比較によると 0.001%と影響は小さいことが推測される。

また、募集停止前後の b 市及び b 県の市町村税収納済額の比率はおおよそ 49%程度（b 市の市町村税収納済額 234,186 百万円/b 県の市町村税収納済額 474,855 百万円 \div 49%）であることから、これを b 県の GRP に乗じ、b 市の GPR を試算すると以下の通り（図表 71）

図表 71：B 大学（募集停止時）の付加価値誘発額と b 市の GRP
（単位：百万円、%）

募集停止時	金額・割合
b 市の県内総生産（GRP）（試算※）…①	5,903,982
付加価値誘発額…②	1,015
割合（②／①）	0.017%

(※) b 県の県内総生産 (GRP) 12,048,943 百万円 \times 49% = 5,903,982 百万円
以上のことから統計データ等に基づく定量的な観点からは、B 大学の廃止による b 県ないし b 市における地域経済活性化機能の喪失による影響は極めて限定的であることが推察される。

➤ 仮説検証を踏まえた考察 (定性情報による仮説分析)

不動産業や小売業、飲食業等、特定の業種に対する影響が定性インタビューの結果判明した (ただし、同大学の廃止により廃業や事業転換に至った等の回答は得ていないため、影響は比較的限定的であることが想定される)。そのため、当該地域の域内総生産という観点からは B 大学の廃止による顕著な影響は認められなかったが、不動産業や飲食業等、特定の業種によっては一定程度の影響があったと考えられる。

3. 結果を踏まえた今後予想される影響 -A 大学と B 大学の比較から-

アクセス確保

アクセス確保への影響は、「大学等の規模」「当該地域（自治体）の規模」「代替大学等の有無（通学圏・学部系統の代替可能性）」の相互作用で規定されるが、最も強い決定要素は「代替大学等の有無」であることが示唆された。

募集停止という事実の下でも、通学圏内に代替大学等が複数存在する場合、個々人の進路選択は「選べる進学先の中から選ぶ」ことで調整され、アクセス上の重大な影響は生じにくい。

今後、アクセス確保の観点から深刻化するおそれがあるケースとしては、（1）当該大学等の定員規模が大きい、（2）地域人口に比して大学等の規模が相対的に大きい、（3）入学定員の減少幅が当該地域の18歳人口減少を上回る、（4）通学圏内に代替大学等が少ない、（5）家計等の事情で下宿等が困難な場合等が考えられる。

地方創生促進

大学等の立地する地域の特性や大学等の地域への貢献の程度によって、①廃止による負の影響が懸念される大学、②廃止による負の影響があまり見込まれない大学に大分されることが示唆された（図表 72）

図表 72：①廃止による負の影響が懸念される大学、②負の影響があまり見込まれない大学

①負の影響が懸念される大学 (A大学を例に)	地域の特性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人口は10万人規模の大都市圏外の都市 ■ 市内に代替大学等なし
	地域への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ■ 入学定員は200名程度の小規模な大学 ■ 以下のような地域に密着した幅広い貢献が認められる <ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域の中小企業への「継続的な新卒人材の輩出」 ➢ 各種政策立案などにおける「地域に密着したシンクタンク機能」の発揮 ➢ インターンシップ・地域調査・政策研究など「自治体と大学の連携の場」としての役割の発揮 ➢ 公開講座等の「学びを通じたコミュニティ」によるシニア層の社会参加や生きがい創出の場の提供 ➢ 「地域への若者の流入」「魅力ある教育環境」といった「都市の活力向上や大学がある町としての市民の誇り」 ➢ 学生向けメニューを提供する飲食店や、教科書・文具を扱う書店など地元経済の発展 ➢ 飲食・小売業など、学生アルバイトによる労働力供給 など
②負の影響があまり見込まれない大学 (B大学を例に)	地域の特性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人口は100万人超の政令指定都市 ■ 市内に複数の代替大学等あり
	地域への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ■ 入学定員は250名程度の小規模な大学 ■ 以下のような地域に対する一定の貢献が認められる <ul style="list-style-type: none"> ➢ 学生向けメニューを提供する飲食店や、教科書・文具を扱う書店など地元経済の発展 ➢ 飲食・小売業など、学生アルバイトによる労働力供給 など

通学圏内に代替大学等がある場合であっても、A 大学型の地域では、知的伴走や市民の学習機会など「大学ならではの機能」の代替が利かず、質的な負の影響が表面化しやすい。一方で B 大学型の地域では、大都市にある複数の代替大学等により、当該大学の地域への貢献が希薄化される傾向にあることが考えられる。

これらの類型を客観的な分析の枠組みとして活用し、大学等を取り巻く状況を多角的に評価することが有効である。これにより、将来のリスクを予見するとともに、持続的な高等教育機能のあり方を検討することが、今後の地方創生促進に向けて有用と考えられる。

4. 調査研究全体を踏まえた分析のまとめと考察

急速な少子化の進行は、我が国の高等教育システム全体のあり方に大きな問いを投げかけており、中央教育審議会でも、教育の質の向上と持続可能性を両立させるための議論が進められている。しかし、その過程で進むであろう大学等の再編・淘汰、特に地方に位置する大学等の機能縮小や廃止が地域社会に及ぼす影響は、限定的であるがゆえに見過ごされる可能性があることが今回の調査によって明らかになった。

■ 大学等の立地する地域の特性によって大学等廃止の影響は大きく異なる

複数の大学等に役割が分散している大都市では、当該大学等の廃止による影響は他の大学等によって吸収されるため、当該地域への影響は限定的となる傾向がある。一方で、1つの大学等への依存度が高い中小都市では、当該大学等の廃止による影響は他の大学等による代替ができない場合があるため、当該地域に対して統計上は見えないマイクロな損失（学生アルバイトの不足等）を与える傾向にある。

こうした「マクロには小さく、ミクロには大きい」影響の非対称性を前提に、地域特性に応じた影響の把握が求められることが示唆された。

■ 大学等は、単なる進学者の受け皿ではない

大学等は進学者に対する教育を行うと同時に、地域のシンクタンク機能や学びを通じたコミュニティ形成等、地域への貢献主体でもあることが確認された。一例として、自治体の協力を経て大学廃止後の跡地に看護専門学校が開設され、エッセンシャルワーカーを養成する機能がその地域で形を変えて引き継がれている、といった特徴的な事例があった。

大学等は公開講座や政策立案支援、地域の知的ネットワーク形成などの「知の拠点」機能を担う。個々の大学等の廃止は、定量的な影響として表れにくい、市民の学習機会や行政・産業への知的伴走機能の縮減につながりうることが示唆された。

■ 大学等の廃止には、表面化しにくい「静かなる危機」がある

大学等廃止の影響は統計データ等の定量的なデータには現れにくい。当該地域で起きている小さな変化を一つ一つ丁寧に拾い上げなければ、大学等廃止の影響を見誤るおそれがある。

個々の大学等の廃止は、県や大都市レベルの統計では希薄化して影響が埋没しやすい。しかし、市街地の空室化、学生アルバイト供給の細り、公開講座や地域イベントの担い手不在といった変化は、地域の文化的厚みや地域の活力を長期的に損なう「静かなる危機」として蓄積しうることを示唆された。

■ 高校生等の進路選択における大学等廃止の影響については慎重な検討が必要である

進路を考える際には、「募集停止されていない進学先の中から進路選択をする」という実態から、個々の大学等廃止の影響はアクセス確保に顕著な影響を与えるものではない

という一定の結論を得た。一方で、上記のみをもって大学等廃止が高校生等の進路選択に影響を及ぼさないと安直に結論づけることは困難であり、例えば、希望する学問分野への進学を断念していないかという観点からの議論を期待する。

独自性の高い分野や地域内の代替が乏しい場合には、希望分野を断念せざるを得ない状況や経済的な理由等から自宅外通学を断念せざるを得ない状況といった「見えにくい制約」が潜在化しうる。進路選択は生徒のその後の人生に大きな影響を与えるため、アクセス確保の量的評価に加え、分野別・家計条件別のきめ細かな実態把握が求められることが示唆された。

■ おわりに - 今後の大学のあり方を考えるために

本調査研究は、少子化という大きな社会構造の変化の中で、大学等の廃止がもたらす影響を多角的に記述することを目的としてきた。

その影響は、大都市と、より大学等への依存度が高い地方とでは大きく異なること、大学等は地域に対する貢献主体でもあることが明らかになった。また、大学廃止の影響は統計データには現れにくく、一つ一つの地域で起きている小さな変化を丁寧に拾い上げなければ、大学等廃止の影響を見誤る危険性があること、アクセス確保においてはよりきめ細やかな実態把握の必要性も示された。

そのため、大学を単なる経営体として、あるいは学生数や研究実績といった指標のみで評価するのではなく、地域社会における「人材の供給源」「知の拠点」「文化の醸成基盤」そして「地域経済の担い手」といった多面的な機能を持つ存在として捉え直す視点が必要と考えられる。

なお、このような大学等の廃止が地域に与える多面的な影響を分析するための根拠となるデータが各所に散逸しており、一元的な分析が極めて難しい状況にあることが本調査研究の過程において判明した。EBPM（証拠に基づく政策立案）を推進するのであれば、まずはその土台となるデータの収集・整備体制を構築する必要があることを付言しておく。

本調査研究が、我が国の高等教育、とりわけ地域社会と共生する大学等の未来像を、国民一人ひとりが主体的に考えるための一助となることを願ってやまない。

以上

参考文献

(1) 文部科学省. 2025. 「2040 年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議 審議まとめ (令和 8 年 2 月 19 日)

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/132/mext_00005.html

(2) 文部科学省. 2024. 「各都道府県における高等教育の現状に関する調査研究」, 2025 年 6 月修正版, https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/1418420_00005.htm

(3) 文部科学省. 2011. 「大学の教育研究が地域に与える経済効果に関する調査」(平成 22 年度先導的大学改革推進委託事業, 株式会社日本経済研究所実施)

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/_icsFiles/afieldfile/2011/09/22/1311183_1.pdf

(4) 文部科学省. 2007. 「地方大学が地域に及ぼす経済効果分析」(財団法人日本経済研究所実施) https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/07110809.htm

(5) 文部科学省. 2025. 「我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～(答申)(中教審第 255 号)」(令和 7 年 2 月 21 日)

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1420275_00014.htm

付録

文献調査結果

本調査研究における調査対象事例の概要

事例①：A 大学

沿革と特徴

1980 年代に設置された私立大学であり、2010 年代に閉学。

「社会科学系の単一学部の大学」であり、大学の規模が小さい点を活かしてきめ細かい教育指導の実現を図ることで「教育型の大学」を目指すとしていた。

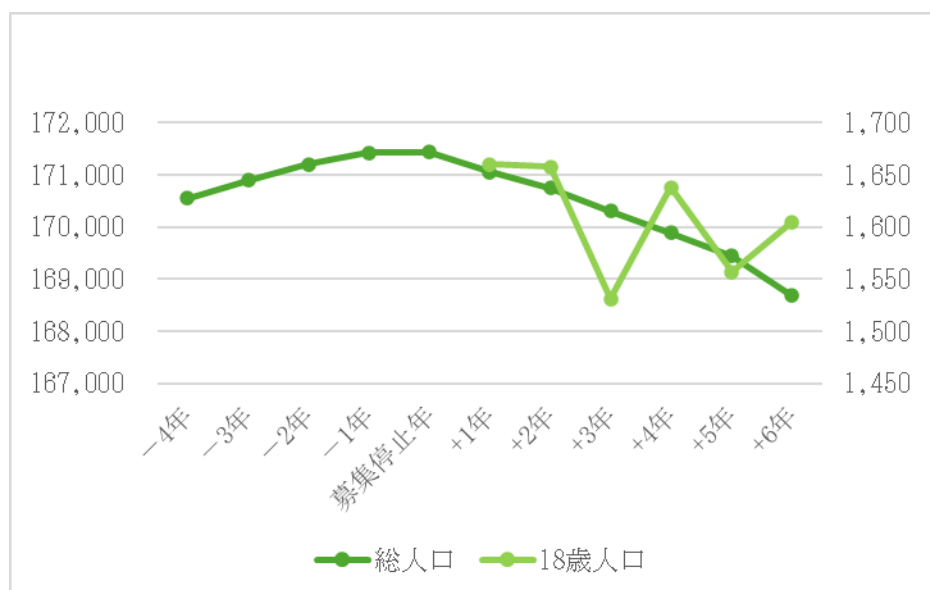
また、「非大都市の大学」として a 市唯一の大学であり、地元密着を進めるとともに、地域企業や公務員等の輩出にも力を入れていた。

所在地の特徴

A 大学の所在地であった a 県 a 市は大都市圏外にある人口 10 万人規模都市である。

周辺主要都市へのアクセスについて、公共交通機関を使った場合の所要時間は、在来線（特急）を用いた場合でおよそ 70～90 分程度と周辺主要都市へアクセスしやすい立地にある。

図表 73：a 市の総人口及び 18 歳人口の推移（単位：人）



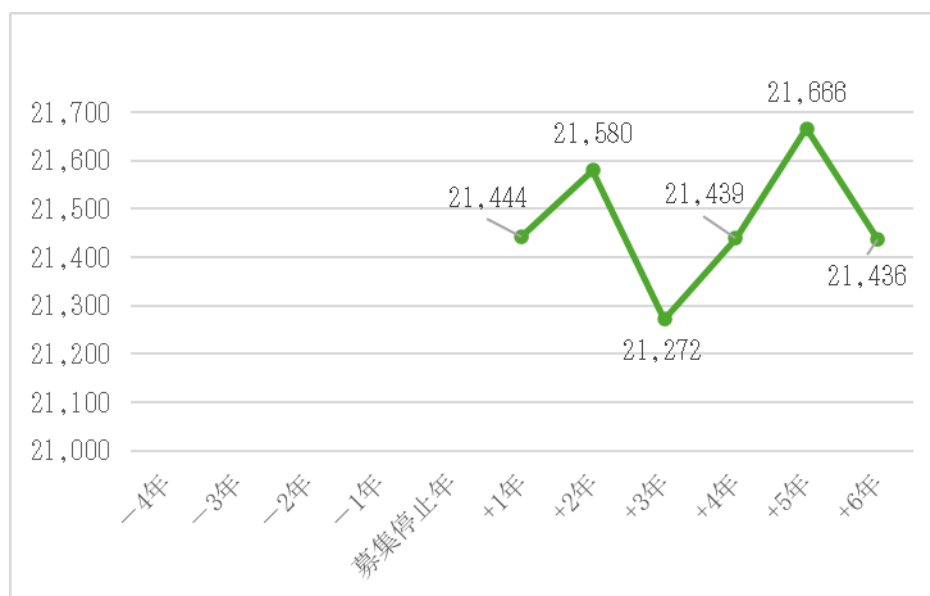
出典：自治体 戸籍住民課資料及び年齢別人口（住民基本台帳）を基に作成

図表 74 : a 県の総人口及び 18 歳人口の推移 (単位 : 人)



出典 : デジタル庁「統計ダッシュボード」を基に作成

図表 75 : a 市の税収の推移 (単位 : 百万円)



出典 : デジタル庁「統計ダッシュボード」を基に作成

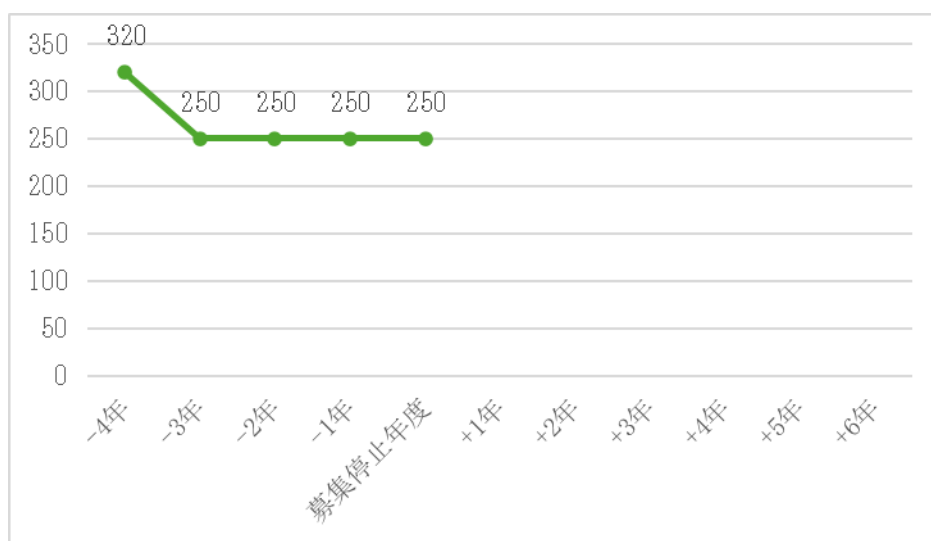
事例② : B 大学

沿革と特徴

1960 年代に設置された私立大学であり、2020 年代に閉学。

工学系の学部を設置し、地域の教育機関として「地域産業の人づくり」を教育目標に掲げ、企業の多様な技術や新技術開発に対応するとともに、グローバル化にも対応すべくコミュニケーション能力や国際性の醸成を目指すとしていた。

図表 76 : B 大学の入学定員数の推移 (単位 : 人)

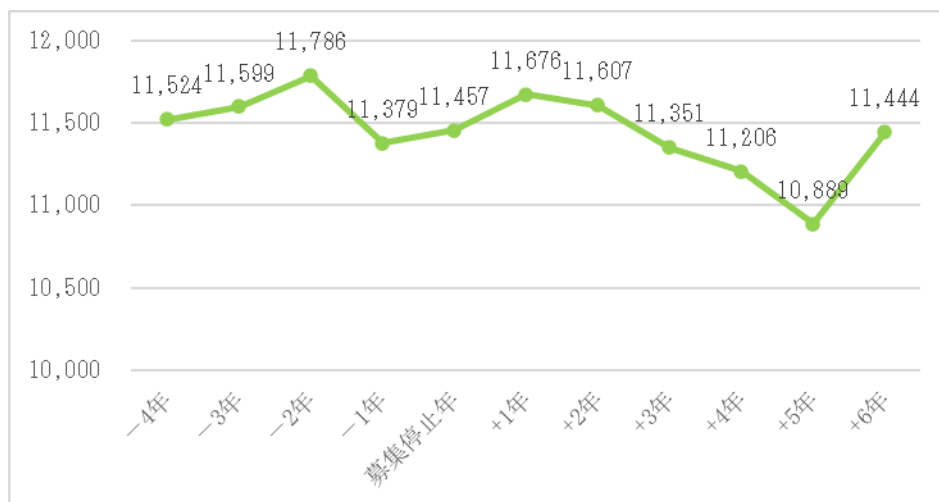


出典 : 文部科学省「大学・短期大学・高等専門学校・法人一覧」を基に作成

所在地の特徴

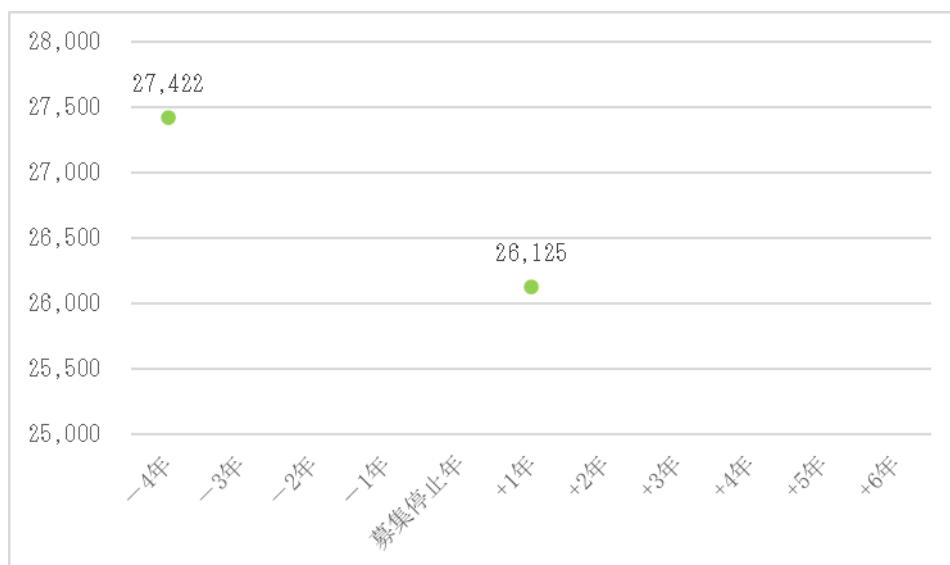
B 大学の所在地であった b 県 b 市は西日本の県に属する総人口が 100 万超の指令指定都市であり、電車・バス等の交通網が発達している。

図表 77 : b 市の 18 歳人口の推移 (単位 : 人)



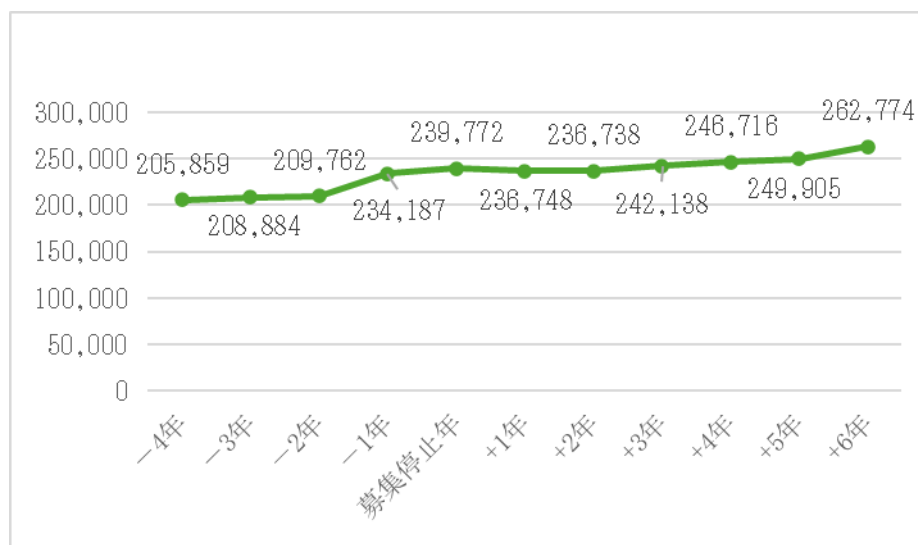
出典 : 自治体によるアンケート回答を基に作成

図表 78 : b 県の 18 歳人口の推移 (単位 : 人)



出典 : デジタル庁「統計ダッシュボード」を基に作成

図表 79 : b 市の 税収の推移 (単位 : 百万円)



出典 : 自治体によるアンケート回答を基に作成

事例③ : C 大学

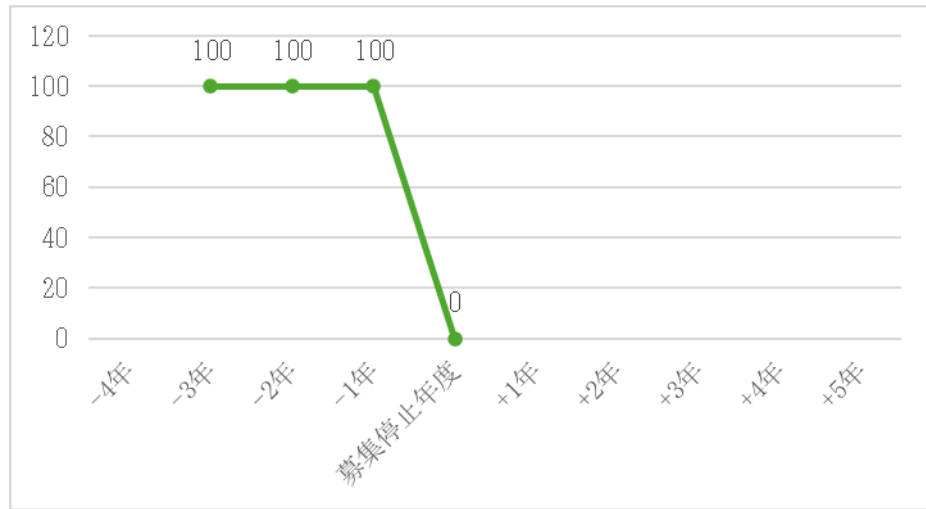
沿革と特徴

2000 年代に設置された私立大学であり、2010 年代に閉学。

社会福祉学部を設置した、地域の高齢者等ケア環境の向上を目指す大学。介護福祉士の輩出に力を入れていた。

なお、市が用地を無償譲渡して開学に協力し、市内唯一の高等教育機関として誕生した。大学廃止後は、跡地に看護専門学校が設立されている。

図表 80 : C 大学の入学定員数の推移 (単位 : 人)



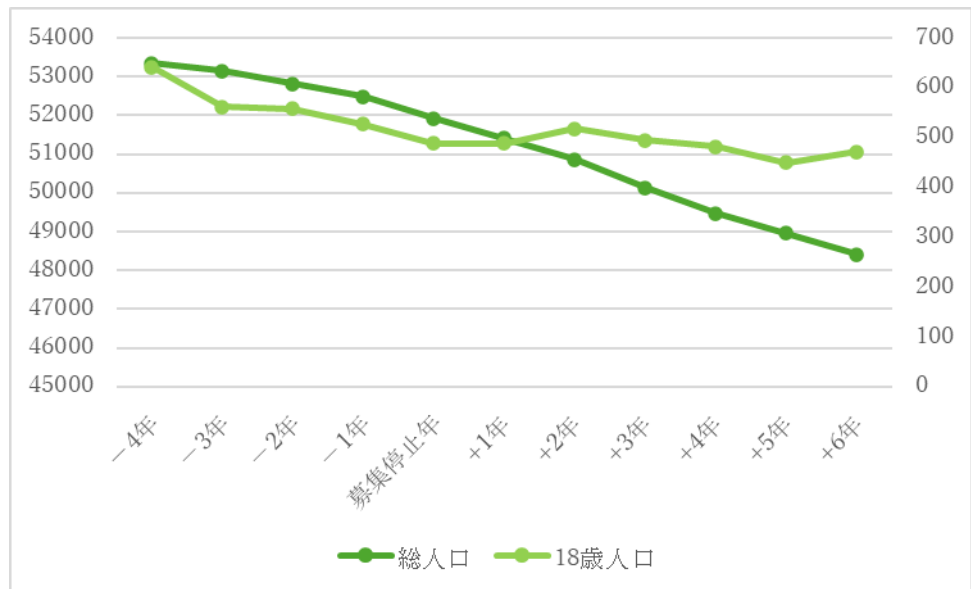
出典 : 文部科学省「大学・短期大学・高等専門学校・法人一覧」を基に作成

所在地の特徴

C 大学の所在地であった c 県 c 市は中部地方の県に属する都市であり、総人口 41,518 人 (2026 年 1 月 1 日)。

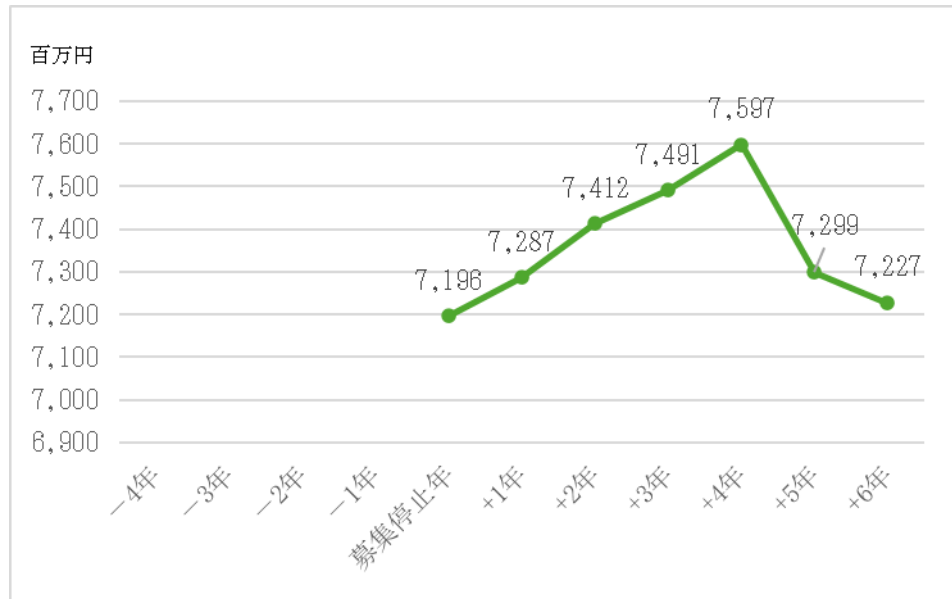
周辺主要都市へのアクセスについて、公共交通機関を使った場合の所要時間は、在来線を用いた場合でおよそ 35~120 分程度と周辺主要都市へアクセスできる立地にある。

図表 81 : c 市の総人口及び 18 歳人口の推移 (単位 : 人)



出典 : 自治体によるアンケート回答を基に作成

図表 82 : c 市の税収の推移 (単位 : 百万円)



出典 : デジタル庁「統計ダッシュボード」を基に作成

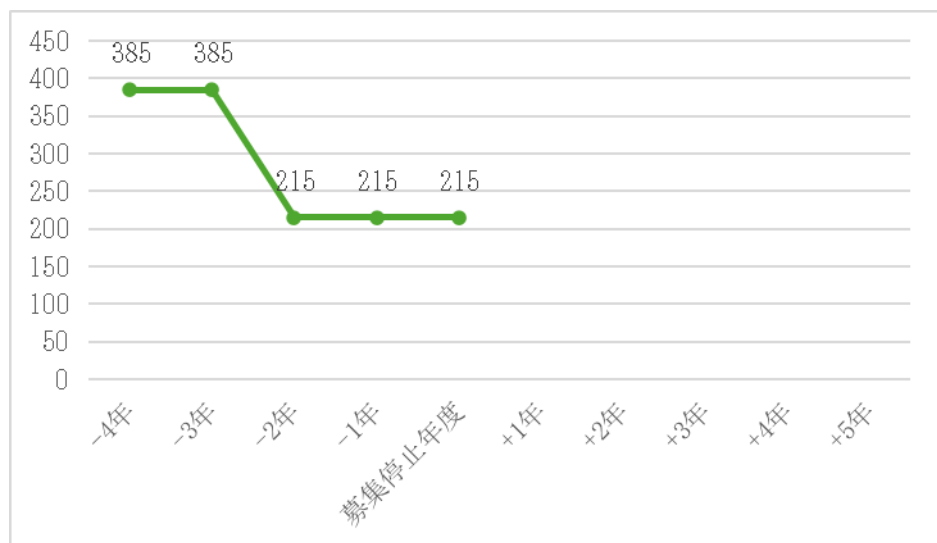
事例④ : 専修大学北海道短期大学

沿革と特徴

1960年代に設置された私立短期大学であり、2010年代に閉学。

みどりの総合科学科、商経社会総合学科を設置し、商業・経済系の専門科目に加え、農業系のカリキュラムを提供していた。大学の誘致に積極的であった市の要望により、農業従事者不足を解消するために設置された短期大学である。なお、開学にあたり、市は市有地を寄付している。

図表 83 : 専修大学北海道短期大学の入学定員数の推移 (単位 : 人)



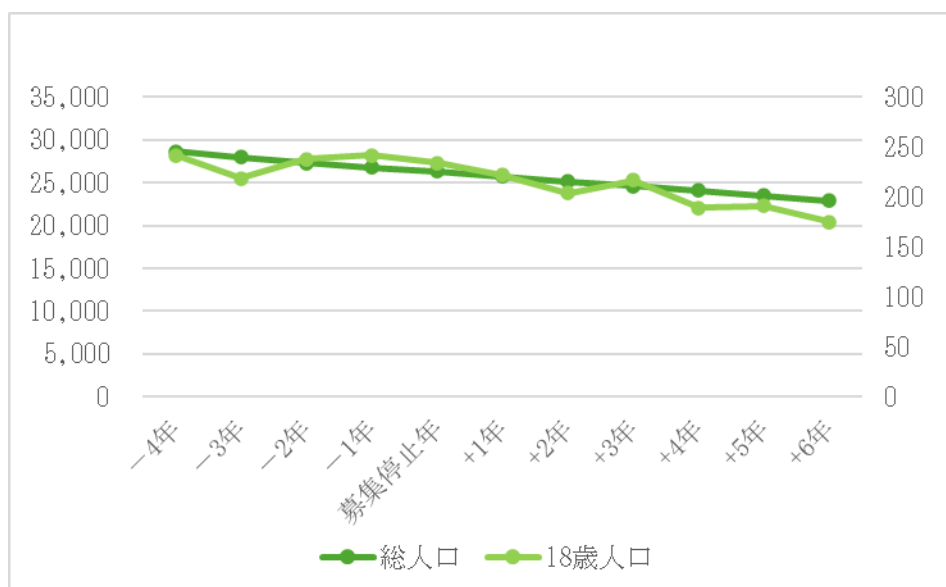
出典 : 文部科学省「大学・短期大学・高等専門学校・法人一覧」を基に作成

所在地の特徴

専修大学北海道短期大学の所在地であった北海道美唄市は北海道に属する都市であり、総人口 17,908 人（2025 年 12 月 31 日）。

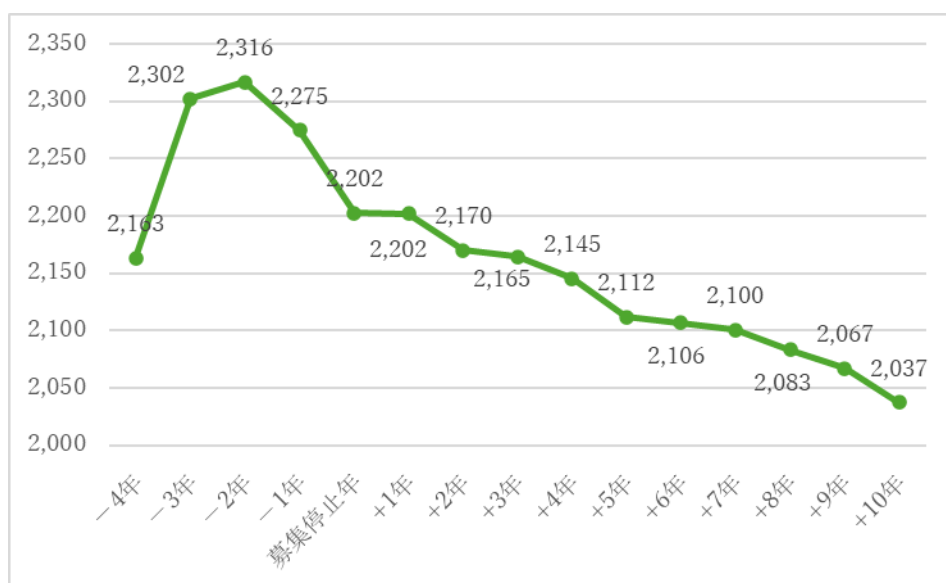
周辺主要都市へのアクセスについて、公共交通機関を使った場合の所要時間は、在来線を用いた場合でおよそ 35～60 分程度と周辺主要都市へアクセスしやすい立地にある。

図表 84：美唄市の総人口及び 18 歳人口の推移（単位：人）



出典：自治体ホームページを基に作成

図表 85：美唄市の税収の推移（単位：百万円）



出典：自治体によるアンケート回答を基に作成

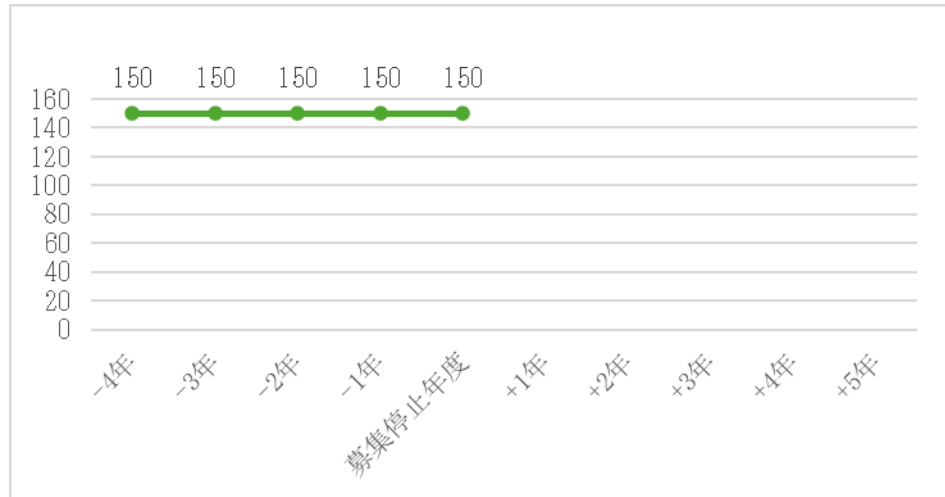
事例⑤：E 短期大学

沿革と特徴

1950 年代に設置された私立短期大学であり、2020 年代に閉学。

教育（幼稚園教育）系の学科を設置していた。国内で最初に認可された短期大学として 1950 年代に開学し、保育士等の養成に注力していた。

図表 86：E 短期大学の入学定員数の推移（単位：人）



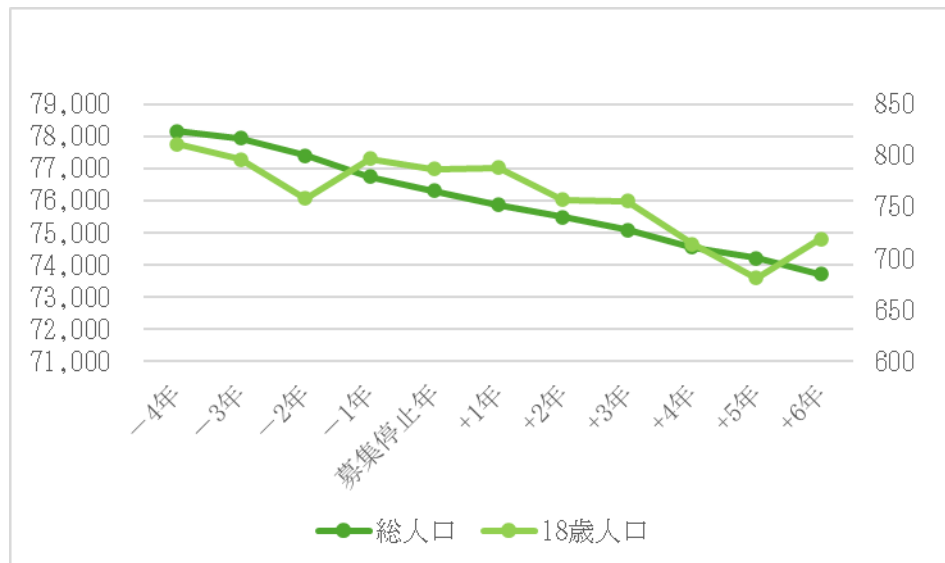
出典：文部科学省「大学・短期大学・高等専門学校・法人一覧」を基に作成

所在地の特徴

E 短期大学の所在地であった e 県 e 市は関東地方に属する都市であり、県の南東部に位置する。総人口 10 万人未満（2026 年 2 月 5 日）。

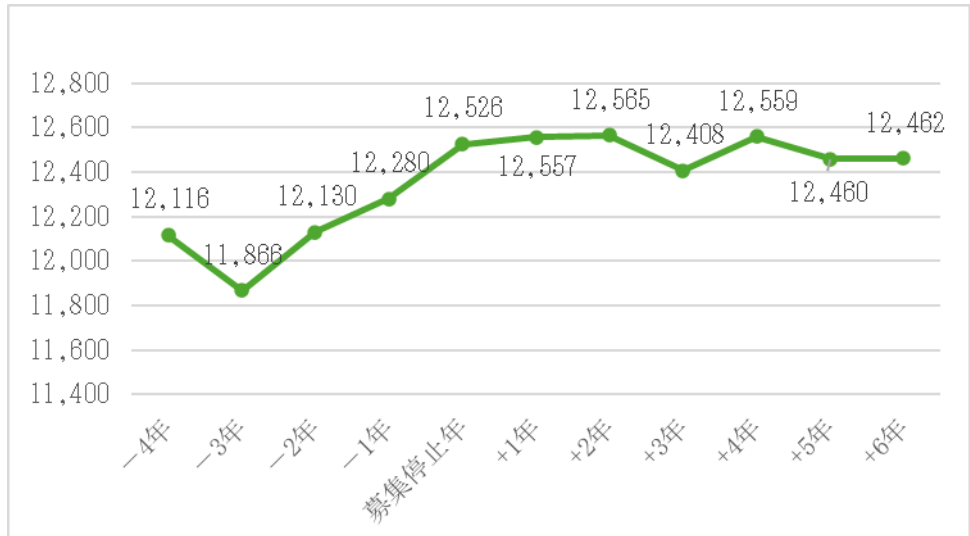
周辺主要都市へのアクセスについて、公共交通機関を使った場合の所要時間は、在来線を用いた場合でおよそ 70～90 分程度と周辺主要都市へアクセスしやすい立地にある。

図表 87：e 市の総人口及び 18 歳人口の推移（単位：人）



出典：自治体によるアンケート回答を基に作成

図表 88 : e 市の税収の推移 (単位 : 百万円)



出典 : 自治体によるアンケート回答を基に作成

ヒアリング調査結果

2. 1. アクセス確保

定性インタビューの内容は以下の通り。

インタビュー 事項	C 大学	専修大学北海道短期大学	E 短期大学
<p>当該大学等の募集停止の発表によって、進路指導や生徒の志願状況に変化が生じたか、また、志願状況の変化があった場合、不本意な進路選択を迫られる生徒が増えたり大学進学後の退学者数に変化が生じたか</p>	<p>(c 市商工会元職員より以下の内容を聴取した)</p> <p>当時、c 市内に県立高校が2校あったが、2019年に統合され、現在、統合後の高校に約650人の学生が在籍している。C大学が廃止した当時、2つの高校があっても、C大学の定員を満たさなかったことを考えると、地域からの進学も多くはなかったと思われる。このため、高校生の進路選択に対しても影響は少なかったのではないかと考えられる。</p>	<p>(北海道教育委員会より以下の内容を聴取した)</p> <p>道内の農業高校に通う生徒のうち、実家が農家の就農希望者は家の手伝いを通じて就農することが多く大学等への進学は多くないことや、大学等への進学を希望する生徒も必ずしも農業系の学部学科に進学するとは限らない。</p> <p>また、農業系の学部学科のある大学等への進学を希望する生徒は、道内に複数ある農業大学校や農業系の学部学科を設置する大学等から進学先を選択するため、専修大学北海道短期大学の廃止に伴う進路選択への影響は、限定的であったと考えられる</p>	<p>(e 県教育委員会より以下の内容を聴取した)</p> <p>e 県内の公立高校生の短期大学への進学率は約2.8%と低く、4年制大学への進学志向が強い。そのため、E短期大学の廃止が県全体に及ぼした影響は限定的であったと認識している。</p> <p>近隣の高校では、進路指導への特段の影響は報告されていない。</p> <p>保育士等を志望する生徒にとって、近隣には専門学校や、通学可能な範囲に代替となる大学等が存在する。</p> <p>e 市は首都圏へのアクセスも良く、高校生が電車で県庁所在地方面へ通学する例もあるため、選択肢は比較的豊富である。このため、E短</p>

			<p>期大学の廃止によって不本意な進路選択を迫られた生徒が増加したという認識はない。</p> <p>今後、大学の選択肢がさらに減少した場合、生徒の希望と家庭の経済状況を両立させる進路設計の困難性が増すことが懸念される。</p>
--	--	--	---

2. 2. 地方創生促進

2. 2. 2. 研究

定性インタビューの内容は以下の通り。

インタビュー 事項	C 大学	専修大学北海道短期大学	E 短期大学
<p>当該大学等の廃止による貴市の地元企業等への影響について、当時の様子をお聞かせください。</p> <p>・当該大学等と地元企業等との共同研究や受託研究等の実績はあったか。あればどのような内容か</p>	<p>特段のコメントなし</p>	<p>(美唄商工会より以下の内容を聴取した)</p> <p>同短期大学が持っていた農業機械や経済学の専門知識を、地元の経営者が気軽に相談できる「シンクタンク」としての機能が失われた</p>	<p>(e 市担当課より以下の内容を聴取した)</p> <p>当時の詳細を確認できる資料がないため不明。</p> <p>(e 市商工会議所より以下の内容を聴取した)</p> <p>教員が市の教育委員会や福祉施策の策定委員等を務めるケースが多くあったと推測できるが詳細は不明。また地元企業等との共同研究や受託研究等があったかも不明。</p>

2. 2. 3. 産学連携

定性インタビューの内容は以下の通り。

インタビュー 事項	C 大学	専修大学北海道短期大学	E 短期大学
<p>当該大学等の廃止による貴市の地元企業等への影響について、当時の様子をお聞かせください。</p> <p>・当該大学に由来する起業実績（大学発ベンチャーなど）はあったか。あればどのような事業内容か</p>	<p>（c 市の当時を推測しうる自治体職員より以下の内容を聴取した）</p> <p>市として、首席卒業生への市長表彰といった形で大学を PR する取り組みは行っていたが、産学連携と呼べるような具体的な活動は、当時も現在も特に記憶にない。</p>	<p>（美唄商工会より以下の内容を聴取した）</p> <p>同短期大学が持っていた農業機械や経済学の専門知識を、地元の経営者が気軽に相談できる「シンクタンク」としての機能が失われた。</p>	<p>（e 市担当課より以下の内容を聴取した）</p> <p>当時の詳細を確認できる資料がないため不明。</p>

2. 2. 4. 学習機会の提供

定性インタビューの内容は以下の通り。

インタビュー 事項	C 大学	専修大学北海道短期大学	E 短期大学
<p>当該大学等が果たしてきた学習機会の提供機能の喪失が貴市にどのような影響をもたらしたのか、主に以下の事項について可能な範囲でお聞かせください</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学による公開講座等（市民参加型事業や講演会・イベント・施設開放等を含む）、住民を交えての学習機会の場の開催実績はあったか。あればどのような内容か ・大学の廃止によって、住民の学習意欲向上への影響はあったか ・「大学のある地域」という認識や誇りが、市民の間に存在していたか ・大学廃止後、地域の将来や衰退を懸念する市民の声はあったか 	<p>（c 市の当時を推測しうる自治体職員より以下の内容を聴取した）</p> <p>同大学は短期大学として始まり、福祉学部のみであったため、当時、市民の関心は高いとは言えなかったのではないかと推測される。四年制大学になった後も期間が短く、市民に広く認知されるには至らなかったのではないかと推測される。</p>	<p>（美唄市の当時を知る自治体職員より以下の内容を聴取した）</p> <p>市の講座講師、イベントへの参加、行政委員会の学識経験者としての参画など、地域と多様な連携があった。大学廃止により、市内で学識経験者を確保することが困難になるなどの影響があった。</p> <p>総論として、若者の存在や大学との連携はまちづくりに好影響を与えていたと認識されている。現在は市外の大学との新たな連携も生まれている。</p>	<p>（e 市担当課より以下の内容を聴取した）</p> <p>平成4年5月に e 県教育長から要請があり、委託を受けて実施。平成4年～令和元年（閉校する前年度）まで、毎年3～6日間で6～10回の公開講座が開催された。講座内容は国文科、初等教育科（こども学科）、商経科が担当科として主テーマを提示している。令和元年度実施分を例に挙げると、①皆で楽しむ音楽会 ②子どもとメディア困ったこと相談会 ③サツマイモを使った簡単おやつ作り ④かんたん体操教室 ⑤手作り室内デコレーション飾りづくり の全5回が行われた。</p> <p>（e 市商工会議所より以下の内容を聴取した）</p> <p>最近、近隣町にあった大手私立大学</p>

			の学部移転があったことから、E短期大学の廃止時以上に、地域の「学生文化」の喪失が加速している
--	--	--	--

2. 2. 5. 地域経済活性化

定性インタビューの内容は以下の通り。

インタビュー 事項	C 大学	専修大学北海道短期大学	E 短期大学
<p>当該大学等の廃止による貴市の経済への影響について、当時の様子をお聞かせください。</p> <p>・当該大学の廃止による貴市の経済への影響はあったか</p>	<p>(c 市担当課より以下の内容を聴取した)</p> <p>学生数が少なく、大学の立地も市街地から離れていたため、学生を当て込んだ商業の発展などは見られなかった。</p> <p>学生向けのアパートも空室が目立っており、大学廃止による直接的な経済的影響は限定的だったとの認識である。</p>	<p>(美唄商工会より以下の内容を聴取した)</p> <p>ピーク時には約 1,000 人、閉鎖直前でも数百人の学生が在籍していたが、彼らが市内で生活することで生まれていた経済効果がゼロになった。</p> <p>美唄駅周辺や大学周辺の飲食店、コンビニ、書店、クリーニング店などの売上げが激減。学生をターゲットにしていた店舗の多くが閉鎖を機に廃業や業態転換を余儀なくされた。</p> <p>多くの大家が家賃収入を失い、建物の老朽化・放置といった都市課題へと直結した。学生街としての魅力が失われたことで周辺地域の地価や不動産流動性にマイナスの影響を与えた。</p>	<p>(e 市担当課より以下の内容を聴取した)</p> <p>当時の詳細を確認できる資料がないため不明。</p> <p>(e 市商工会議所より以下の内容を聴取した)</p> <p>周辺からの通学者が多く地元出身の学生は少数だった(地元では閉校を知らない人もいるほどだった)。アルバイトや学生消費は減ったと思うが、アパート等不動産業界への影響はなかった</p>

【別紙1】A大学（募集停止時）の付加価値誘発額の算定

1. 学生数・教職員数の把握

A) 学生数

A大学の募集停止年度の事業報告書が入手できなかったため、募集停止年度+1年後の事業報告書に記載の学生数に基づき、募集停止年度の学生数を推定した（図表1）

図表1：A大学（募集停止時）の学生数（単位：人）

	学部学生	修士	博士	合計
1年	※120	※4	※0	124
2年	120	4	0	124
3年	123		7	130
4年	172			172
合計（推定値除く）				426
合計（推定値含む）				550

出典：調査対象大学等から入手した事業報告書を基に作成

（※）募集停止年度+1年後の事業報告書には1年の学生数（学部学生数、修士数、博士数）が把握できなかったため、2年の学生数を推定値として取り扱う。

B) 教職員数

A大学の募集停止年度の事業報告書等が入手できなかったため、募集停止年度+1年後の事業報告書に記載の教職員数に基づき、募集停止年度の教職員数を推定した（図表2）

図表2：A大学（募集停止時）の教職員数（単位：人）

	教職員数
募集停止年度+1年後	31
募集停止年度（推定値含む）	※40

出典：調査対象大学等から入手した事業報告書を基に作成

（※）学生数合計（推定値除く）（426人）に対する教職員数（31人）の比率は募集停止の前後で一定と仮定し、これらの比率で募集停止年度の教職員数を算出した。

（40人=31人×550人/426人）

2. 直接効果の算定

A) 大学等の教育・研究活動による効果

■ 経費の概要

A大学の計算書類のうち、経費は教育・研究活動による効果に対応するように整理した。経費328百万円のうち教育・研究活動による効果の対象外となる経費（減価償却費、租税公課等）を除いた対象経費は168百万円であった（図表3）

図表3：A大学（募集停止時）の経費（単位：百万円）

項目	経費
対象外経費	160
対象経費	168
合計	328

出典：調査対象大学等から入手した計算書類を基に作成

■ 県内最終需要額の産業別経常費用

A 大学の経費を産業別に分類した（図表4）

図表4：県内最終需要額の産業別経常費用（単位：百万円）

コード	部門名	直接投資額
001	耕種農業	0.000
002	畜産	0.000
003	農業サービス	0.000
004	林業	0.000
005	漁業	0.000
007	石炭・原油・天然ガス	0.000
008	非金属鉱物	0.000
009	食料品	0.000
010	飲料	1.795
011	飼料・有機質肥料（別掲を除く。）	0.000
012	たばこ	0.000
013	繊維工業製品	0.000
014	衣服・その他の繊維既製品	0.000
015	木材・木製品	0.000
016	家具・装備品	0.000
017	パルプ・紙・板紙・加工紙	0.000
018	紙加工品	0.000
019	印刷・製版・製本	8.541
020	化学肥料	0.000
021	無機化学工業製品	0.000
022	石油化学基礎製品	0.000
023	有機化学工業製品（石油化学基礎製品を除く。）	0.000
024	合成樹脂	0.000
025	化学繊維	0.000
026	医薬品	0.000
027	化学最終製品（医薬品を除く。）	0.000

028	石油製品	0.000
029	石炭製品	0.000
030	プラスチック製品	0.000
031	ゴム製品	0.000
032	なめし革・毛皮・ 同製品	0.000
033	ガラス・ガラス製品	0.000
034	セメント・セメント製品	0.000
035	陶磁器	0.000
036	その他の窯業・土石 製品	0.000
037	銑鉄・粗鋼	0.000
038	鋼材	0.000
039	鋳鍛造品	0.000
040	その他の鉄鋼製品	0.000
041	非鉄金属製錬・精製	0.000
042	非鉄金属加工製品	0.000
043	建設・建築用金属製品	0.000
044	その他の金属製品	0.000
045	はん用機械	0.000
046	生産用機械	0.000
047	業務用機械	0.000
048	電子デバイス	0.000
049	その他の電子部品	0.000
050	産業用電気機器	0.000
051	民生用電気機器	0.000
052	電子応用装置・電気計測器	0.000
053	その他の電気機械	0.000
054	通信機械・同関連機器	0.000
055	電子計算機・同附属装置	0.000
056	乗用車	0.000
057	その他の自動車	0.000
058	自動車部品・同附属品	0.000
059	船舶・同修理	0.000
060	その他の輸送機械・同修理	0.000
061	その他の製造工業製品	0.000
062	再生資源回収・加工処理	0.000

063	建築	0.000
064	建設補修	6.108
065	公共事業	0.000
066	その他の土木建設	16.608
067	電力	9.103
068	ガス・熱供給	4.212
069	水道	5.193
070	廃棄物処理	0.000
071	商業	0.000
072	金融・保険	0.527
073	不動産仲介及び賃貸	14.368
074	住宅賃貸料	0.000
075	住宅賃貸料（帰属家賃）	0.000
076	鉄道輸送	6.662
077	道路輸送（自家輸送を除く。）	6.662
078	水運	0.000
079	航空輸送	0.000
080	貨物利用運送	0.000
081	倉庫	0.000
082	運輸附帯サービス	0.000
083	郵便・信書便	0.000
084	通信	5.723
085	放送	0.000
086	情報サービス	0.000
087	インターネット附随サービス	0.000
088	映像・音声・文字情報制作	0.000
089	公務	0.000
090	教育	40.693
091	研究	0.000
092	医療	0.000
093	保健衛生	0.000
094	社会保険・社会福祉	0.000
095	介護	0.000
096	その他の非営利団体サービス	0.000
097	物品賃貸サービス	0.000
098	広告	0.166
099	自動車整備・機械修理	0.000

100	その他の対事業所サービス	0.000
101	宿泊業	0.000
102	飲食サービス	1.125
103	洗濯・理容・美容・浴場業	0.000
104	娯楽サービス	0.000
	獣医業	0.000
105	その他の対個人サービス	0.000
106	事務用品	22.751
107	分類不明	18.495
	合計	168.733

B) 学生の消費による効果

■ 居住地形態別学生数

学生の居住地形態別学生数は、A大学の募集停止年度における「a県の学部学生数」と「a県の高校出身者でa県の大学入学者数」に基づき以下の通り算出した（図表5、6）

図表5：自宅通学/自宅外通学（下宿等）割合（単位：人、%）

a県 学部学生数（全学年）…①	13,816
a県 学部学生数（一学年）…②=①/4	3,454
a県の高校出身者でa県の大学入学者数…③	1,666
a県の学部学生のうち自宅通学者数割合…④=③/②	48%
a県の学部学生のうち自宅外通学（下宿等）者数割合…⑤=1-④	52%

出典：文部科学省「学校基本調査」、デジタル庁「統計ダッシュボード」を基に作成

図表6：居住地形態別学生数（単位：人）

居住形態（割合）	学生数
自宅通学（48%）	265
自宅外通学（下宿等）（52%）	285
合計	550

■ 消費単価の設定

消費単価は文部科学省「地方大学が地域に及ぼす経済効果分析 報告書」（平成19年3月）の三重大学の結果をもとに、居住地形態別に年間の学生1人当たり単価を設定し、この消費単価に居住地形態別学生数を乗じて、学生による年間消費支出額を設定した（図表7、8）

図表7：消費単価の設定（学生一人当たり・ひと月当たり単価）（単位：円）

	自宅	下宿等
食費	8,650	22,860
住居費	350	46,130

交通費	6,080	1,620
教養娯楽費	7,670	8,660
書籍費	2,260	2,110
勉学費	1,390	1,630
日常費	6,970	3,240
電話代	3,340	6,170
その他	2,770	2,780

出典：文部科学省「地方大学が地域に及ぼす経済効果分析 報告書」

図表8：年間消費額合計の設定（単位：百万円）

	自宅	下宿等	合計
食費	27	78	105
住居費	1	158	159
交通費	19	5	24
教養娯楽費	24	29	54
書籍費	7	7	14
勉学費	4	5	9
日常費	22	11	33
電話代	10	21	31
その他	8	9	18
		合計	451

■ 県内最終需要額の産業別経常費用

上記で求めた学生による年間消費額合計をもとに、a 県の産業連関表における二次効果の民間消費支出構成比を用いて最終需要額を産業分類別に設定した（図表9）

図表9：県内最終需要額の産業別経常費用（単位：百万円）

コード	部門名	直接投資額
001	耕種農業	4.902
002	畜産	0.396
003	農業サービス	0.000
004	林業	0.274
005	漁業	0.554
007	石炭・原油・天然ガス	0.000
008	非金属鉱物	△0.008
009	食料品	35.970
010	飲料	5.706
011	飼料・有機質肥料（別掲を除く。）	0.429

012	たばこ	3.552
013	繊維工業製品	0.169
014	衣服・その他の繊維既製品	5.710
015	木材・木製品	0.081
016	家具・装備品	0.230
017	パルプ・紙・板紙・加工紙	△0.137
018	紙加工品	0.515
019	印刷・製版・製本	0.000
020	化学肥料	0.015
021	無機化学工業製品	0.015
022	石油化学基礎製品	0.000
023	有機化学工業製品（石油化学基礎製品を除く。）	0.000
024	合成樹脂	0.000
025	化学繊維	0.000
026	医薬品	1.382
027	化学最終製品（医薬品を除く。）	2.854
028	石油製品	8.010
029	石炭製品	0.000
030	プラスチック製品	0.710
031	ゴム製品	0.548
032	なめし革・毛皮・ 同製品	1.323
033	ガラス・ガラス製品	0.009
034	セメント・セメント製品	0.002
035	陶磁器	0.024
036	その他の窯業・土石 製品	0.160
037	銑鉄・粗鋼	△0.052
038	鋼材	0.000
039	鋳鍛造品	0.000
040	その他の鉄鋼製品	0.000
041	非鉄金属製錬・精製	△0.013
042	非鉄金属加工製品	0.010
043	建設・建築用金属製品	0.047
044	その他の金属製品	0.412
045	はん用機械	0.000
046	生産用機械	0.010

047	業務用機械	0.100
048	電子デバイス	0.002
049	その他の電子部品	0.043
050	産業用電気機器	0.013
051	民生用電気機器	4.869
052	電子応用装置・電気計測器	0.000
053	その他の電気機械	1.003
054	通信機械・同関連機器	4.305
055	電子計算機・同附属装置	0.843
056	乗用車	18.549
057	その他の自動車	0.958
058	自動車部品・同附属品	0.017
059	船舶・同修理	0.023
060	その他の輸送機械・同修理	0.168
061	その他の製造工業製品	2.129
062	再生資源回収・加工処理	0.630
063	建築	0.000
064	建設補修	0.000
065	公共事業	0.000
066	その他の土木建設	0.000
067	電力	9.303
068	ガス・熱供給	1.328
069	水道	2.996
070	廃棄物処理	1.449
071	商業	74.457
072	金融・保険	24.603
073	不動産仲介及び賃貸	0.695
074	住宅賃貸料	15.016
075	住宅賃貸料（帰属家賃）	79.475
076	鉄道輸送	2.677
077	道路輸送（自家輸送を除く。）	4.812
078	水運	0.187
079	航空輸送	0.700
080	貨物利用運送	0.224
081	倉庫	0.598
082	運輸附帯サービス	2.077
083	郵便・信書便	0.250

084	通信	13.912
085	放送	3.106
086	情報サービス	3.352
087	インターネット附随サービス	2.834
088	映像・音声・文字情報制作	1.588
089	公務	1.809
090	教育	11.431
091	研究	0.463
092	医療	12.732
093	保健衛生	0.128
094	社会保険・社会福祉	11.253
095	介護	3.312
096	その他の非営利団体サービス	7.278
097	物品賃貸サービス	0.437
098	広告	0.000
099	自動車整備・機械修理	5.929
100	その他の対事業所サービス	0.798
101	宿泊業	2.995
102	飲食サービス	17.728
103	洗濯・理容・美容・浴場業	5.524
104	娯楽サービス	6.427
	獣医業	0.902
105	その他の対個人サービス	9.733
106	事務用品	0.000
107	分類不明	0.000
	合計	451.799

C) 教職員の消費による効果

■ 教職員人件費

A 大学の計算書類のうち、人件費は教職員の消費による効果に対応するように整理した(図表 10)

図表 10 : A 大学 (募集停止時) の教職員人件費 (単位 : 百万円)

人件費	教員		職員	
	本務教員	兼務教員	本務職員	兼務職員
本俸	127		106	
期末手当	42		32	
その他手当	25		13	
小計	194	27	152	14
合計	390			

出典 : 調査対象大学等から入手した計算書類を基に作成

■ 消費額の設定

人件費支出は所得と整理し、合計で 390 百万円が所得額となる。教職員の消費支出額を総務省家計調査の「1 世帯当たり 1 か月間の支出」に記載の項目(消費項目・非消費項目)に当てはめて計算した。教職員消費額は合計 233 百万円だった(図表 11)

図表 11 : A 大学 (募集停止時) の教職員消費額 (単位 : 円、%、百万円)

	1 世帯当たり 1 か月 間の支出 (円)	割合	教員消費額 (百万円)	職員消費額 (百万円)	合計 (百万円)	
食料	57,958	13%	30	22	52	} 教職員消費額合計 233 百万円
住居	13,837	3%	7	5	12	
光熱・水道	17,556	4%	9	7	16	
家具・家事用品	9,620	2%	5	4	9	
被服及び履物	11,555	3%	6	4	10	
保健医療	10,158	2%	5	4	9	
交通・通信	31,402	7%	16	12	28	
教育	8,809	2%	5	3	8	
教養娯楽	35,525	8%	18	14	32	
その他の消費支出	62,144	14%	32	24	56	
直接税	36,244	8%	19	14	33	→非消費支出のため集計しない
社会保険料	44,328	10%	23	17	40	→非消費支出のため集計しない
他の非消費支出	118	0%	0	0	0	→非消費支出のため集計しない
個人・企業年金保険料	3,079	1%	2	1	3	→非消費支出のため集計しない
他の保険料	20,254	5%	10	8	18	→非消費支出のため集計しない
預貯金純増	50,105	12%	26	19	45	→非消費支出のため集計しない
保険純増	19,970	5%	10	8	18	→非消費支出のため集計しない
					390	

■ 県内最終需要額の産業別経常費用

上記で求めた教職員による年間消費額合計をもとに、a 県の産業連関表における二次効果の民間消費支出構成比を用いて最終需要額を産業分類別に設定した。なお、年間消費額合計

はすべて県内需要と仮定する（図表 12）

図表 12：県内最終需要額の産業別経常費用（単位：百万円）

コード	部門名	直接投資額
001	耕種農業	2.531
002	畜産	0.204
003	農業サービス	0.000
004	林業	0.141
005	漁業	0.286
007	石炭・原油・天然ガス	0.000
008	非金属鉱物	△0.004
009	食料品	18.570
010	飲料	2.946
011	飼料・有機質肥料（別掲を除く。）	0.221
012	たばこ	1.834
013	繊維工業製品	0.087
014	衣服・その他の繊維既製品	2.948
015	木材・木製品	0.042
016	家具・装備品	0.118
017	パルプ・紙・板紙・加工紙	△0.071
018	紙加工品	0.266
019	印刷・製版・製本	0.000
020	化学肥料	0.008
021	無機化学工業製品	0.008
022	石油化学基礎製品	0.000
023	有機化学工業製品（石油化学基礎製品を除く。）	0.000
024	合成樹脂	0.000
025	化学繊維	0.000
026	医薬品	0.713
027	化学最終製品（医薬品を除く。）	1.474
028	石油製品	4.135
029	石炭製品	0.000
030	プラスチック製品	0.367
031	ゴム製品	0.283
032	なめし革・毛皮・ 同製品	0.683
033	ガラス・ガラス製品	0.004

034	セメント・セメント製品	0.001
035	陶磁器	0.012
036	その他の窯業・土石 製品	0.083
037	銑鉄・粗鋼	△0.027
038	鋼材	0.000
039	鋳鍛造品	0.000
040	その他の鉄鋼製品	0.000
041	非鉄金属製錬・精製	△0.007
042	非鉄金属加工製品	0.005
043	建設・建築用金属製品	0.024
044	その他の金属製品	0.213
045	はん用機械	0.000
046	生産用機械	0.005
047	業務用機械	0.052
048	電子デバイス	0.001
049	その他の電子部品	0.022
050	産業用電気機器	0.007
051	民生用電気機器	2.514
052	電子応用装置・電気計測器	0.000
053	その他の電気機械	0.518
054	通信機械・同関連機器	2.223
055	電子計算機・同附属装置	0.435
056	乗用車	9.576
057	その他の自動車	0.495
058	自動車部品・同附属品	0.009
059	船舶・同修理	0.012
060	その他の輸送機械・同修理	0.087
061	その他の製造工業製品	1.099
062	再生資源回収・加工処理	0.325
063	建築	0.000
064	建設補修	0.000
065	公共事業	0.000
066	その他の土木建設	0.000
067	電力	4.803
068	ガス・熱供給	0.685
069	水道	1.547

070	廃棄物処理	0.748
071	商業	38.439
072	金融・保険	12.702
073	不動産仲介及び賃貸	0.359
074	住宅賃貸料	7.752
075	住宅賃貸料（帰属家賃）	41.030
076	鉄道輸送	1.382
077	道路輸送（自家輸送を除く。）	2.484
078	水運	0.097
079	航空輸送	0.362
080	貨物利用運送	0.116
081	倉庫	0.309
082	運輸附帯サービス	1.072
083	郵便・信書便	0.129
084	通信	7.182
085	放送	1.603
086	情報サービス	1.731
087	インターネット附随サービス	1.463
088	映像・音声・文字情報制作	0.820
089	公務	0.934
090	教育	5.901
091	研究	0.239
092	医療	6.573
093	保健衛生	0.066
094	社会保険・社会福祉	5.809
095	介護	1.617
096	その他の非営利団体サービス	3.757
097	物品賃貸サービス	0.226
098	広告	0.000
099	自動車整備・機械修理	3.061
100	その他の対事業所サービス	0.412
101	宿泊業	1.546
102	飲食サービス	9.152
103	洗濯・理容・美容・浴場業	2.852
104	娯楽サービス	3.318
	獣医業	0.466
105	その他の対個人サービス	5.025

106	事務用品	0.000
107	分類不明	0.000
	合計	233.246

■ 直接効果額の取りまとめ

図表 13：各活動における県内最終需要額（合計）（単位：百万円）

コード	部門名	A) 大学等の教育・研究活動による直接投資額	B) 学生の消費による直接投資額	C) 教職員の消費による直接投資額	合計 (A+B+C)
001	耕種農業	0.000	4.902	2.531	7.433
002	畜産	0.000	0.396	0.204	0.600
003	農業サービス	0.000	0.000	0.000	0.000
004	林業	0.000	0.274	0.141	0.415
005	漁業	0.000	0.554	0.286	0.841
007	石炭・原油・天然ガス	0.000	0.000	0.000	0.000
008	非金属鉱物	0.000	△0.008	△0.004	△0.012
009	食料品	0.000	35.970	18.570	54.540
010	飲料	1.795	5.706	2.946	10.446
011	飼料・有機質肥料（別掲を除く。）	0.000	0.429	0.221	0.650
012	たばこ	0.000	3.552	1.834	5.386
013	繊維工業製品	0.000	0.169	0.087	0.256
014	衣服・その他の繊維既製品	0.000	5.710	2.948	8.657
015	木材・木製品	0.000	0.081	0.042	0.123
016	家具・装備品	0.000	0.230	0.118	0.348
017	パルプ・紙・板紙・加工紙	0.000	△0.137	△0.071	△0.208
018	紙加工品	0.000	0.515	0.266	0.782
019	印刷・製版・製本	8.541	0.000	0.000	8.541
020	化学肥料	0.000	0.015	0.008	0.022
021	無機化学工業製品	0.000	0.015	0.008	0.023
022	石油化学基礎製品	0.000	0.000	0.000	0.000
023	有機化学工業製品（石油化学基礎製品を除く。）	0.000	0.000	0.000	0.000
024	合成樹脂	0.000	0.000	0.000	0.000
025	化学繊維	0.000	0.000	0.000	0.000

026	医薬品	0.000	1.382	0.713	2.095
027	化学最終製品（医薬品を除く。）	0.000	2.854	1.474	4.328
028	石油製品	0.000	8.010	4.135	12.145
029	石炭製品	0.000	0.000	0.000	0.000
030	プラスチック製品	0.000	0,710	0.367	1.077
031	ゴム製品	0.000	0.548	0.283	0.831
032	なめし革・毛皮・ 同製品	0.000	1.323	0.683	2.005
033	ガラス・ガラス製品	0.000	0.009	0.004	0.013
034	セメント・セメント製品	0.000	0.002	0.001	0.004
035	陶磁器	0.000	0.024	0.012	0.037
036	その他の窯業・土石 製品	0.000	0.160	0.083	0.243
037	銑鉄・粗鋼	0.000	△0.052	△0.027	△0.079
038	鋼材	0.000	0.000	0.000	0.000
039	鋳鍛造品	0.000	0.000	0.000	0.000
040	その他の鉄鋼製品	0.000	0.000	0.000	0.000
041	非鉄金属製錬・精製	0.000	△0.013	△0.007	△0.020
042	非鉄金属加工製品	0.000	0.010	0.005	0.016
043	建設・建築用金属製品	0.000	0.047	0.024	0.072
044	その他の金属製品	0.000	0.412	0.213	0.625
045	はん用機械	0.000	0.000	0.000	0.000
046	生産用機械	0.000	0.010	0.005	0.015
047	業務用機械	0.000	0.100	0.052	0.151
048	電子デバイス	0.000	0.002	0.001	0.003
049	その他の電子部品	0.000	0.043	0.022	0.065
050	産業用電気機器	0.000	0.013	0.007	0.019
051	民生用電気機器	0.000	4.869	2.514	7.383
052	電子応用装置・電気計測 器	0.000	0.000	0.000	0.000
053	その他の電気機械	0.000	1.003	0.518	1.520
054	通信機械・同関連機器	0.000	4.305	2.223	6.528
055	電子計算機・同附属装置	0.000	0.843	0.435	1.278
056	乗用車	0.000	18.549	9.576	28.125
057	その他の自動車	0.000	0.958	0.495	1.453
058	自動車部品・同附属品	0.000	0.017	0.009	0.025

059	船舶・同修理	0.000	0.023	0.012	0.035
060	その他の輸送機械・同修理	0.000	0.168	0.087	0.254
061	その他の製造工業製品	0.000	2.129	1.099	3.228
062	再生資源回収・加工処理	0.000	0.630	0.325	0.956
063	建築	0.000	0.000	0.000	0.000
064	建設補修	6.108	0.000	0.000	6.108
065	公共事業	0.000	0.000	0.000	0.000
066	その他の土木建設	16.608	0.000	0.000	16.608
067	電力	9.103	9.303	4.803	23.209
068	ガス・熱供給	4.212	1.328	0.685	6.225
069	水道	5.193	2.996	1.547	9.736
070	廃棄物処理	0.000	1.449	0.748	2.197
071	商業	0.000	74.457	38.439	112.896
072	金融・保険	0.527	24.603	12.702	37.831
073	不動産仲介及び賃貸	14.368	0.695	0.359	15.422
074	住宅賃貸料	0.000	15.016	7.752	22.768
075	住宅賃貸料（帰属家賃）	0.000	79.475	41.030	120.505
076	鉄道輸送	6.662	2.677	1.382	10.721
077	道路輸送（自家輸送を除く。）	6.662	4.812	2.484	13.959
078	水運	0.000	0.187	0.097	0.284
079	航空輸送	0.000	0.700	0.362	1.062
080	貨物利用運送	0.000	0.224	0.116	0.340
081	倉庫	0.000	0.598	0.309	0.906
082	運輸附帯サービス	0.000	2.077	1.072	3.149
083	郵便・信書便	0.000	0.250	0.129	0.380
084	通信	5.723	13.912	7.182	26.818
085	放送	0.000	3.106	1.603	4.709
086	情報サービス	0.000	3.352	1.731	5.083
087	インターネット附随サービス	0.000	2.834	1.463	4.297
088	映像・音声・文字情報制作	0.000	1.588	0.820	2.408
089	公務	0.000	1.809	0.934	2.743
090	教育	40.693	11.431	5.901	58.025
091	研究	0.000	0.463	0.239	0.701

092	医療	0.000	12.732	6.573	19.305
093	保健衛生	0.000	0.128	0.066	0.193
094	社会保険・社会福祉	0.000	11.253	5.809	17.062
095	介護	0.000	3.312	1.617	4.750
096	その他の非営利団体サービス	0.000	7.278	3.757	11.035
097	物品賃貸サービス	0.000	0.437	0.226	0.663
098	広告	0.166	0.000	0.000	0.166
099	自動車整備・機械修理	0.000	5.929	3.061	8.990
100	その他の対事業所サービス	0.000	0.798	0.412	1.209
101	宿泊業	0.000	2.995	1.546	4.542
102	飲食サービス	1.125	17.728	9.152	28.005
103	洗濯・理容・美容・浴場業	0.000	5.524	2.852	8.376
104	娯楽サービス	0.000	6.427	3.318	9.746
	獣医業	0.000	0.902	0.466	1.367
105	その他の対個人サービス	0.000	9.733	5.025	14.757
106	事務用品	22.751	0.000	0.000	22.751
107	分類不明	18.495	0.000	0.000	18.495
	合計	168.733	451.799	233.246	853.778

3. 経済波及効果の把握

■ 生産誘発額

A 大学が立地すること起因した各消費活動がもたらす1年間の直接効果は、合計 853 百万円であり、この消費による需要が各産業の生産を誘発し、合計で、317 百万円が新たに誘発される（間接一次波及効果+間接二次波及効果）。全体で見ると、当初の消費の直接効果 853 百万円の 1.37 倍に相当する 1,171 百万円 の生産誘発効果をもたらしたことになる（図表 14）

図表 14：各活動における生産誘発額（単位：百万円）

募集停止時	合計
直接効果	853
間接一次・二次波及効果	317
総合効果	1,171
倍率	1.37

■ 付加価値誘発額

生産誘発額のうち付加価値誘発額をみると、直接効果で 506 百万円、間接一次・二次波及効果で 183 百万円、総合効果で 690 百万円が誘発された。したがって、募集停止年度に A 大学が生み出した付加価値誘発額は全体で 690 百万円となる（図表 15）

図表 15：付加価値誘発額（単位：百万円）

募集停止時	合計
直接効果	506
間接一次・二次波及効果	183
総合効果	690

【別紙2】A大学（定員充足時）の付加価値誘発額の算定

1. 学生数・教職員数の把握

A) 学生数

A大学の募集停止年度において、仮に収容定員を満たしていた場合の付加価値誘発額を分析する。収容定員を満たしていた場合の学生数は以下の通り（図表16）

図表16：A大学（定員充足時）の学生数（単位：人）

	学部学生	修士	博士	合計
1年	200	5	5	210
2年	200	5	5	210
3年	200		5	205
4年	200			200
			合計	825

B) 教職員数

A大学の募集停止年度の学生数（550人）に対する教職員数（40人）の比率に基づき、定員充足時の教職員数を推定すると、60人となる（※）

（※）定員充足時の学生数825人 ÷ 募集停止時の学生数550人 × 募集停止時の教職員数40人

2. 直接効果の算定

A) 大学等の教育・研究活動による効果

■ 経費の概要

学生数、教職員数ともに定員充足時は募集停止時の1.5倍となることから、定員充足時の大学等の教育・研究活動による効果は、募集停止時のA大学の計算書類を1.5倍したものとして算定した（図表17）

図表17：県内最終需要額の産業別経常費用（単位：百万円）

コード	部門名	直接投資額
001	耕種農業	0.000
002	畜産	0.000
003	農業サービス	0.000
004	林業	0.000
005	漁業	0.000
007	石炭・原油・天然ガス	0.000
008	非金属鉱物	0.000
009	食料品	0.000
010	飲料	2.659
011	飼料・有機質肥料（別掲を除く。）	0.000

012	たばこ	0.000
013	繊維工業製品	0.000
014	衣服・その他の繊維既製品	0.000
015	木材・木製品	0.000
016	家具・装備品	0.000
017	パルプ・紙・板紙・加工紙	0.000
018	紙加工品	0.000
019	印刷・製版・製本	12.657
020	化学肥料	0.000
021	無機化学工業製品	0.000
022	石油化学基礎製品	0.000
023	有機化学工業製品（石油化学基礎製品を除く。）	0.000
024	合成樹脂	0.000
025	化学繊維	0.000
026	医薬品	0.000
027	化学最終製品（医薬品を除く。）	0.000
028	石油製品	0.000
029	石炭製品	0.000
030	プラスチック製品	0.000
031	ゴム製品	0.000
032	なめし革・毛皮・ 同製品	0.000
033	ガラス・ガラス製品	0.000
034	セメント・セメント製品	0.000
035	陶磁器	0.000
036	その他の窯業・土石 製品	0.000
037	銑鉄・粗鋼	0.000
038	鋼材	0.000
039	鋳鍛造品	0.000
040	その他の鉄鋼製品	0.000
041	非鉄金属製錬・精製	0.000
042	非鉄金属加工製品	0.000
043	建設・建築用金属製品	0.000
044	その他の金属製品	0.000
045	はん用機械	0.000
046	生産用機械	0.000

047	業務用機械	0.000
048	電子デバイス	0.000
049	その他の電子部品	0.000
050	産業用電気機器	0.000
051	民生用電気機器	0.000
052	電子応用装置・電気計測器	0.000
053	その他の電気機械	0.000
054	通信機械・同関連機器	0.000
055	電子計算機・同附属装置	0.000
056	乗用車	0.000
057	その他の自動車	0.000
058	自動車部品・同附属品	0.000
059	船舶・同修理	0.000
060	その他の輸送機械・同修理	0.000
061	その他の製造工業製品	0.000
062	再生資源回収・加工処理	0.000
063	建築	0.000
064	建設補修	9.051
065	公共事業	0.000
066	その他の土木建設	24.611
067	電力	13.489
068	ガス・熱供給	6.241
069	水道	7.696
070	廃棄物処理	0.000
071	商業	0.000
072	金融・保険	0.781
073	不動産仲介及び賃貸	21.290
074	住宅賃貸料	0.000
075	住宅賃貸料（帰属家賃）	0.000
076	鉄道輸送	9.872
077	道路輸送（自家輸送を除く。）	9.872
078	水運	0.000
079	航空輸送	0.000
080	貨物利用運送	0.000
081	倉庫	0.000
082	運輸附帯サービス	0.000
083	郵便・信書便	0.000

084	通信	8.480
085	放送	0.000
086	情報サービス	0.000
087	インターネット附随サービス	0.000
088	映像・音声・文字情報制作	0.000
089	公務	0.000
090	教育	60.300
091	研究	0.000
092	医療	0.000
093	保健衛生	0.000
094	社会保険・社会福祉	0.000
095	介護	0.000
096	その他の非営利団体サービス	0.000
097	物品賃貸サービス	0.000
098	広告	0.246
099	自動車整備・機械修理	0.000
100	その他の対事業所サービス	0.000
101	宿泊業	0.000
102	飲食サービス	1.667
103	洗濯・理容・美容・浴場業	0.000
104	娯楽サービス	0.000
	獣医業	0.000
105	その他の対個人サービス	0.000
106	事務用品	33.713
107	分類不明	27.407
	合計	250.032

B) 学生の消費による効果

■ 居住地形態別学生数

学生の居住地形態別学生数は、定員充足時の学生数に基づき以下の通り算出した(図表 18)

図表 18 : 居住地形態別学生数 (単位 : 人)

居住地形態 (割合)	学生数
自宅通学 (48%)	396
自宅外通学 (下宿等) (52%)	429
合計	825

■ 消費単価の設定

消費単価は文部科学省「地方大学が地域に及ぼす経済効果分析 報告書」(平成19年3月)の三重大の結果をもとに、居住形態別に年間の学生1人当たり単価を設定し、この消費単価に居住形態別学生数を乗じて、学生による年間消費支出額を設定した(図表19)

図表19：年間消費額合計の設定(単位：百万円)

	自宅	下宿等	合計
食費	41	118	159
住居費	2	237	239
交通費	29	8	37
教養娯楽費	36	45	81
書籍費	11	11	22
勉学費	7	8	15
日常費	33	17	50
電話代	16	32	48
その他	13	14	27
		合計	678

■ 県内最終需要額の産業別経常費用

上記で求めた学生による年間消費額合計をもとに、a県の産業連関表における二次効果の民間消費支出構成比を用いて最終需要額を産業分類別に設定した(図表20)

図表20：県内最終需要額の産業別経常費用(単位：百万円)

コード	部門名	直接投資額
001	耕種農業	7.354
002	畜産	0.593
003	農業サービス	0.000
004	林業	0.410
005	漁業	0.832
007	石炭・原油・天然ガス	0.000
008	非金属鉱物	△0.012
009	食料品	53.955
010	飲料	8.559
011	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	0.644
012	たばこ	5.328
013	繊維工業製品	0.253
014	衣服・その他の繊維既製品	8.564
015	木材・木製品	0.122

016	家具・装備品	0.344
017	パルプ・紙・板紙・加工紙	△0.206
018	紙加工品	0.773
019	印刷・製版・製本	0.000
020	化学肥料	0.022
021	無機化学工業製品	0.022
022	石油化学基礎製品	0.000
023	有機化学工業製品（石油化学基礎製品を除く。）	0.000
024	合成樹脂	0.000
025	化学繊維	0.000
026	医薬品	2.072
027	化学最終製品（医薬品を除く。）	4.281
028	石油製品	12.014
029	石炭製品	0.000
030	プラスチック製品	1.066
031	ゴム製品	0.822
032	なめし革・毛皮・ 同製品	1.984
033	ガラス・ガラス製品	0.013
034	セメント・セメント製品	0.004
035	陶磁器	0.036
036	その他の窯業・土石 製品	0.240
037	銑鉄・粗鋼	△0.078
038	鋼材	0.000
039	鋳鍛造品	0.000
040	その他の鉄鋼製品	0.000
041	非鉄金属製錬・精製	△0.020
042	非鉄金属加工製品	0.015
043	建設・建築用金属製品	0.071
044	その他の金属製品	0.618
045	はん用機械	0.000
046	生産用機械	0.015
047	業務用機械	0.150
048	電子デバイス	0.003
049	その他の電子部品	0.065
050	産業用電気機器	0.019

051	民生用電気機器	7.304
052	電子応用装置・電気計測器	0.000
053	その他の電気機械	1.504
054	通信機械・同関連機器	6.458
055	電子計算機・同附属装置	1.264
056	乗用車	27.823
057	その他の自動車	1.437
058	自動車部品・同附属品	0.025
059	船舶・同修理	0.035
060	その他の輸送機械・同修理	0.252
061	その他の製造工業製品	3.194
062	再生資源回収・加工処理	0.945
063	建築	0.000
064	建設補修	0.000
065	公共事業	0.000
066	その他の土木建設	0.000
067	電力	13.954
068	ガス・熱供給	1.992
069	水道	4.493
070	廃棄物処理	2.173
071	商業	111.686
072	金融・保険	36.905
073	不動産仲介及び賃貸	1.043
074	住宅賃貸料	22.524
075	住宅賃貸料（帰属家賃）	119.213
076	鉄道輸送	4.016
077	道路輸送（自家輸送を除く。）	7.219
078	水運	0.281
079	航空輸送	1.050
080	貨物利用運送	0.336
081	倉庫	0.897
082	運輸附帯サービス	3.115
083	郵便・信書便	0.376
084	通信	20.869
085	放送	4.659
086	情報サービス	5.029
087	インターネット附随サービス	4.251

088	映像・音声・文字情報制作	2.382
089	公務	2.714
090	教育	17.146
091	研究	0.694
092	医療	19.098
093	保健衛生	0.191
094	社会保険・社会福祉	16.879
095	介護	4.699
096	その他の非営利団体サービス	10.917
097	物品賃貸サービス	0.655
098	広告	0.000
099	自動車整備・機械修理	8.894
100	その他の対事業所サービス	1.196
101	宿泊業	4.493
102	飲食サービス	26.591
103	洗濯・理容・美容・浴場業	8.286
104	娯楽サービス	9.641
	獣医業	1.353
105	その他の対個人サービス	14.599
106	事務用品	0.000
107	分類不明	0.000
	合計	677.699

C) 教職員の消費による効果

■ 教職員人件費

教職員数について、定員充足時は募集停止時の1.5倍となることから、定員充足時の大学等の教職員の消費による効果は、募集停止時のA大学の計算書類を1.5倍したものとして算定した（図表21）

図表21：A大学（定員充足時）の教職員人件費（単位：百万円）

人件費	教員		職員	
	本務教員	兼務教員	本務職員	兼務職員
本俸	190		159	
期末手当	63		48	
その他手当	37		19	
小計	291	40	228	21
合計	578			

出典：調査対象大学等から入手した計算書類を基に作成

■ 消費額の設定

人件費支出は所得と整理し、合計で 578 百万円が所得額となる。教職員の消費支出額を総務省家計調査の「1世帯当たり1か月間の支出」に記載の項目（消費項目・非消費項目）に当てはめて計算した。教職員消費額は合計 346 百万円だった（図表 22）

図表 22 : A 大学（定員充足時）の教職員消費額（単位：円、%、百万円）

	1世帯当たり1か月間の支出（円）	割合	教員消費額（百万円）	職員消費額（百万円）	合計（百万円）	
食料	57,958	13%	44	33	77	
住居	13,837	3%	11	8	18	
光熱・水道	17,556	4%	13	10	23	
家具・家事用品	9,620	2%	7	6	13	
被服及び履物	11,555	3%	9	7	15	
保健医療	10,158	2%	8	6	14	
交通・通信	31,402	7%	24	18	42	
教育	8,809	2%	7	5	12	
教養娯楽	35,525	8%	27	20	47	
その他の消費支出	62,144	14%	47	36	83	
直接税	36,244	8%	28	21	48	→非消費支出のため集計しない
社会保険料	44,328	10%	34	25	59	→非消費支出のため集計しない
他の非消費支出	118	0%	0	0	0	→非消費支出のため集計しない
個人・企業年金保険料	3,079	1%	2	2	4	→非消費支出のため集計しない
他の保険料	20,254	5%	15	12	27	→非消費支出のため集計しない
預貯金純増	50,105	12%	38	29	67	→非消費支出のため集計しない
保険純増	19,970	5%	15	11	27	→非消費支出のため集計しない

578

教職員消費額合計
346 百万円

■ 県内最終需要額の産業別経常費用

上記で求めた教職員による年間消費額合計をもとに、a 県の産業連関表における二次効果の民間消費支出構成比を用いて最終需要額を産業分類別に設定した。なお、年間消費額合計はすべて県内需要と仮定する（図表 23）

図表 23 : 県内最終需要額の産業別経常費用（単位：百万円）

コード	部門名	直接投資額
001	耕種農業	3.750
002	畜産	0.303
003	農業サービス	0.000
004	林業	0.209
005	漁業	0.424
007	石炭・原油・天然ガス	0.000
008	非金属鉱物	△0.006
009	食料品	27.517
010	飲料	4.365
011	飼料・有機質肥料（別掲を除く。）	0.328

012	たばこ	2.717
013	繊維工業製品	0.129
014	衣服・その他の繊維既製品	4.368
015	木材・木製品	0.062
016	家具・装備品	0.176
017	パルプ・紙・板紙・加工紙	△0.105
018	紙加工品	0.394
019	印刷・製版・製本	0.000
020	化学肥料	0.011
021	無機化学工業製品	0.011
022	石油化学基礎製品	0.000
023	有機化学工業製品（石油化学基礎製品を除く。）	0.000
024	合成樹脂	0.000
025	化学繊維	0.000
026	医薬品	1.057
027	化学最終製品（医薬品を除く。）	2.183
028	石油製品	6.127
029	石炭製品	0.000
030	プラスチック製品	0.543
031	ゴム製品	0.419
032	なめし革・毛皮・ 同製品	1.012
033	ガラス・ガラス製品	0.007
034	セメント・セメント製品	0.002
035	陶磁器	0.018
036	その他の窯業・土石 製品	0.123
037	銑鉄・粗鋼	△0.040
038	鋼材	0.000
039	鋳鍛造品	0.000
040	その他の鉄鋼製品	0.000
041	非鉄金属製錬・精製	△0.010
042	非鉄金属加工製品	0.008
043	建設・建築用金属製品	0.036
044	その他の金属製品	0.315
045	はん用機械	0.000
046	生産用機械	0.007

047	業務用機械	0.076
048	電子デバイス	0.002
049	その他の電子部品	0.033
050	産業用電気機器	0.010
051	民生用電気機器	3.725
052	電子応用装置・電気計測器	0.000
053	その他の電気機械	0.767
054	通信機械・同関連機器	3.294
055	電子計算機・同附属装置	0.645
056	乗用車	14.190
057	その他の自動車	0.733
058	自動車部品・同附属品	0.013
059	船舶・同修理	0.018
060	その他の輸送機械・同修理	0.128
061	その他の製造工業製品	1.629
062	再生資源回収・加工処理	0.482
063	建築	0.000
064	建設補修	0.000
065	公共事業	0.000
066	その他の土木建設	0.000
067	電力	7.117
068	ガス・熱供給	1.016
069	水道	2.292
070	廃棄物処理	1.108
071	商業	56.960
072	金融・保険	18.821
073	不動産仲介及び賃貸	0.532
074	住宅賃貸料	11.487
075	住宅賃貸料（帰属家賃）	60.799
076	鉄道輸送	2.048
077	道路輸送（自家輸送を除く。）	3.682
078	水運	0.143
079	航空輸送	0.536
080	貨物利用運送	0.172
081	倉庫	0.457
082	運輸附帯サービス	1.589
083	郵便・信書便	0.192

084	通信	10.643
085	放送	2.376
086	情報サービス	2.565
087	インターネット附随サービス	2.168
088	映像・音声・文字情報制作	1.215
089	公務	1.384
090	教育	8.744
091	研究	0.354
092	医療	9.740
093	保健衛生	0.098
094	社会保険・社会福祉	8.608
095	介護	2.396
096	その他の非営利団体サービス	5.568
097	物品賃貸サービス	0.334
098	広告	0.000
099	自動車整備・機械修理	4.536
100	その他の対事業所サービス	0.610
101	宿泊業	2.291
102	飲食サービス	13.562
103	洗濯・理容・美容・浴場業	4.226
104	娯楽サービス	4.917
	獣医業	0.690
105	その他の対個人サービス	7.446
106	事務用品	0.000
107	分類不明	0.000
	合計	345.628

■ 直接効果額の取りまとめ

図表 24：各活動における県内最終需要額（合計）（単位：百万円）

コード	部門名	A) 大学等の教育・研究活動による直接投資額	B) 学生の消費による直接投資額	C) 教職員の消費による直接投資額	合計 (A+B+C)
001	耕種農業	0.000	7.354	3.750	11.104
002	畜産	0.000	0.593	0.303	0.896
003	農業サービス	0.000	0.000	0.000	0.000
004	林業	0.000	0.410	0.209	0.620
005	漁業	0.000	0.832	0.424	1.256

007	石炭・原油・天然ガス	0.000	0.000	0.000	0.000
008	非金属鉱物	0.000	△0.012	△0.006	△0.018
009	食料品	0.000	53.955	27.517	81.472
010	飲料	2.659	8.559	4.365	15.583
011	飼料・有機質肥料（別掲を除く。）	0.000	0.644	0.328	0.972
012	たばこ	0.000	5.328	2.717	8.045
013	繊維工業製品	0.000	0.253	0.129	0.383
014	衣服・その他の繊維既製品	0.000	8.564	4.368	12.932
015	木材・木製品	0.000	0.122	0.062	0.184
016	家具・装備品	0.000	0.344	0.176	0.520
017	パルプ・紙・板紙・加工紙	0.000	△0.206	△0.105	△0.311
018	紙加工品	0.000	0.773	0.394	1.167
019	印刷・製版・製本	12.657	0.000	0.000	12.657
020	化学肥料	0.000	0.022	0.011	0.033
021	無機化学工業製品	0.000	0.022	0.011	0.034
022	石油化学基礎製品	0.000	0.000	0.000	0.000
023	有機化学工業製品（石油化学基礎製品を除く。）	0.000	0.000	0.000	0.000
024	合成樹脂	0.000	0.000	0.000	0.000
025	化学繊維	0.000	0.000	0.000	0.000
026	医薬品	0.000	2.072	1.057	3.129
027	化学最終製品（医薬品を除く。）	0.000	4.281	2.183	6.645
028	石油製品	0.000	12.014	6.127	18.142
029	石炭製品	0.000	0.000	0.000	0.000
030	プラスチック製品	0.000	1.066	0.543	1.609
031	ゴム製品	0.000	0.822	0.419	1.242
032	なめし革・毛皮・同製品	0.000	1.984	1.012	2.996
033	ガラス・ガラス製品	0.000	0.013	0.007	0.020
034	セメント・セメント製品	0.000	0.004	0.002	0.005
035	陶磁器	0.000	0.036	0.018	0.055
036	その他の窯業・土石製品	0.000	0.240	0.123	0.363

037	銑鉄・粗鋼	0.000	△0.078	△0.040	△0.118
038	鋼材	0.000	0.000	0.000	0.000
039	鋳鍛造品	0.000	0.000	0.000	0.000
040	その他の鉄鋼製品	0.000	0.000	0.000	0.000
041	非鉄金属製錬・精製	0.000	△0.020	△0.010	△0.030
042	非鉄金属加工製品	0.000	0.015	0.008	0.023
043	建設・建築用金属製品	0.000	0.071	0.036	0.107
044	その他の金属製品	0.000	0.618	0.315	0.934
045	はん用機械	0.000	0.000	0.000	0.000
046	生産用機械	0.000	0.015	0.007	0.022
047	業務用機械	0.000	0.150	0.076	0.226
048	電子デバイス	0.000	0.003	0.002	0.005
049	その他の電子部品	0.000	0.065	0.033	0.098
050	産業用電気機器	0.000	0.019	0.010	0.029
051	民生用電気機器	0.000	7.304	3.725	11.028
052	電子応用装置・電気計測器	0.000	0.000	0.000	0.000
053	その他の電気機械	0.000	1.504	0.767	2.271
054	通信機械・同関連機器	0.000	6.458	3.294	9.752
055	電子計算機・同附属装置	0.000	1.264	0.645	1.909
056	乗用車	0.000	27.823	14.190	42.013
057	その他の自動車	0.000	1.437	0.733	2.170
058	自動車部品・同附属品	0.000	0.025	0.013	0.037
059	船舶・同修理	0.000	0.035	0.018	0.052
060	その他の輸送機械・同修理	0.000	0.252	0.128	0.380
061	その他の製造工業製品	0.000	3.194	1.629	4.822
062	再生資源回収・加工処理	0.000	0.945	0.482	1.428
063	建築	0.000	0.000	0.000	0.000
064	建設補修	9.051	0.000	0.000	9.051
065	公共事業	0.000	0.000	0.000	0.000
066	その他の土木建設	24.611	0.000	0.000	24.611
067	電力	13.489	13.954	7.117	34.560
068	ガス・熱供給	6.241	1.992	1.016	9.249
069	水道	7.696	4.493	2.292	14.481
070	廃棄物処理	0.000	2.173	1.108	3.281
071	商業	0.000	111.686	56.960	168.646

072	金融・保険	0.781	36.905	18.821	56.507
073	不動産仲介及び賃貸	21.290	1.043	0.532	22.866
074	住宅賃貸料	0.000	22.524	11.487	34.011
075	住宅賃貸料（帰属家賃）	0.000	119.213	60.799	180.012
076	鉄道輸送	9.872	4.016	2.048	15.936
077	道路輸送（自家輸送を除く。）	9.872	7.219	3.682	20.772
078	水運	0.000	0.281	0.143	0.424
079	航空輸送	0.000	1.050	0.536	1.586
080	貨物利用運送	0.000	0.336	0.172	0.508
081	倉庫	0.000	0.897	0.457	1.354
082	運輸附帯サービス	0.000	3.115	1.589	4.704
083	郵便・信書便	0.000	0.376	0.192	0.567
084	通信	8.480	20.869	10.643	39.992
085	放送	0.000	4.659	2.376	7.035
086	情報サービス	0.000	5.029	2.565	7.593
087	インターネット附随サービス	0.000	4.251	2.168	6.419
088	映像・音声・文字情報制作	0.000	2.382	1.215	3.598
089	公務	0.000	2.714	1.384	4.098
090	教育	60.300	17.146	8.744	86.191
091	研究	0.000	0.694	0.354	1.048
092	医療	0.000	19.098	9.740	28.839
093	保健衛生	0.000	0.191	0.098	0.289
094	社会保険・社会福祉	0.000	16.879	8.608	25.487
095	介護	0.000	4.699	2.396	7.095
096	その他の非営利団体サービス	0.000	10.917	5.568	16.484
097	物品賃貸サービス	0.000	0.655	0.334	0.990
098	広告	0.246	0.000	0.000	0.246
099	自動車整備・機械修理	0.000	8.894	4.536	13.430
100	その他の対事業所サービス	0.000	1.196	0.610	1.806
101	宿泊業	0.000	4.493	2.291	6.785
102	飲食サービス	1.667	26.591	13.562	41.820

103	洗濯・理容・美容・浴場業	0.000	8.286	4.226	12.513
104	娯楽サービス	0.000	9.641	4.917	14.558
	獣医業	0.000	1.353	0.690	2.042
105	その他の対個人サービス	0.000	14.599	7.446	22.045
106	事務用品	33.713	0.000	0.000	33.713
107	分類不明	27.407	0.000	0.000	27.407
	合計	250.032	677.699	345.628	1,273.359

3. 経済波及効果の把握

■ 生産誘発額

A 大学が立地すること起因した各消費活動がもたらす1年間の直接効果は、合計 1,273 百万円であり、この消費による需要が各産業の生産を誘発し、合計で、473 百万円が新たに誘発される（間接一次波及効果+間接二次波及効果）。全体で見ると、当初の消費の直接効果 1,273 百万円の 1.37 倍に相当する 1,747 百万円 の生産誘発効果をもたらしたことになる（図表 25）

図表 25：各活動における生産誘発額（単位：百万円）

定員充足時	合計
直接効果	1,273
間接一次・二次波及効果	473
総合効果	1,747
倍率	1.37

■ 付加価値誘発額

生産誘発額のうち付加価値誘発額をみると、直接効果で 756 百万円、間接一次・二次波及効果で 273 百万円、総合効果で 1,030 百万円が誘発された。したがって、募集停止年度に A 大学が生み出した付加価値誘発額は全体で 1,030 百万円となる（図表 26）

図表 26：付加価値誘発額（単位：百万円）

定員充足時	合計
直接効果	756
間接一次・二次波及効果	273
総合効果	1,030

【別紙3】B大学（募集停止時）の付加価値誘発額の算定

1. 学生数・教職員数の把握

A) 学生数

B大学の募集停止年度の事業報告書等が入手できなかったため、文部科学省調べに基づき、前年度の現員数-当年度の現員数を当年度の入学者数として募集停止年度の学生数を推定した（図表27）

図表27：B大学（募集停止時）の学生数（単位：人）

	学部学生	修士	博士	合計
1年	206	0	0	206
2年	182	0	0	182
3年	175		4	179
4年	(※1) 175			175
合計（推定値除く）				567
合計（推定値含む）				742

出典：文部科学省調べを基に作成

(※1) 募集停止年度の4年の学生数（学部学生数）が把握できなかったため、3年の学生数を推定値として取り扱う。

B) 教職員数

B大学の募集停止年度の事業報告書等が入手できなかったため、募集停止年度+1年後の文部科学省調べに基づき、募集停止年度の教職員数を推定した（図表28）

図表28：B大学（募集停止時）の教職員数（単位：人）

	教職員数
募集停止年度+1年後	56
募集停止年度（推定値含む）	※73

出典：文部科学省調べを基に作成

(※) 学生数合計（推定値除く）（567人）に対する教職員数（56人）の比率は募集停止の前後で一定と仮定し、これらの比率で募集停止年度の教職員数を算出した。

(73人=56人×742人/567人)

2. 直接効果の算定

A) 大学等の教育・研究活動による効果

■ 経費の概要

B大学の計算書類が入手できなかったため、以下の方法で経費は教育・研究活動による効果に対応するように整理した。結果として対象となる経費は296百万円だった。

- ✓ 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より、「事業活動収支計算書（系統別）－大学法人－」内の理工他学複数学部から対象となる経費をリストアップした（※）
（※）B 大学は工学部、情報文化学部の 2 学部のため、「理工他学複数学部」を類似学部として選択した。
- ✓ リストアップした経費を全国の理工他学複数学部の学生数で除し、B 大学の学生数を乗じて対象経費を推定した（図表 29）

図表 29 : B 大学（募集停止時）の経費（単位：百万円、人）

	今日の私学財政		調査対象大学		調査対象大学 金額（百万円）
	金額（百万円）	学生数（人）	学生数（人）	割合	
教育研究経費					
消耗品費	40,728	1,153,007	742	0.000643535	26
光熱水費	35,024	1,153,007	742	0.000643535	23
旅費交通費	18,689	1,153,007	742	0.000643535	12
奨学金	44,018				非消費支出
医療経費	1,459	1,153,007	742	0.000643535	1
その他教育経費	253,986	1,153,007	742	0.000643535	163
減価償却費	175,435				非消費支出
管理経費					
消耗品費	3,864	1,153,007	742	0.000643535	2
光熱水費	3,767	1,153,007	742	0.000643535	2
旅費交通費	3,344	1,153,007	742	0.000643535	2
その他管理経費	99,505	1,153,007	742	0.000643535	64
減価償却費	15,927				非消費支出
徴収不能額等					
徴収不能引当金繰入額	400				非消費支出
徴収不能額	376				非消費支出
				対象経費	296

- ✓ 推定した対象経費から県内最終需要額を算出するため、文部科学省「地方大学が地域に及ぼす経済効果分析 報告書」（平成 19 年 3 月）の三重大学の結果（県内最終需要額の「学部分類別、産業別経常費用」の理工系学部の数値）に基づき、推定した対象経費を乗じた額を直接投資額として算出した。

■ 県内最終需要額の産業別経常費用

B 大学の経費を産業別に分類した（図表 30）

図表 30 : 県内最終需要額の産業別経常費用（単位：百万円）

コード	部門名	直接投資額
011	耕種農業	0.000
014	果実	0.000
012	畜産	0.000
013	農業サービス	0.000
015	林業	0.000
017	漁業	0.000
061	石炭・原油・天然ガス	0.000

062	その他の鉱業	0.000
111	食料品	0.000
112	飲料	0.000
113	飼料・有機質肥料（別掲を除く。）	0.000
114	たばこ	0.000
151	繊維工業製品	0.000
152	衣服・その他の繊維既製品	0.000
161	木材・木製品	0.000
162	家具・装備品	17.007
163	パルプ・紙・板紙・加工紙	2.202
164	紙加工品	0.000
191	印刷・製版・製本	3.691
201	化学肥料	0.000
202	無機化学工業製品	0.000
203	石油化学系基礎製品	0.000
204	有機化学工業製品（石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。）	0.000
205	合成樹脂・化学繊維	0.000
207	医薬品	0.000
208	化学最終製品（医薬品を除く。）	6.606
211	石油製品	0.125
212	石炭製品	0.000
221	プラスチック製品	0.000
222	ゴム製品	0.000
231	なめし革・革製品・毛皮	0.000
251	ガラス・ガラス製品	0.000
252	セメント・セメント製品	0.000
253	陶磁器	0.000
259	その他の窯業・土石製品	0.000
261	銑鉄・粗鋼	0.000
262	鋼材	0.000
263	鋳鍛造品（鉄）	0.000
269	その他の鉄鋼製品	0.000
271	非鉄金属製錬・精製	0.000
272	非鉄金属加工製品	0.000
281	建設用・建築用金属製品	0.000
289	その他の金属製品	0.000

291	はん用機械	0.000
301	生産用機械	0.000
311	業務用機械	0.000
321	電子デバイス	0.000
329	その他の電子部品	5.659
331	産業用電気機器	0.000
332	民生用電気機器	4.201
333	電子応用装置・電気計測器	1.334
339	その他の電気機械	13.871
341	通信・映像・音響機器	0.000
342	電子計算機・同附属装置	32.935
351	自動車	0.265
353	自動車部品・同附属品	0.000
354	船舶・同修理	0.000
359	その他の輸送機械・同修理	34.341
391	その他の製造工業製品	12.211
392	再生資源回収・加工処理	0.000
411	建築	0.000
412	建設補修	29.278
413	公共事業	0.000
419	その他の土木建設	0.000
461	電力	34.600
462	ガス・熱供給	4.850
471	水道	6.660
481	廃棄物処理	5.884
511	卸売	0.000
512	小売	0.000
531	金融・保険	1.493
551	不動産仲介及び賃貸	0.000
552	住宅賃貸料	0.000
553	住宅賃貸料（帰属家賃）	0.000
571	鉄道輸送	4.320
572	道路輸送（自家輸送を除く。）	8.641
573	自家輸送	0.000
574	水運	0.000
575	航空輸送	4.320
576	貨物利用運送	0.262

577	倉庫	0.000
578	運輸附帯サービス	0.000
579	郵便・信書便	0.000
591	通信	3.139
592	放送	0.000
593	情報サービス	0.000
594	インターネット附随サービス	0.000
595	映像・音声・文字情報制作	0.000
611	公務	0.000
631	教育	0.000
632	研究	0.000
641	医療	0.000
642	保健衛生	0.000
643	社会保険・社会福祉	0.000
644	介護	0.000
659	他に分類されない会員制団体	0.000
661	物品賃貸サービス	1.538
662	広告	0.031
663	自動車整備・機械修理	19.672
669	その他の対事業所サービス	22.241
671	宿泊業	0.000
672	飲食サービス	0.000
673	洗濯・理容・美容・浴場業	0.000
674	娯楽サービス	0.000
679	その他の対個人サービス	0.371
681	事務用品	12.211
691	分類不明	2.304
	合計	296.261

B) 学生の消費による効果

■ 居住地形態別学生数

学生の居住地形態別学生数は、B大学の募集停止年度における「b県の学部学生数」と「b県の高校出身者でb県の大学入学者数」に基づき以下の通り算出した（図表31、32）

図表31：自宅通学/自宅外通学（下宿等）割合（単位：人、%）

b県 学部学生数（全学年）…①	55,496
b県 学部学生数（一学年）…②=①/4	13,874
b県の高校出身者でb県の大学入学者数…③	7,770

b 県の学部学生のうち自宅通学者数割合…④=③/②	56%
b 県の学部学生のうち自宅外通学（下宿等）者数割合…⑤=1-④	44%

出典：文部科学省「学校基本調査」、デジタル庁「統計ダッシュボード」を基に作成

図表 32：居住地形態別学生数（単位：人）

居住形態（割合）	学生数
自宅通学（56%）	416
自宅外通学（下宿等）（44%）	326
合計	742

■ 消費単価の設定

消費単価は文部科学省「地方大学が地域に及ぼす経済効果分析 報告書」（平成 19 年 3 月）の三重大学の結果をもとに、居住地形態別に年間の学生 1 人当たり単価を設定し、この消費単価に居住地形態別学生数を乗じて、学生による年間消費支出額を設定した（図表 33、34）

図表 33：消費単価の設定（学生一人当たり・ひと月当たり単価）（単位：円）

	自宅	下宿等
食費	13,850	26,390
住居費	150	53,930
交通費	8,160	4,070
教養娯楽費	12,990	12,870
書籍費	1,620	1,860
勉学費	1,270	1,900
日常費	6,160	7,620
電話代	1,780	3,550
その他	3,220	3,430

出典：全国大学生協連「学生生活実態調査の概要報告」

図表 34：年間消費額合計の設定（単位：百万円）

	自宅	下宿等	合計
食費	69	103	172
住居費	0	211	212
交通費	40	15	56
教養娯楽費	64	50	115
書籍費	8	7	15
勉学費	6	7	13
日常費	30	29	60
電話代	8	13	22
その他	16	13	29
		合計	698

■ 県内最終需要額の産業別経常費用

上記で求めた学生による年間消費額合計をもとに、b 県の産業連関表における二次効果の民間消費支出構成比を用いて最終需要額を産業分類別に設定した（図表 35）

図表 35：県内最終需要額の産業別経常費用（単位：百万円）

コード	部門名	直接投資額
011	耕種農業	4.888
014	果実	1.831
012	畜産	0.538
013	農業サービス	1.647
015	林業	0.344
017	漁業	0.988
061	石炭・原油・天然ガス	0.000
062	その他の鉱業	-0.015
111	食料品	53.923
112	飲料	8.771
113	飼料・有機質肥料（別掲を除く。）	0.459
114	たばこ	7.112
151	繊維工業製品	0.262
152	衣服・その他の繊維既製品	10.969
161	木材・木製品	0.147
162	家具・装備品	0.362
163	パルプ・紙・板紙・加工紙	-0.194
164	紙加工品	0.672
191	印刷・製版・製本	0.145
201	化学肥料	0.021

202	無機化学工業製品	0.031
203	石油化学系基礎製品	0.000
204	有機化学工業製品（石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。）	0.000
205	合成樹脂・化学繊維	0.000
207	医薬品	2.085
208	化学最終製品（医薬品を除く。）	5.221
211	石油製品	13.231
212	石炭製品	-0.001
221	プラスチック製品	0.908
222	ゴム製品	1.298
231	なめし革・革製品・毛皮	2.733
251	ガラス・ガラス製品	0.054
252	セメント・セメント製品	0.004
253	陶磁器	0.068
259	その他の窯業・土石製品	0.259
261	銑鉄・粗鋼	-0.091
262	鋼材	0.000
263	鋳鍛造品（鉄）	0.000
269	その他の鉄鋼製品	0.000
271	非鉄金属製錬・精製	0.426
272	非鉄金属加工製品	0.018
281	建設用・建築用金属製品	0.076
289	その他の金属製品	0.902
291	はん用機械	0.037
301	生産用機械	0.016
311	業務用機械	0.176
321	電子デバイス	0.005
329	その他の電子部品	0.363
331	産業用電気機器	0.020
332	民生用電気機器	7.296
333	電子応用装置・電気計測器	0.000
339	その他の電気機械	1.711
341	通信・映像・音響機器	8.257
342	電子計算機・同附属装置	1.438
351	自動車	16.856
353	自動車部品・同附属品	0.032

354	船舶・同修理	0.040
359	その他の輸送機械・同修理	0.497
391	その他の製造工業製品	4.471
392	再生資源回収・加工処理	0.356
411	建築	0.000
412	建設補修	0.000
413	公共事業	0.000
419	その他の土木建設	0.000
461	電力	12.141
462	ガス・熱供給	2.278
471	水道	6.539
481	廃棄物処理	1.146
511	卸売	26.901
512	小売	82.550
531	金融・保険	43.211
551	不動産仲介及び賃貸	1.134
552	住宅賃貸料	25.541
553	住宅賃貸料（帰属家賃）	101.027
571	鉄道輸送	4.343
572	道路輸送（自家輸送を除く。）	9.256
573	自家輸送	0.000
574	水運	1.499
575	航空輸送	4.460
576	貨物利用運送	0.322
577	倉庫	0.515
578	運輸附帯サービス	7.009
579	郵便・信書便	0.643
591	通信	18.414
592	放送	3.940
593	情報サービス	2.262
594	インターネット附随サービス	1.375
595	映像・音声・文字情報制作	4.811
611	公務	2.862
631	教育	20.364
632	研究	0.232
641	医療	26.702
642	保健衛生	0.593

643	社会保険・社会福祉	8.920
644	介護	2.215
659	他に分類されない会員制団体	8.955
661	物品賃貸サービス	1.795
662	広告	0.011
663	自動車整備・機械修理	8.214
669	その他の対事業所サービス	1.895
671	宿泊業	7.456
672	飲食サービス	38.707
673	洗濯・理容・美容・浴場業	12.291
674	娯楽サービス	19.843
679	その他の対個人サービス	14.098
681	事務用品	0.000
691	分類不明	0.159
	合計	698.294

C) 教職員の消費による効果

■ 教職員人件費

B大学の計算書類が入手できなかったため、以下の方法で教職員人件費は教職員の消費による効果に対応するように整理した。結果として対象となる経費は667百万円だった。

- ✓ 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より、「事業活動収支計算書（系統別）－大学法人－」内の理工他学複数学部から対象となる教員人件費と職員人件費をリストアップした（※）

（※）B大学は工学部、情報文化学部の2学部のため、「理工他学複数学部」を類似学部として選択した。

- ✓ リストアップした教員人件費と職員人件費を全国の理工他学複数学部の学生数で除し、B大学の教職員数を乗じて対象経費を推定した。なお、教員人件費と職員人件費に含まれる所定福利費等は10%とした（図表36）

図表 36 : B 大学（募集停止時）の教職員人件費（単位：百万円、人）

	今日の私学財政		調査対象大学		調査対象大学
	金額（百万円）	教職員数（人）	教職員数（人）	割合	金額（百万円）
人件費					
教員人件費	584,337	48,940	47	0.00096263	563
職員人件費	234,660	24,863	26	0.001052682	247
				小計	810
				所定福利費等（10%）	81
				対象経費	729

■ 消費額の設定

人件費支出は所得と整理し、合計で729百万円が所得額となる。教職員の消費支出額を総

務省家計調査の「1世帯当たり1か月間の支出」に記載の項目（消費項目・非消費項目）に当てはめて計算した。教職員消費額は合計430百万円だった（図表37）

図表37：B大学（募集停止時）の教職員消費額（単位：円、%、百万円）

	1世帯当たり1か月間の支出（円）	割合	合計（百万円）	
食料	59,472	14%	102	}
住居	19,680	5%	34	
光熱・水道	17,567	4%	30	
家具・家事用品	8,137	2%	14	
被服及び履物	11,439	3%	20	
保健医療	10,124	2%	17	
交通・通信	33,440	8%	57	
教育	9,025	2%	15	
教養娯楽	26,169	6%	45	
その他の消費支出	55,207	13%	95	
直接税	36,244	9%	62	
社会保険料	44,328	10%	76	→非消費支出のため集計しない
他の非消費支出	118	0%	0	→非消費支出のため集計しない
個人・企業年金保険料	3,079	1%	5	→非消費支出のため集計しない
他の保険料	20,254	5%	35	→非消費支出のため集計しない
預貯金純増	50,105	12%	86	→非消費支出のため集計しない
保険純増	19,970	5%	34	→非消費支出のため集計しない
			729	

教職員消費額合計 **430** 百万円

■ 県内最終需要額の産業別経常費用

上記で求めた教職員による年間消費額合計をもとに、b県の産業連関表における二次効果の民間消費支出構成比を用いて最終需要額を産業分類別に設定した。なお、年間消費額合計はすべて県内需要と仮定する（図表38）

図表38：県内最終需要額の産業別経常費用（単位：百万円）

コード	部門名	直接投資額
011	耕種農業	3.007
014	果実	1.127
012	畜産	0.331
013	農業サービス	1.013
015	林業	0.212
017	漁業	0.608
061	石炭・原油・天然ガス	0.000
062	その他の鉱業	-0.010
111	食料品	33.179
112	飲料	5.397
113	飼料・有機質肥料（別掲を除く。）	0.282

114	たばこ	4.376
151	繊維工業製品	0.161
152	衣服・その他の繊維既製品	6.750
161	木材・木製品	0.091
162	家具・装備品	0.223
163	パルプ・紙・板紙・加工紙	-0.119
164	紙加工品	0.414
191	印刷・製版・製本	0.089
201	化学肥料	0.013
202	無機化学工業製品	0.019
203	石油化学系基礎製品	0.000
204	有機化学工業製品（石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。）	0.000
205	合成樹脂・化学繊維	0.000
207	医薬品	1.283
208	化学最終製品（医薬品を除く。）	3.213
211	石油製品	8.141
212	石炭製品	-0.001
221	プラスチック製品	0.559
222	ゴム製品	0.799
231	なめし革・革製品・毛皮	1.681
251	ガラス・ガラス製品	0.033
252	セメント・セメント製品	0.002
253	陶磁器	0.042
259	その他の窯業・土石製品	0.159
261	銑鉄・粗鋼	-0.056
262	鋼材	0.000
263	鋳鍛造品（鉄）	0.000
269	その他の鉄鋼製品	0.000
271	非鉄金属製錬・精製	0.262
272	非鉄金属加工製品	0.011
281	建設用・建築用金属製品	0.047
289	その他の金属製品	0.555
291	はん用機械	0.023
301	生産用機械	0.010
311	業務用機械	0.108
321	電子デバイス	0.003

329	その他の電子部品	0.224
331	産業用電気機器	0.012
332	民生用電気機器	4.489
333	電子応用装置・電気計測器	0.000
339	その他の電気機械	1.053
341	通信・映像・音響機器	5.080
342	電子計算機・同附属装置	0.885
351	自動車	10.372
353	自動車部品・同附属品	0.019
354	船舶・同修理	0.025
359	その他の輸送機械・同修理	0.306
391	その他の製造工業製品	2.751
392	再生資源回収・加工処理	0.219
411	建築	0.000
412	建設補修	0.000
413	公共事業	0.000
419	その他の土木建設	0.000
461	電力	7.470
462	ガス・熱供給	1.402
471	水道	4.024
481	廃棄物処理	0.705
511	卸売	16.552
512	小売	50.794
531	金融・保険	26.588
551	不動産仲介及び賃貸	0.697
552	住宅賃貸料	15.716
553	住宅賃貸料（帰属家賃）	62.163
571	鉄道輸送	2.672
572	道路輸送（自家輸送を除く。）	5.695
573	自家輸送	0.000
574	水運	0.923
575	航空輸送	2.744
576	貨物利用運送	0.198
577	倉庫	0.317
578	運輸附帯サービス	4.313
579	郵便・信書便	0.396
591	通信	11.330

592	放送	2.424
593	情報サービス	1.392
594	インターネット附随サービス	0.846
595	映像・音声・文字情報制作	2.960
611	公務	1.761
631	教育	12.530
632	研究	0.143
641	医療	16.430
642	保健衛生	0.365
643	社会保険・社会福祉	5.489
644	介護	1.363
659	他に分類されない会員制団体	5.510
661	物品賃貸サービス	1.104
662	広告	0.007
663	自動車整備・機械修理	5.054
669	その他の対事業所サービス	1.166
671	宿泊業	4.588
672	飲食サービス	23.817
673	洗濯・理容・美容・浴場業	7.563
674	娯楽サービス	12.209
679	その他の対個人サービス	8.674
681	事務用品	0.000
691	分類不明	0.098
	合計	429.666

■ 直接効果額の取りまとめ

図表 39：各活動における県内最終需要額（合計）（単位：百万円）

コード	部門名	A) 大学等の教育・研究活動による直接投資額	B) 学生の消費による直接投資額	C) 教職員の消費による直接投資額	合計 (A+B+C)
011	耕種農業	0.000	4.888	3.007	7.895
014	果実	0.000	1.831	1.127	2.958
012	畜産	0.000	0.538	0.331	0.869
013	農業サービス	0.000	1.647	1.013	2.660
015	林業	0.000	0.344	0.212	0.556
017	漁業	0.000	0.988	0.608	1.595

061	石炭・原油・天然ガス	0.000	0.000	0.000	0.000
062	その他の鉱業	0.000	-0.015	-0.010	-0.025
111	食料品	0.000	53.923	33.179	87.103
112	飲料	0.000	8.771	5.397	14.168
113	飼料・有機質肥料 (別掲を除く。)	0.000	0.459	0.282	0.741
114	たばこ	0.000	7.112	4.376	11.488
151	繊維工業製品	0.000	0.262	0.161	0.424
152	衣服・その他の繊維 既製品	0.000	10.969	6.750	17.719
161	木材・木製品	0.000	0.147	0.091	0.238
162	家具・装備品	17.007	0.362	0.223	17.591
163	パルプ・紙・板紙・ 加工紙	2.202	-0.194	-0.119	1.889
164	紙加工品	0.000	0.672	0.414	1.086
191	印刷・製版・製本	3.691	0.145	0.089	3.926
201	化学肥料	0.000	0.021	0.013	0.034
202	無機化学工業製品	0.000	0.031	0.019	0.050
203	石油化学系基礎製品	0.000	0.000	0.000	0.000
204	有機化学工業製品 (石油化学系基礎製 品・合成樹脂を除 く。)	0.000	0.000	0.000	0.001
205	合成樹脂・化学繊維	0.000	0.000	0.000	0.000
207	医薬品	0.000	2.085	1.283	3.368
208	化学最終製品(医薬 品を除く。)	6.606	5.221	3.213	15.040
211	石油製品	0.125	13.231	8.141	21.498
212	石炭製品	0.000	-0.001	-0.001	-0.002
221	プラスチック製品	0.000	0.908	0.559	1.467
222	ゴム製品	0.000	1.298	0.799	2.097
231	なめし革・革製品・ 毛皮	0.000	2.733	1.681	4.414
251	ガラス・ガラス製品	0.000	0.054	0.033	0.087
252	セメント・セメント 製品	0.000	0.004	0.002	0.006

253	陶磁器	0.000	0.068	0.042	0.110
259	その他の窯業・土石 製品	0.000	0.259	0.159	0.418
261	銑鉄・粗鋼	0.000	-0.091	-0.056	-0.147
262	鋼材	0.000	0.000	0.000	0.000
263	鋳鍛造品（鉄）	0.000	0.000	0.000	0.000
269	その他の鉄鋼製品	0.000	0.000	0.000	0.000
271	非鉄金属製錬・精製	0.000	0.426	0.262	0.688
272	非鉄金属加工製品	0.000	0.018	0.011	0.030
281	建設用・建築用金属 製品	0.000	0.076	0.047	0.122
289	その他の金属製品	0.000	0.902	0.555	1.457
291	はん用機械	0.000	0.037	0.023	0.060
301	生産用機械	0.000	0.016	0.010	0.026
311	業務用機械	0.000	0.176	0.108	0.285
321	電子デバイス	0.000	0.005	0.003	0.007
329	その他の電子部品	5.659	0.363	0.224	6.246
331	産業用電気機器	0.000	0.020	0.012	0.033
332	民生用電気機器	4.201	7.296	4.489	15.986
333	電子応用装置・電気 計測器	1.334	0.000	0.000	1.334
339	その他の電気機械	13.871	1.711	1.053	16.636
341	通信・映像・音響機 器	0.000	8.257	5.080	13.337
342	電子計算機・同附属 装置	32.935	1.438	0.885	35.258
351	自動車	0.265	16.856	10.372	27.493
353	自動車部品・同附属 品	0.000	0.032	0.019	0.051
354	船舶・同修理	0.000	0.040	0.025	0.065
359	その他の輸送機械・ 同修理	34.341	0.497	0.306	35.144
391	その他の製造工業製 品	12.211	4.471	2.751	19.433
392	再生資源回収・加工 処理	0.000	0.356	0.219	0.576
411	建築	0.000	0.000	0.000	0.000

412	建設補修	29.278	0.000	0.000	29.278
413	公共事業	0.000	0.000	0.000	0.000
419	その他の土木建設	0.000	0.000	0.000	0.000
461	電力	34.600	12.141	7.470	54.211
462	ガス・熱供給	4.850	2.278	1.402	8.530
471	水道	6.660	6.539	4.024	17.223
481	廃棄物処理	5.884	1.146	0.705	7.735
511	卸売	0.000	26.901	16.552	43.453
512	小売	0.000	82.550	50.794	133.344
531	金融・保険	1.493	43.211	26.588	71.293
551	不動産仲介及び賃貸	0.000	1.134	0.697	1.831
552	住宅賃貸料	0.000	25.541	15.716	41.257
553	住宅賃貸料（帰属家賃）	0.000	101.027	62.163	163.190
571	鉄道輸送	4.320	4.343	2.672	11.336
572	道路輸送（自家輸送を除く。）	8.641	9.256	5.695	23.592
573	自家輸送	0.000	0.000	0.000	0.000
574	水運	0.000	1.499	0.923	2.422
575	航空輸送	4.320	4.460	2.744	11.524
576	貨物利用運送	0.262	0.322	0.198	0.783
577	倉庫	0.000	0.515	0.317	0.832
578	運輸附帯サービス	0.000	7.009	4.313	11.322
579	郵便・信書便	0.000	0.643	0.396	1.039
591	通信	3.139	18.414	11.330	32.883
592	放送	0.000	3.940	2.424	6.364
593	情報サービス	0.000	2.262	1.392	3.654
594	インターネット附随サービス	0.000	1.375	0.846	2.221
595	映像・音声・文字情報制作	0.000	4.811	2.960	7.771
611	公務	0.000	2.862	1.761	4.622
631	教育	0.000	20.364	12.530	32.894
632	研究	0.000	0.232	0.143	0.375
641	医療	0.000	26.702	16.430	43.132
642	保健衛生	0.000	0.593	0.365	0.957
643	社会保険・社会福祉	0.000	8.920	5.489	14.409

644	介護	0.000	2.215	1.363	3.578
659	他に分類されない会 員制団体	0.000	8.955	5.510	14.464
661	物品賃貸サービス	1.538	1.795	1.104	4.437
662	広告	0.031	0.011	0.007	0.048
663	自動車整備・機械修 理	19.672	8.214	5.054	32.941
669	その他の対事業所サ ービス	22.241	1.895	1.166	25.302
671	宿泊業	0.000	7.456	4.588	12.044
672	飲食サービス	0.000	38.707	23.817	62.523
673	洗濯・理容・美容・ 浴場業	0.000	12.291	7.563	19.854
674	娯楽サービス	0.000	19.843	12.209	32.052
679	その他の対個人サー ビス	0.371	14.098	8.674	23.144
681	事務用品	12.211	0.000	0.000	12.211
691	分類不明	2.304	0.159	0.098	2.561
	合計	296.261	698.294	429.666	1,424.222

3. 経済波及効果の把握

■ 生産誘発額

B 大学が立地すること起因した各消費活動がもたらす1年間の直接効果は、合計 1,055 百万円であり、この消費による需要が各産業の生産を誘発し、合計で、488 百万円が新たに誘発される（間接一次波及効果＋間接二次波及効果）。全体で見ると、当初の消費の直接効果 1,055 百万円の 1.46 倍に相当する 1,543 百万円 の生産誘発効果をもたらしたことになる（図表 40）

図表 40：各活動における生産誘発額（単位：百万円）

募集停止時	合計
直接効果	1,055
間接一次・二次波及効果	488
総合効果	1,543
倍率	1.46

■ 付加価値誘発額

生産誘発額のうち付加価値誘発額をみると、直接効果で 704 百万円、間接一次・二次波及効果で 311 百万円、総合効果で 1,015 百万円が誘発された。したがって、募集停止年度に A

大学が生み出した付加価値誘発額は全体で1,015百万円となる（図表41）

図表41：付加価値誘発額（単位：百万円）

募集停止時	合計
直接効果	704
間接一次・二次波及効果	311
総合効果	1,015

以上